

## 施策111 災害から地域を守る自助・共助の推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんが日頃から防災に関心を持って正しく理解し、災害に備えることで、適切な避難行動をとることができるようになっていくとともに、地域や学校、職場等で防災に関する取組が継続的に行われています。

### 現状と課題

- 近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や頻発する風水害に備えるため、「みえ防災・減災センター」と連携し、適切な避難行動につながる「自助」やさまざまな主体が連携する「共助」を推進するとともに、「自助」「共助」の活性化や環境づくりを支援する防災人材の育成を進めてきました。新たに国から示された「避難勧告等に関するガイドライン」等をふまえて、引き続き、取組を進める必要があります。
- 災害時の県民の適切な避難行動を促進するために、わかりやすい情報提供に取り組んできたところですが、平成30年7月豪雨など大規模な災害が起きるたびに県民の危機意識は向上しているものの、災害時における避難行動には必ずしも結びついていないことから、避難を必要とする人に適切な避難行動を促すための方策が必要です。
- 自然災害から子どもたちの命を守るため、学校における防災教育を推進する必要があります。また、災害時に支援者として行動できるよう、子どもたちの発達段階に応じて地域の一員として行動できる力を育成することが求められています。また、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、教職員の実践的な災害対応力の向上を図るとともに、学校教育を速やかに復旧させる体制を整えることが必要です。
- 大規模災害発生時に、県内外からのボランティアや専門性を有したNPO等が、円滑かつ効果的に支援活動ができる環境を充実、強化していくことが必要です。
- 住宅・建築物の耐震化促進のため、耐震診断や耐震改修等に対する支援を行ってきました。引き続き、住宅・建築物の耐震化や危険な空き家対策等の取組を進め、地震災害などに対するまちの安全性を確保する必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や頻発する台風・風水害など「必ず起こる」災害に備えて、被害を最小限にするため、多様な主体との連携・協働や新しいツール・手法の活用により、「防災の日常化」が定着するとともに災害時に適切な避難行動を行えるよう自助・共助の取組を推進します。

### 取組方向

- 基本事業1 多様な主体が連携した防災活動の促進  
発生が予想される南海トラフ地震や頻発する風水害などに備え、「みえ防災・減災センター」と連携して防災人材の育成・活用や防災・減災に関する普及啓発を行うとともに、地区防災計画の策定や自主防災活動など、市町の共助の取組を支援すること等により、地域や学校・企業において、さまざまな主体が連携して防災活動が促進されるよう取り組みます。
- 基本事業2 県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供  
災害時に県民一人ひとりの「命を守る」ために、避難行動要支援者等も含めて適切な避難ができるよう、日頃から防災情報の理解の促進を図るとともに、SNSなどさまざまなツールや新しいICT技術等も活用しながら、自助や共助の取組に必要な防災情報を迅速に提供します。
- 基本事業3 学校における防災教育の推進  
子どもたちが自分の命を自分で守る力を身につけられるよう、防災学習教材の充実や教職員の防災に関する知識の向上などに取り組むとともに、学校と家庭・地域が連携した取組を推進します。また、災害時における学校教育の早期復旧に向け、被災した学校を支援する体制を整備し早期再開に取り組みます。
- 基本事業4 災害ボランティアの活動環境の充実・強化  
「みえ災害ボランティア支援センター」の強化を図りつつ、市町における受援体制の整備を支援するとともに、大規模災害発生時に、県内外からのボランティアや専門性を有したNPO等が円滑かつ効果的な支援を展開できるよう活動環境の充実、強化に取り組みます。
- 基本事業5 安全な建築物の確保  
木造住宅や耐震改修促進法により耐震診断が義務付けされた民間建築物の耐震化を促進するとともに、危険な空き家除却の取組を支援することにより、まちの安全性の向上に取り組みます。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
率先して防災活動に参加する県民の割合			過去1年間に地域・職場での防災活動に参加したことがある県民の割合（防災に関する県民意識調査）

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
地区防災計画等の作成に取り組んでいる市町数（累計）			地区防災計画やそれに準じる計画の策定に取り組んでいる市町の数
「防災みえ.jp」から防災情報等を入手している県民の割合			「防災みえ.jp」から気象情報や災害情報などの防災情報を入力している県民の割合（防災に関する県民意識調査）
大雨等の際に避難行動をとる県民の割合			住居地において大雨・洪水等の際に避難行動をとろうとする県民の割合（防災に関する県民意識調査）
家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合			家庭やPTA、自主防災組織、地域住民など、他の主体と連携した防災の取組を実施している学校の割合
耐震性のない木造住宅の耐震改修と除却の補助件数（累計）			市町が行う耐震性のない木造住宅の耐震改修と除却の補助事業に対して、県が財政支援した件数

## 施策112 防災・減災対策を進める体制づくり

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

災害への備えから復旧・復興までの防災・減災対策の新たなステージへの進化に向けて、県、市町、防災関係機関などのさまざまな主体が、それぞれの役割を果たすとともに、各機関の連携・協力体制がより強化され、県民の皆さんの命と暮らしを守る災害に強い社会づくりが進んでいます。

### 現状と課題

- 東日本大震災や熊本地震、紀伊半島大水害といった大規模災害で明らかになった課題や教訓等をふまえて策定した各種の計画に基づき、地域の防災・減災対策を推進してきました。近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や頻発する風水害等に備え、今後、計画の見直しも進め、災害対応に携わる人材の育成等を含めた防災・減災体制の強化を進める必要があります。
- 「三重県広域受援計画」や「三重県版タイムライン」等の策定、それに基づく訓練の実施など、災害時に的確な対策を実践できるよう国、市町、防災関係機関等と連携して取組を進めてきました。気候変動や防災・減災に関する技術革新等もふまえ、県民の生命・財産を守るため、さまざまな関係機関との連携をさらに進め、災害対策活動体制の充実・強化に取り組む必要があります。
- 災害拠点病院における施設整備の支援や、保健医療活動を支える人材の育成などに取り組んでいます。今後も引き続き、南海トラフ地震等の大規模災害発生時における保健医療体制の充実・強化に取り組んでいく必要があります。
- 学校施設においては、屋内運動場等の天井等落下防止対策、ブロック塀等の撤去、猛暑に備えるための空調整備などの防災・安全対策の取組を進めてきました。今後も、安全で快適な学校施設で子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、学校施設の防災・安全対策を進めていく必要があります。
- 消防団の入団促進や消防本部の連携強化に取り組んできたところですが、近年の大規模な災害の発生により、消防に寄せられる県民の期待はますます大きくなっていくことから、消防体制および消防力のさらなる充実強化に取り組んでいく必要があります。また、高圧ガス等の保安の確保に向けた取組を行ってきていますが、高圧ガス施設等における事故が発生していることから、高圧ガス等の取扱事業者に対して保安検査および立入検査等を実施し、適正な保安管理等の徹底を指導することにより、事業者の自主保安を推進し、産業保安の確保を図る必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

近い将来発生が予想される南海トラフ地震、頻発する台風・集中豪雨などの自然災害、コンピュータにおける事故等の災害に備え、県民の皆さんが安全・安心に暮らせるよう、ICTの活用等により、市町、消防その他防災関係機関と連携した防災・減災対策のさらなる深化を図ります。

### 取組方向

- 基本事業1 防災・減災対策の計画的な推進  
「三重県防災・減災対策行動計画」等の計画の推進を図るほか、新たな知見の導入や訓練等による実効性の検証を通じた改善を図り、その成果を県民に周知していきます。また、「三重県職員防災人材育成指針（仮称）」等に基づく職員の育成のほか、災害への備えから復旧・復興までを見据えて、防災・減災体制の強化を図ります。
- 基本事業2 災害対策活動体制の充実・強化  
防災・減災に関する技術革新等をふまえ、気象庁等の防災関係機関や県民からの情報を災害対策活動に活用することやさまざまな訓練を通じて、災害対策活動体制の充実・強化を図ります。また、災害が発生した場合にも、早期の復旧・復興ができるよう、ライフライン事業者やインフラ事業者、国、他の都道府県等との連携を進めます。
- 基本事業3 災害保健医療体制の整備  
災害時においても必要な保健医療が提供できるよう、災害拠点病院の施設整備や病院における業務継続計画（BCP）の整備を支援するとともに、保健医療活動を支える人材の育成を進めます。
- 基本事業4 教育施設の防災対策  
県立学校の計画的な老朽化対策を進め、学校施設の防災・安全対策の強化に取り組みます。また、市町等の学校設置者に対して、防災・耐震対策に係る情報提供と助言を行い、地域における学校の防災機能の強化を図ります。
- 基本事業5 消防・保安対策の充実・強化  
消防学校等での教育を通じた消防職員や消防団員の資質向上に努めるとともに、引き続き消防団の入団促進や消防本部の連携強化などに取り組むことで消防本部および消防団の組織の活性化を支援し、消防体制および消防力の充実・強化を図ります。また、高圧ガス等を取り扱う事業者に対して、保安検査等を実施し、事故の発生防止に努めるとともに、研修会の開催等により、適正な保安の確保を図ります。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
「三重県防災・減災対策行動計画」における「公助」を対象とした行動項目の進捗率			「三重県防災・減災対策行動計画」における「公助」を対象とした行動項目の進捗率の平均値

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県が主催し、市町、防災関係機関と連携して継続的に実施している訓練等の回数			継続的に実施している県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の実施回数
業務継続計画（BCP）を整備する病院の割合			BCPの考え方に基づく災害医療マニュアルを整備した病院の割合
消防団員の条例定数の充足率			各市町における消防団員の条例定数に対する実団員数の割合

## 施策113 災害に強い県土づくり

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われ、自然災害への対策が講じられている人家数が増加しています。また、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進むとともに、災害発生時に対応できる緊急輸送道路等の機能確保を図ることで、災害に対して安全・安心な県土づくりが進んでいます。

### 現状と課題

- 平成30年7月豪雨など頻発・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震から、県民の皆さんの生命と財産を守るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に的確に対応し、河川・海岸・治山・土砂災害防止施設の整備や橋梁の耐震対策等を進めています。これらの防災・減災対策の必要性は依然として高く、さらなる推進が求められています。
- 「施設では防ぎきれない洪水は必ず発生するもの」へ意識を変革し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を構築する取組として、洪水浸水想定区域図の作成や高潮浸水想定区域図の作成、土砂災害警戒区域等の指定などのソフト対策を進めています。これらの対策は、県民の皆さんがリスクを把握し主体的な避難行動をとるための情報として、継続して取り組むことが求められています。
- 河川堆積土砂および河川内の樹木繁茂により浸水被害が助長されるおそれがあることから、河川の流下能力を回復するため、堆積土砂撤去および樹木伐採を進めています。また、老朽化が進んでいる河川・海岸・治山・土砂災害防止施設の機能確保のため、修繕・更新を実施しています。引き続き、適切な維持管理と施設の老朽化対策が求められています。
- 南海トラフ地震の発生が懸念されている中、大規模地震発生後の津波・高潮等による浸水被害を軽減するため、海拔ゼロメートル地帯などにおける河川・海岸堤防や河口部の大型水門、ダム等の耐震対策を進めています。引き続き、河川管理施設や海岸保全施設等の機能の確保と強化が求められています。
- 災害発生時に災害対応を迅速かつ効率的に実施するため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化やのり面の防災対策を重点的に進めてきました。引き続き、災害対応力の充実・強化に取り組むことが求められています。

### 新しい豊かさ・協創の視点

県民の皆さんの安全で安心な暮らしを確保するため、頻発・激甚化する水害・土砂災害や、発生が懸念されている南海トラフ地震に対する備えとして、施設整備を推進するとともに老朽化した施設の適切な維持管理や警戒避難体制整備を支援する取組等、ハード・ソフト両面での取組を進め、「三重県国土強靱化地域計画」に基づき地域の強じん化を図ります。  
 また、施設の維持管理について、県民の皆さんの参画や協力を得ながら進めていきます。

### 取組方向

- 基本事業1 洪水対策の推進  
 洪水、高潮等による災害から、県民の皆さんの生命・財産を守るため、河川堤防の整備、河川管理施設等の耐震化や計画的な老朽化対策、堆積土砂の撤去および樹木伐採等と併せて、想定し得る最大規模の降雨を対象とした河川の洪水浸水想定区域図の作成等に取り組みます。
- 基本事業2 土砂災害対策の推進  
 土石流、がけ崩れ、地すべり等の土砂災害から、県民の皆さんの生命・財産を守るため、土砂災害防止施設の整備や適切な維持管理等と併せて土砂災害警戒区域の指定等に取り組みます。特に自力での避難が困難な要配慮者が利用する施設や避難所の保全を重点的に取り組みます。
- 基本事業3 高潮・地震・津波対策の推進  
 高潮、地震、津波による災害から、県民の皆さんの生命・財産を守るため、高潮災害防止のための海岸堤防の整備や、地震・津波対策としての堤防耐震化、粘り強い構造とする施設整備、計画的な老朽化対策等に取り組みます。また、ソフト対策として高潮浸水想定区域図の作成に取り組みます。
- 基本事業4 山地災害対策の推進  
 山崩れや土石流等の山地災害から県民の皆さんの生命・財産を守るため、治山施設の整備や計画的な老朽化対策等に取り組みます。
- 基本事業5 緊急輸送道路等の機能確保  
 災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路等の橋梁の計画的な耐震対策やのり面の防災対策に取り組みます。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
自然災害への対策が講じられている人家数（累計）			河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
洪水浸水想定区域図作成河川数（累計）			洪水による浸水想定区域図を作成した河川数
要配慮者利用施設、避難所の保全施設数（累計）			砂防事業および急傾斜地崩壊対策事業による要配慮者利用施設、避難所の保全施設数
緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率			緊急輸送道路上の橋梁のうち、耐震対策を完了した橋梁の割合

## 施策121 地域医療提供体制の確保

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

病床の機能分化・連携、医療従事者の確保等、地域の医療提供体制の充実に取り組むとともに、県民の皆さんと将来のあるべき医療提供体制を共有することで、患者の状態に応じた適切な医療が提供される体制の整備が進んでいます。

### 現状と課題

- 「団塊の世代」が全て75歳以上となる令和7（2025）年を見据え、地域における効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携、在宅医療等の充実に向けた取組をさらに進めていく必要があります。
- 医療従事者の不足や地域偏在等が課題となっていることから、地域医療に従事する医師・看護職員の確保・定着を図っていく必要があります。
- 救急搬送件数が増加する中、高齢化の進展等をふまえ、救急医療体制をより一層、充実・強化していく必要があります。また、安全・安心な医療を確保するため、県内医療機関における医療安全体制の強化を図っていく必要があります。
- こころの医療センター、一志病院および志摩病院においては、地域医療構想など病院を取り巻く状況をふまえながら、県立病院に求められる役割を適切に担うとともに、より一層健全な病院経営に努めていく必要があります。
- 国民健康保険の財政運営の責任主体として、市町と共に各市町の保険財政の安定化や医療費適正化を図っていく必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

誰もが住み慣れた地域で、安心して必要な医療を受けられるよう、県民一人ひとりが医療提供体制に関する理解を深め、適切な受療行動につなげていくことや、地域の関係者が医療機関の役割分担や連携体制について協議する場を設けて意思形成していくことを通じて、県民や関係者の皆さんと共に、地域の実情に応じた医療提供体制の構築を進めます。

### 取組方向

- 基本事業1 地域医療構想の実現  
 地域医療構想の実現に向けて、県内8地域の地域医療構想調整会議等において、関係者による協議を進めるとともに、地域において不足する医療機能を担う病床や在宅医療提供体制の整備支援等に取り組みます。
- 基本事業2 医療分野の人材確保  
 医師の地域偏在等の解消により地域における医療提供体制を確保するため、医師確保計画に基づき、地域医療に従事する医師確保対策に取り組みます。  
 また、看護職員の確保に向けて、「人材確保」、「定着促進」、「資質向上」、「助産師確保」の4つの視点から総合的に看護職員確保対策に取り組みます。
- 基本事業3 救急医療等の確保  
 救命救急センターの運営やドクターヘリの運航、二次救急医療機関や周産期母子医療センターの運営支援、救急医療情報システムや子ども医療ダイヤルの運営、県民への啓発活動等、救急医療体制の整備等を進めるとともに、医療安全の推進に取り組みます。
- 基本事業4 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供  
 県立病院では良質で満足度の高い医療サービスを提供するとともに、適切な経営計画に基づく健全な病院経営を進めます。また、志摩病院の指定管理者に対して適切な指導監督を行います。
- 基本事業5 適正な医療保険制度の確保  
 国民健康保険財政を安定的に運営するため、「三重県国民健康保険運営方針」に基づき、財政運営の責任主体として各市町の保険財政の安定化や事務の効率化に取り組むとともに、医療に要する費用の適正化が図られるよう、各市町における地域の実情に応じた予防・健康づくりの取組を支援します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
地域医療構想の進捗度			地域医療構想における必要病床数の達成に向けた、医療機能ごとの割合の進捗度と、病床総数の進捗度の平均

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
病院勤務医師数			県内の病院で勤務する常勤医師数
看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合			県内看護師等学校養成所の定員に対する県内に看護職員として就業した者の割合



## 施策122 介護の基盤整備と人材の育成・確保

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

利用者のニーズに応じた介護サービス等が一体的に提供されるとともに、地域住民等による見守りや多様な生活支援が行われるなど、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が介護が必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしています。また、介護基盤の整備と介護人材の確保等により、特別養護老人ホームへの入所待機者が解消されています。

### 現状と課題

- 団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制（地域包括ケアシステム）を深化・推進していく必要があります。
- 施設サービスを必要とする方の増加が見込まれる中で、市町とも連携し、介護基盤の整備を進めることにより、特別養護老人ホームの入所待機者の解消を図る必要があります。
- 介護ニーズが増加する中で、介護サービスの担い手となる介護人材の確保が課題となっており、市町や関係団体と協働して、総合的な対策を行っていく必要があります。
- 認知症高齢者の増加が見込まれることから、早期から適切な診断や対応ができるよう医療と介護の連携を図るとともに、若年性認知症の方も含め、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、それぞれの地域で本人と家族を支えるための支援体制を構築していく必要があります。
- 高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、まちづくり活動と連携し、それぞれの地域特性に応じた介護予防・重度化防止の取組や生活支援サービスの充実を図る必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

介護が必要となったり、認知症になっても、高齢者が安心して、可能な限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、元気な高齢者をはじめとする地域のさまざまな主体による生活支援サービスの充実や、認知症サポーターの養成および活動促進等に市町や関係団体と連携して取り組み、介護や認知症に対する県民の理解と支援の輪を広げ、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図ります。

### 取組方向

- 基本事業1 介護基盤の整備促進  
 特別養護老人ホーム等の介護施設の整備を行うとともに、市町等における介護保険事業の安定的な運営を支援します。
- 基本事業2 介護人材の確保  
 介護人材の確保のため、市町や事業者団体等とともに、参入促進、資質向上、労働環境の改善等の取組を行います。
- 基本事業3 認知症施策先進県に向けた取組  
 「共生」と「予防」を車の両輪として、認知症の人や家族の視点を重視しながら、認知症サポーターの養成と活動促進、市町との協働による認知症予防に係る取組の検討等を行い、認知症施策を総合的に推進します。
- 基本事業4 介護予防・生活支援サービスの充実  
 高齢者の自立した日常生活の支援、介護予防・重度化防止等に係る市町、地域包括支援センター等の取組を支援するため、研修会の開催、アドバイザーの派遣等を行います。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数			介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数（入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数）

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
特別養護老人ホーム施設整備定員数（累計）			特別養護老人ホーム（広域型、地域密着型およびショートステイの転換）の施設整備定員数
県内の介護職員数			都道府県介護職員数の県内介護職員数（厚生労働省「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」）

### 施策123 がん対策の推進

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

がんの予防・早期発見から治療・予後までのそれぞれの段階に応じたがん対策が進み、がんにかかる人やがんで亡くなる人が減少するとともに、がんと向き合って生活していく患者やその家族への支援が進んでいます。

#### 現状と課題

- がんは、県内における死亡原因の第1位であり、重要な健康問題の一つとなっています。「三重県がん対策推進条例」に基づき、さまざまな主体が連携・協力して、「がん予防」「がん医療の充実」「がんと共生」など、それぞれの段階に応じた総合的かつ計画的ながん対策を推進していく必要があります。
- がんの予防や早期発見を推進するためには、生活習慣の改善や、がん検診および精密検査の受診率向上を図る必要があります。また、学習指導要領の改訂をふまえたがん教育を推進する必要があります。
- 国のがん診療連携拠点病院の整備指針をふまえ、県内のがん診療連携体制を整備するとともに、蓄積されたがん登録データを活用して、がんの早期発見やがん治療の推進につなげる必要があります。
- がん患者やその家族の持つ不安や悩みを軽減し、がんと共生しながら可能な限り質の高い療養生活を送ることができるように、緩和ケアの推進や、相談支援体制、情報提供等の充実が必要です。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

企業、関係機関・団体、市町との連携により、がんに対する啓発活動を行い、がん検診および精密検査の受診率の一層の向上を図ります。また、蓄積された精度の高いがん患者罹患状況等の情報を分析し、がん予防等へ積極的に活用していきます。さらに、がん患者とその家族が、がんと向き合いながらよりよい療養生活を送ることができるよう相談体制等の充実を図ります。

#### 取組方向

- 基本事業1 がん予防・早期発見の推進  
避けられるがんを防ぐため、がんに対する正しい知識の普及啓発や、医療関係者および教育関係者と連携した児童、生徒へのがん教育を推進します。また、ナッジ理論<sup>注1)</sup>などの手法を活用し、がん検診の受診勧奨に取り組むなど、企業、関係機関・団体、市町と連携し、乳がん、子宮頸がん、大腸がんについて、重点的にがん検診および精密検査受診率の向上を図ります。
- 基本事業2 がん医療の充実  
県内のがん患者が適切ながん医療を受けられるよう、がん診療連携体制の一層の充実を図るとともに、医科歯科連携等、多職種との連携を推進します。また、がん登録により得られた罹患率、生存率等のデータの分析結果について、がんの早期発見やがん治療の推進につながるよう、市町、医療機関等と連携しながら、情報の利活用を進めます。
- 基本事業3 がんとの共生  
がん患者やその家族が診断時から適切な緩和ケアを受け、療養生活の質の向上を図るため、緩和ケアに係る人材育成を支援します。また、がんに対する不安等を軽減するため、ライフステージに応じた支援の充実を図るとともに、治療と仕事の両立を支援するため、関係機関や団体、医療機関等と連携した就労支援の取組を推進します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
75歳未満の人口10万人あたりのがんによる死亡者数（年齢調整後）			がんによる75歳未満の死亡状況について、年齢構成を調整した県の人口10万人あたりの死亡者数

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
がん検診受診率（乳がん、子宮頸がん、大腸がん）			乳がん、子宮頸がんおよび大腸がんに係るがん検診受診率
がん診療連携拠点病院および三重県がん診療連携準拠点病院指定数			手術、薬物療法およびこれらの効果的な組み合わせによる、がんの標準的・集学的治療を提供する医療機関数（がん診療連携拠点病院は国指定、三重県がん診療連携準拠点病院は県指定）
がん患者等の就労について理解を得られた企業数（累計）			説明会および事業所訪問で就労支援について理解を得られた企業数

注1) ナッジ理論：行動経済学で用いられる理論のひとつで、「選択の余地を残しながらも、より良い方向に誘導する方法」のこと。『ナッジ (nudge)』とは「そっと後押しする」という意味。

## 施策124 健康づくりの推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

企業、関係機関・団体、市町と連携して健康づくりに取り組み、病気の予防、早期発見、治療、療養生活の質の維持向上のための対策が進み、県民一人ひとりが適正な生活習慣を身につけることにより、生涯を通じて健康的な生活を送っています。また、県民の皆さんが生活習慣病や難病等にかかった時も、適切な治療や支援を受けています。

### 現状と課題

- 生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、企業、関係機関・団体、市町と連携し、健康づくりの取組を進めるとともに、県民による主体的な健康づくりに取り組んでいます。「全国トップクラスの健康づくり県」をめざすためには、健康無関心層を含めた全ての県民に対して、引き続きこれらの取組を推進するとともに、企業の主体的な健康経営の取組を促進する仕組みの構築が必要です。
- おし歯のない12歳児の割合が全国平均を下回る状況が続いていることから、効果的なおし歯予防対策が必要です。また、さまざまなニーズに対応するため、在宅歯科医療や障がい児（者）歯科診療、医科歯科連携の推進が必要です。
- 難病医療費助成制度の円滑な運営のために、難病指定医の育成や指定医療機関の増加に取り組むとともに、難病患者が身近な医療機関で適切な治療を継続できるように、拠点病院、協力病院が連携し、さまざまなニーズに対応できる医療提供体制の拡充に取り組む必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

企業、関係機関・団体、市町と連携し、健康づくりの取組を進めるとともに、さまざまな情報・データ、最新のテクノロジー技術の活用により、県民一人ひとりの多様かつ潜在的なニーズを把握し、データをもとにした健康づくりの取組を推進します。また、健康づくりに関するさまざまな主体・分野が連携し、オール三重で健康づくりに取り組むことで、健康無関心層を含めた全ての県民にアプローチを図り、「誰もが健康的に暮らせるとこわか三重」の実現をめざします。

### 取組方向

- 基本事業1 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進  
 生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、企業、関係機関・団体、市町と連携し、県民の主体的な健康づくりの取組を推進するとともに、企業における主体的な健康経営の取組や、県民の健康づくりを社会全体で支える取組を進めます。
- 基本事業2 歯科保健対策の推進  
 全身の健康につながる歯と口腔の健康を保つことで、生涯にわたり生活の質の向上が図られるよう、ライフステージに応じた歯科疾患予防や口腔機能の維持・向上に取り組めます。また、おし歯予防の効果が高いフッ化物洗口の実施に向けて、教育委員会等と連携して積極的に取り組むとともに、地域口腔ケアステーションを核とした在宅歯科保健医療連携などに取り組めます。
- 基本事業3 難病対策の推進  
 難病指定医等の育成や指定医療機関の増加により、医療費助成制度を円滑に運営するとともに、拠点病院を中心とする医療提供体制の拡充に取り組めます。また、難病患者等の療養生活の質の向上を図るため、生活・療養相談、就労支援を行います。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
健康寿命			国の定める健康づくりの基本的方針である「健康日本21（第2次）」の目的のひとつであり、県民が日常的に介護を必要とせず、自立して心身ともに健康的な日常生活を送ることができる期間

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
特定健康診査受診率			三重県保険者協議会に所属する医療保険者が行う特定健康診査（生活習慣病に関する健康診査）の受診率
フッ化物洗口を実施している施設数（累計）			フッ化物洗口を実施している小学校、幼稚園、保育所等の数

## 施策131 地域福祉の推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

地域における支え合い体制づくりが進み、高齢者、障がい者、生活困窮者など、地域でさまざまな課題を抱える人が、社会から孤立することなく、質の高い福祉サービスや必要とする支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるとともに、一人ひとり個性や能力を発揮しながら、希望を持って日々自分らしく生活しています。

### 現状と課題

- 相互扶助としての地域コミュニティの機能が失われつつある中、社会的に弱い立場に置かれた人々が社会から孤立し、地域で暮らし続けることが困難な状況が生じています。また、複数の課題を抱えており、一つの側面からだけでは対応できないケースも見られます。高齢者や障がい者、生活困窮者などの支援を必要とする人を、地域住民やさまざまな主体が連携し、社会全体で支え合う体制づくりを進めていくことが必要です。
- 刑法犯認知件数が平成14（2002）年をピークに年々減少している一方で、検挙者に占める再犯者の割合は上昇し50%を占めるに至っており、再犯を防止し、県民の安全・安心を確保するには、犯罪をした者等が地域で孤立せず、社会の一員として、地域社会とかかわりを持ちながら日常生活を営めるよう支援することが必要です。
- 福祉サービスを提供する社会福祉法人等が増加する中、効率的、効果的な指導監督等の実施により、適正な運営と健全な経営を確保するとともに、提供される福祉サービスの質の向上を図ることが必要です。
- ひきこもりや自殺の背景にはさまざまな事情や原因がありますが、こうした生きづらさを抱えている人にしっかりと寄り添いながら、個々の状況に応じた適切な支援につなげるため、関係機関の連携による包括的な支援体制を整備することが必要です。
- 生活困窮状態に陥った背景にはさまざまな要因が考えられ、生活困窮者の個々の状態に応じた生活の保障や自立に向けた支援が必要でです。
- ユニバーサルデザインの考え方をさらに広めるため、ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図り、さまざまな主体と連携して、ユニバーサルデザインの意識づくりに取り組むことが必要です。また、事業者・設計者等の理解、協力を得ながら、よりユニバーサルデザインに配慮した公共施設や商業施設を整備することが必要です。
- 戦後生まれの世代が人口の大部分を占めるようになってきているため、平和への思いを次世代に継承していくことが必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民や地域のさまざまな主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことが求められています。このため、市町、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO、事業者等の皆さんとの協働・連携のもとに、地域の支え合い体制づくり、ユニバーサルデザインのまちづくり、生活困窮者の自立支援などを進めます。

### 取組方向

- 基本事業1 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供  
 「三重県地域福祉支援計画」に基づき地域福祉の推進を図り、市町や社会福祉協議会との連携を深め、民生委員・児童委員、ボランティア、地域住民等による地域福祉活動を支援するとともに、福祉的援助を必要とする人が地域で安心して暮らすことができるよう支援します。また、犯罪をした者による再犯を防止するため、「三重県再犯防止推進計画」に基づく取組を進め、関係機関等と連携しながら、就労・住まいの確保、保健医療・福祉サービスの利用促進等の支援を行います。さらに、社会福祉施設および事業所に対して効率的な指導監督等を実施するとともに、福祉施設の第三者評価の受審促進、福祉サービスに対する苦情解決を行います。
- 基本事業2 生きづらさを抱えている人を受け止める社会づくり  
 ひきこもりなど、生きづらさを抱えている人が、社会の中で孤立することなく、安心して生活できるよう、電話や面談による相談対応のほか、支援者研修などに取り組めます。また、県、市町、関係機関・団体等で構成するネットワーク組織の連携を強化し、子ども・若者から高齢者まで幅広い世代に対応した対策を進めるとともに、さまざまな課題を抱える人を包括的に受け止め、適切なサービスにつなぐ相談支援体制の構築を進めます。
- 基本事業3 生活困窮者の生活保障と自立支援  
 生活保護の適正実施、生活保護受給者の自立支援を進めるとともに、さまざまな課題を抱えた生活に困窮する人に対して、相談支援等を実施することで自立の促進を図ります。
- 基本事業4 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進  
 ヘルプマーク、おもしろい駐車場利用証制度の普及や学校での出前授業等に取り組むとともに、「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」に定める整備基準や適合証の啓発、鉄道駅のバリアフリー化の支援等を進めます。
- 基本事業5 戦没者遺族等の支援  
 戦争犠牲者への慰霊事業を行うとともに、平和への思いを継承するため、慰霊事業への次世代遺族の参列を促します。また、戦没者遺族や戦傷病者に必要な支援を行います。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
市町地域福祉計画の策定数			市町における地域福祉計画の策定数

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
子ども・若者の自殺死亡率			子ども・若者（40歳未満の人）における人口10万人あたりの自殺者数
自立相談支援機関の面談・訪問・同行支援の延べ件数			福祉事務所設置自治体において、自立相談支援機関（相談窓口）で実施している生活困窮に関する相談に対する、面談や訪問、同行支援の件数
ヘルプマークを知っている県民の割合			ヘルプマークを知っている県民の割合

## 施策132 障がい者の自立と共生

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

障がい者がライフステージをとおして、どこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。また、多様な働き方が選択でき、働くことを通じた自己実現の機会や、レクリエーション・文化活動などに参加する機会が確保されるとともに、障がい者差別の解消および虐待の防止、障がい者の情報保障など、障がい者の権利を守るための取組が進み、障がい者が地域で生きがいを感じながら安心して暮らすことができる社会づくりが進んでいます。

### 現状と課題

- 障がい者の地域生活を支援するための取組を進めることで、グループホームなどの障害福祉サービスの充実、工賃の向上や一般就労者数の増加など障がい者の自立に向けた環境整備は進みつつありますが、引き続き居住の場や日中活動の場、地域生活を支える障害福祉サービス等の充実を図るとともに、工賃向上や多様な就労の場の確保と定着への支援を強化し、さらには、社会的事業所をはじめとした障害者就労施設等からの優先調達を推進することで、障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、より一層取組を進める必要があります。
- 農林水産分野における障がい者の就労の場の創出に取り組んでいます。今後、障がい者が多様な担い手としてさらに活躍できるよう、引き続き就労支援の充実を図る必要があります。
- 障がい者が身近な市町で相談が受けられる相談支援の提供体制構築と支援の質的向上のため、広域的・専門的な相談支援体制の整備に取り組んでいます。さまざまな障がい状況に対応し、誰もが望む生活が送れるよう、引き続き相談支援の強化を図り、地域における人材の育成体制構築を推進する必要があります。
- 精神科病院の長期入院患者の地域生活への移行をさらに進めるとともに、精神的不調を来した場合も早期かつ適切に医療が受けられるよう、精神障がい者が地域で安心して生活できる体制づくりの推進が必要です。
- 障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて、「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」や「三重県手話言語条例」、「障害者虐待防止法」などの法令整備が進められてきましたが、障がいを理由とする差別の解消や障がい者虐待の防止、障がい者の情報保障など社会参加環境の整備のより一層の取組が必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

障がい者が地域社会で生きがいを感じながら安心して暮らすことができるよう、「障害者権利条約」における「障害者を保護の客体から権利の主体へ」との考え方にに基づき、県民が社会全体で障がい者との対話を通じて社会的障壁の除去に取り組み、地域の多様な構成員が相互の理解と支え合いにより、障がい者の自立と社会参加を妨げているさまざまな要因の解消を図っていくことで、障がい者がその個性と能力を発揮し、社会のあらゆる分野に参加・参画できるための取組を進めていきます。

### 取組方向

- 基本事業1 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実  
 障がい者が地域で必要な支援を受けながら、自立し安心して暮らすことができるよう、障害福祉サービスや地域生活支援事業の充実、就労の場の確保および職場への定着支援、福祉的就労事業所における工賃向上に取り組みます。
- 基本事業2 農林水産業と福祉との連携の促進  
 障がい者が農林水産業の新たな担い手として活躍できるよう、農福連携に取り組む福祉事業所や農林水産事業者の経営発展を促進するとともに、農林水産業と福祉をつなぐ人材の育成やマッチングの仕組みづくりなどの支援体制を強化することで、障がい者の就労機会の拡大に取り組みます。
- 基本事業3 障がい者の相談支援体制の整備  
 障がい者が自ら生活の場や暮らし方を選択し、地域で暮らし続けることができるよう、広域的・専門的な相談支援の強化と、地域における人材育成体制の構築による相談支援の一層の質的向上を図り、障がい者のニーズの多様化、高度化に適切に対応できる相談支援体制の整備を推進します。
- 基本事業4 精神障がい者の保健医療の確保  
 精神障がい者の地域移行の取組やアウトリーチ、精神科救急医療体制の整備など、精神障がい者や家族が適切な医療や支援を受けて安心して暮らせるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を図ります。また、依存症について、相談体制の整備や、専門医療機関の確保に努めるとともに、相談機関、専門医療機関と自助グループ等との連携を進めます。
- 基本事業5 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進  
 「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」についての普及啓発、障がいを理由とする差別の解消のための支援体制等の強化や、障がい者虐待の未然防止、早期発見、迅速で適切な対応のための取組を進めるとともに、情報コミュニケーションに係る支援、スポーツや芸術文化活動などへの参加機会の充実など、障がい者の社会参加環境の整備に取り組みます。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数			居住支援系サービスであるグループホーム（共同生活援助）や自立生活援助を利用することで、地域で生活している障がい者数

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
障がい児・者の日中活動を支援する事業所の利用者数			日中活動系サービスである生活介護、療養介護、就労系サービスである就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、障害児通所系サービスである児童発達支援、放課後等デイサービスを利用することで、日中活動している障がい児・者数
農林水産業と福祉との連携による新たな就労人数			福祉事業所と農林水産事業体において、農林水産業に新たに年間12日以上従事した障がい者数



### 施策133 児童虐待の防止と社会的養育の推進

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進み、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応により、虐待被害から子どもが守られています。また、全ての子どもが家庭、あるいは良好な家庭環境でできる限り養育されるよう、市町による子ども家庭支援や、里親委託、施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

#### 現状と課題

- 県民全体で子どもを虐待から守り、次代を担う子どもの心身の発達に寄与することを目的に、平成16（2004）年3月に全国初となる「子どもを虐待から守る条例」を制定し、児童相談所を総括し支援する児童相談センターの設置、介入支援機能や法的対応力の強化に向けた警察官や弁護士等の配置、リスクアセスメントツールの導入など、児童相談体制の強化に努めてきました。しかし、県内の児童相談所の児童虐待相談対応件数は、平成30（2018）年度には初めて2,000件を超え、その内容も複雑化しています。このため、児童相談所のさらなる対応力強化と市町や警察等と連携した取組の強化が必要です。また、児童虐待防止に関する啓発をより一層進め、社会全体で児童虐待防止に取り組んでいく必要があります。
- 平成23（2011）年3月、子どもの権利が尊重される社会の実現をめざして、「三重県子ども条例」を制定し、県民をあげて、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりに取り組んできました。さらに、平成27（2015）年3月には、家庭から離れてもより家庭的な環境で生活できるよう「三重県家庭的養育推進計画」を策定し、施設や里親関係者と協力し、里親委託の促進や施設の小規模化および地域分散化を進めてきたところです。そのような中、平成28（2016）年には、児童福祉法が改正され、子どもが権利の主体であるとともに、家庭養育優先原則が明確に示されたことから、今後は「新しい社会的養育ビジョン」の理念に沿って、社会的養育の推進に向け、里親委託と施設環境の充実を推進するとともに、子どもの権利擁護の取組、自立支援の推進、市町の子ども家庭支援体制の構築を進める必要があります。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

社会的養育などを必要とする要保護児童が安心して健やかに暮らせるよう、県民一人ひとりが要保護児童とその家族に対する理解を深めるとともに、地域の市町、医療機関、警察、里親、施設等が連携し合い、地域社会がセーフティネットを機能させて支援を行います。

#### 取組方向

##### ■ 基本事業1 児童虐待対応力の強化

児童相談所の機能強化を図るとともに、虐待があった家庭への支援、市町の児童相談体制への支援を行い、児童虐待の未然防止と的確な児童虐待対応に努めます。また、児童虐待防止の啓発や市町をはじめとする関係機関との連携強化等に取り組み、児童虐待の早期発見及び早期対応につなげます。

##### ■ 基本事業2 社会的養育の推進

令和元（2019）年に策定した（予定）「三重県社会的養育推進計画」に基づき、里親制度の周知や里親登録者の増加と、里親の養育技術の向上等に取り組み、里親委託を推進していきます。また、施設養育においても、より家庭的な養育環境を入所児童に提供できるよう、児童養護施設等の小規模化・多機能化等を促進します。さらに、子どもの権利擁護や社会的養育の子どもの自立支援、市町の子どもの家庭支援体制の構築に向けた取組を行います。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合			里親・ファミリーホームへの委託児童数、児童養護施設・乳児院に入所している児童数の総和のうち、里親・ファミリーホームへの委託児童の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
児童虐待の早期対応力強化に取り組む市町数			県が派遣するスーパーバイザーやアドバイザーの専門的知見の活用などにより児童虐待の早期発見、早期対応力の向上に取り組む市町数
児童養護施設・乳児院の多機能化等の事業数（累計）			児童養護施設・乳児院が行う、児童家庭支援センター、一時保護専用施設、フォスタリング機関等の事業数

## 施策141 犯罪に強いまちづくり

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

さまざまな主体との連携による犯罪防止に向けた取組と、発生した犯罪に対する検挙活動の推進により、県民の皆さんが安全で安心して暮らせる、犯罪の起きにくい社会が構築されています。

### 現状と課題

- 県民の皆さんの安全と安心を確保するため、犯罪の防止と検挙に取り組んできた結果、平成30年中の刑法犯認知件数は、戦後最少を記録しました。その一方で、被害者に重大な危害を及ぼす重要犯罪<sup>注1</sup>や、高齢者等を標的とした特殊詐欺の発生は後を絶たず、また、ストーカー・DV事案の認知件数やサイバー犯罪被害相談件数が高止まりするなど、県民の皆さんの不安を解消するには至っていません。
- このような現状において、県民の皆さんが安全で安心して暮らせる犯罪の起きにくい社会を構築するためには、自治体や地域住民、ボランティア団体など、さまざまな主体との連携による犯罪防止に向けた取組と、重要犯罪をはじめ、特殊詐欺やストーカー・DV事案、サイバー犯罪など、県民の皆さんに不安を与える犯罪に対する検挙活動を一層推進する必要があります。
- 犯罪被害者等を支える社会の形成を促進することを目的に「三重県犯罪被害者等支援条例」を制定し、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図る「三重県犯罪被害者等見舞金」を創設しました。しかし、犯罪被害者等の状況に応じた必要な支援が適切に提供される必要があることや、必要な支援は多岐にわたることから、市町をはじめとする関係機関等と連携を強化し、総合的な支援体制を整備する必要があります。また、二次被害を防止するため、犯罪被害者等に対する県民の理解促進を図る必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

県民の皆さんの理解と協力を得ながら、地域ぐるみのきめ細かな防犯対策や関係機関・団体等による自主防犯活動を促進するとともに、適正捜査を推進し、発生した犯罪の徹底検挙を図ります。

注) 1 重要犯罪：殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買をいう。

### 取組方向

- 基本事業1 みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進  
 自治体等と連携した防犯設備の整備・拡充、自主防犯活動の活性化を図るための支援、子どもの安全確保・非行防止、特殊詐欺の被害防止など、犯罪防止に向けた取組を推進するとともに、サイバー空間の安全・安心の確保を図ります。
- 基本事業2 犯罪の徹底検挙のための活動強化  
 迅速・的確な初動捜査の徹底、捜査支援システムの活用や科学捜査の推進など、客観証拠確保のための取組を強化し、検挙および暴力団対策等各種対策を行うことで、被害者に重大な危害を及ぼす重要犯罪をはじめ、特殊詐欺やサイバー犯罪など、県民の皆さんに不安を与える犯罪の徹底検挙を図ります。
- 基本事業3 県民の安全を守る活動基盤の整備  
 老朽・狭隘な交番・駐在所の建て替えや、装備資機材の充実・強化、捜査支援システムの拡充など、警察活動を支える基盤の強化に取り組み、犯罪防止と徹底検挙を進めます。
- 基本事業4 犯罪被害者等支援の充実  
 犯罪被害者等の立場に立った適切な支援が途切れなく提供されるよう、市町をはじめとする関係機関等と連携を強化し、総合的な支援体制を整備するとともに、犯罪被害者等の置かれている状況や支援の必要性について、県民の理解促進を図ります。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
刑法犯認知件数			刑法犯（道路上の交通事故に係る第211条の罪を除く。）について、1年間に被害の届出や告訴・告発を受理等した件数

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
「子ども安全・安心の店」認定事業所数			通学路に面し、子どもの保護活動、見守り活動のほか、地域住民への犯罪被害防止に関する情報発信、自主防犯活動に関する広報等を行う「子ども安全・安心の店」として、三重県警察が認定した営業所・店舗数
重要犯罪の検挙率			重要犯罪に係る当該年の認知件数に対する検挙件数の割合
交番・駐在所の機能強化数			安全・安心のよりどころとして、1年間に高機能化を図った交番・駐在所施設の数
犯罪被害者等支援施策集を作成した市町数			市町における犯罪被害者等支援施策や相談窓口等を取りまとめた「犯罪被害者等支援施策集」を作成した市町数

### 施策142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんをはじめ、さまざまな主体と連携が進み、それぞれの特性を生かした交通事故防止対策を実施するとともに、「飲酒運転をしない、させない」意識が高まりの醸成を図るとともに、安全運転サポート車、後付け安全運転支援装置などが普及することにより、幼児から高齢者に至るまで安全安心な交通環境が実現し、交通事故死者数が減少しています。

#### 現状と課題

- 県内の交通事故死者数・交通事故死傷者数は、長期的には減少傾向にあります。平成30(2018)年は、交通事故死傷者数は平成以降最少、交通事故死者数は過去最少レベルにありますが、県民の皆さんが安全安心に暮らしていくにはまだまだ厳しい情勢にあることから、現状の交通事故抑止対策を維持しつつ、さらなる対策の推進が求められています。
- 飲酒運転違反の厳罰化に関わらず、飲酒運転事故や飲酒運転違反者がなくなる現状にあり、「飲酒運転はしない、させない」という意識の定着や、アルコール依存症などの関連問題を含めた取組が求められています。
- 少子高齢化の進展に伴い、高齢者が当事者となる交通事故が増加傾向にあるほか、次代を担う子どもを交通事故から守ることは社会的要請であることから、子どもや高齢者等の交通事故抑止対策の推進が喫緊の課題となっています。
- 交通事故死者数および負傷者数の減少に向けて、交通安全意識や交通マナーの向上のための教育・啓発、交通指導取締りや交通安全施設の整備など、ソフト・ハード両面から交通安全対策を一層強力に推進することが求められています。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

県民一人ひとりの交通安全意識の醸成が図れるよう、市町、国の機関、関係団体などさまざまな主体と連携して交通安全教育や啓発活動などを行い、交通事故防止の取組を進めていきます。

#### 取組方向

- 基本事業1 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進  
四季の交通安全運動をはじめ、広報・啓発を推進するとともに、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施します。  
高齢者の交通事故防止対策として、市町や関係団体と連携の上、安全運転サポート車、後付け安全運転支援装置などの普及、運転免許証自主返納の支援などの取組を重点的に進めます。
- 基本事業2 飲酒運転0(ゼロ)をめざす教育・啓発および再発防止対策の推進  
県民一人ひとりに規範意識の定着を図るため、関係団体や教育機関などと連携し、教育・啓発活動を推進します。  
また、飲酒運転違反者への教育やアルコール依存症の受診義務などの取組により再発防止を図ります。
- 基本事業3 安全で快適な交通環境の整備  
歩行者や運転者が安全で快適に通行できるよう、老朽化した信号機や道路標識をはじめとした交通安全施設等の整備を推進します。
- 基本事業4 交通秩序の維持  
飲酒運転、横断歩行者等妨害、速度超過等の悪質性・危険性の高い違反、シートベルト着用およびチャイルドシート使用に係る違反に重点を置いた交通指導取締りのほか、交通安全教育、広報啓発活動を推進します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
交通事故死者数			交通事故発生から24時間以内の死者数

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
交通事故死傷者数			交通事故による死者数と負傷者数の合計
高齢運転者事故件数			高齢者が第一当事者となった人身事故発生件数
飲酒運転事故件数			飲酒運転が関係する人身事故発生件数
「ゾーン30」整備地区数(累計)			生活道路における歩行者等の安全確保対策である「ゾーン30」の整備地区数
運転者のシートベルト着用率			一般道における運転者のシートベルト着用率

## 施策143 消費生活の安全の確保

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県や市町、消費者団体、事業者団体、地域住民等さまざまな主体が連携することにより、消費者一人ひとりが消費生活に関する正しい知識を得て、事業者との契約トラブル等を回避する自主的かつ合理的な消費活動を行うとともに、単なるサービスの受け手としてではなく、社会、経済、環境などに消費が与える影響を考えて商品・サービスを選ぶなど、公正で持続可能な社会の形成に寄与するような消費生活を営んでいます。

### 現状と課題

- 高度情報通信社会の進展や新技術を活用した新たなビジネスの登場など、消費者の利便性が高まる一方で、新たな消費者トラブルの発生が懸念されることから、一層の消費者教育、啓発活動を行うとともに、消費者に身近な市町における相談体制の充実に向けた取組が必要です。
- 民法の改正により、令和4（2022）年4月から成年年齢が18歳に引下げられることに伴い、これまで未成年者取消権で保護されてきた18歳、19歳の若年者が保護対象から外れることとなるため、若年者の消費者被害拡大防止に向けた取組の強化が必要です。
- 消費生活相談件数に占める高齢者の割合が年々増加していることから、高齢者の消費者トラブル防止のための取組を一層進めるとともに、消費者に身近な市町における見守り体制の充実に向けた取組が必要です。
- 不適正な取引行為等の排除と健全な市場の形成のため、関係機関等と連携して事業者の監視・指導を行うほか、事業者における自主的な取組を支援していくことが必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

県民の皆さんの人や社会・環境に配慮した消費活動を促進します。  
 また、消費生活の安全を地域で支え合う意識の醸成を図り、県や市町、消費者団体、事業者団体、地域住民等さまざまな主体が協創し、地域における見守りや消費者教育、啓発活動等を行うことで、消費者トラブルの未然防止や早期解決を図ります。

### 取組方向

- 基本事業1 自主的かつ合理的な消費活動への支援  
 公正で持続可能な社会を形成するためには、消費者の自覚や自発的な行動が重要であることから、市町やさまざまな主体が参画する「みえ・くらしのネットワーク」等と連携した取組を実施するとともに、幼児期から高齢期までのさまざまなライフステージに応じた効果的な消費者教育、啓発活動等を実施します。  
 特に、令和4（2022）年4月から民法の成年年齢が引き下げられることをふまえ、教育機関等と連携し、若年者に向けた取組を強化して実施します。
- 基本事業2 消費者被害の救済、適正な取引の確保  
 「三重県消費生活センター」の専門性を確保し、消費者被害救済のための相談に迅速かつ適切に対応するとともに、市町を含む相談員の資質向上等を図り、県内どこに住んでいても質の高い相談が受けられるよう、県全体の相談対応能力の向上を図ります。また、高齢者等の消費者トラブルを防ぐため、市町における消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）の設置を促進し、地域における見守り体制の構築を推進します。  
 さらに、適正な商取引や商品・サービスの表示が行われるよう、事業者を監視・指導します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
消費者トラブルに遭った時に消費生活相談を利用した人の割合			消費者トラブルに遭った時に消費生活センターや市町の消費生活相談窓口を利用した人の割合（環境生活部くらし・交通安全課調べ）

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
高齢者や若年者に向けた消費生活講座等に参加した人数			消費者トラブルに遭わないために県が実施する高齢者や若年者等に向けた消費生活講座等に参加した人数（環境生活部くらし・交通安全課調べ）
消費生活相談において斡旋により消費者トラブルが解決した割合			消費生活相談において、「三重県消費生活センター」が斡旋を行った相談のうち、消費者トラブルが解決した割合（環境生活部くらし・交通安全課調べ）

**施策144 医薬品等の安全・安心の確保と動物愛護の推進**

**県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）**

医薬品や医療機器などの品質管理体制の整備により医薬品等の安全が確保されるとともに、生活衛生営業施設等の衛生が確保され、安全なサービスや製品が提供されています。  
 また、さまざまな主体と連携し地域全体で取り組むことで、動物の殺処分がなくなるとともに、薬物が容易に入手できない環境が整備されています。

**現状と課題**

- 医薬品等製造業者等への監視指導や、県民の皆さんへの医薬品等の適正使用のための情報提供などを行うとともに、患者本位の医薬分業の実現等をめざし「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進しています。引き続き、医薬品等の品質、有効性および安全性の確保を図るとともに、将来にわたり安全な血液製剤を確保するため、若年層に対する献血啓発などに取り組む必要があります。
- 殺処分がなくなるとともに、動物愛護教室などの普及啓発活動、飼い主への終生飼養の指導や飼い主のいない猫の不妊・去勢手術などの引取り数を減らす取組、譲渡事業等に取り組んでいます。引き続き、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざし、取組を推進する必要があります。
- 民間団体、学校、市町等の関係機関と連携し、薬物乱用防止に関する啓発、取締りなどに取り組んでいます。近年、若年層を中心に大麻事犯検挙者数が増加していることから、これまで以上に薬物乱用防止対策を進める必要があります。
- 生活衛生営業施設等に対する監視指導や衛生管理に関する講習会等を行っています。引き続き、施設における衛生確保を図るため、監視指導などに取り組む必要があります。

**新しい豊かさ・協創の視点**

安全な製品やサービスが供給され安心して利用できるよう、医薬品等製造業者等や生活衛生営業施設等営業者に自主管理を促すとともに、県民一人ひとりの献血意識の向上に取り組めます。  
 また、県民一人ひとりが安心して豊かに暮らせるよう、関係機関等と連携し、動物を愛護する意識の向上や動物愛護管理の取組を推進するとともに、薬物乱用防止に係る意識啓発を行うなど、薬物乱用防止の取組を強化します。

**取組方向**

- 基本事業1 医薬品等の安全な製造・供給の確保  
 医薬品等製造業者等の監視指導を行うとともに、県民の皆さんに対する医薬品等の適正使用に関する啓発や知識の普及を図るほか、「かかりつけ薬剤師・薬局」の推進に努めます。また、献血について、県民の皆さんへの啓発に加え、高校生などを対象としたセミナーの開催や献血ボランティア活動の推進に取り組みます。
- 基本事業2 人と動物との共生環境づくり  
 人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざし、三重県動物愛護推進センター（あすまいる）を県の動物愛護管理の拠点として、さまざまな主体と連携しながら、譲渡事業等、殺処分をなくすための取組等を推進します。
- 基本事業3 薬物乱用防止対策の推進  
 学校等における薬物乱用防止教室などの講習会や「ダメ。ゼッタイ。」普及運動などの啓発による「未然防止対策」、警察等関係機関と連携した「取締対策」、さらに薬物依存症者やその家族等に対する支援を中心とした「再乱用防止対策」の3つの対策により、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めます。
- 基本事業4 生活衛生営業施設等の衛生確保  
 生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行い、生活衛生営業施設等営業者の自主的な衛生管理の促進を図ります。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
やむを得ず殺処分を行った犬・猫の数			保健所に収容した犬・猫のうち、やむを得ず殺処分を行った犬・猫の数（治療の見込みがない病気などの理由により殺処分した数を除く。）

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県内の医薬品等製造施設のうち不良医薬品等を出さなかった施設の割合			県内の医薬品等製造施設のうち、重篤な健康被害の原因となる不良医薬品等や健康被害の原因となる可能性のある不良医薬品等を出さなかった施設の割合
薬物乱用防止に関する知識と理解を深めた県内学校の児童生徒等の人数			薬物乱用防止に関する知識と理解を深めた県内の小中学校、高等学校の児童生徒や大学生等の人数
健康被害が発生しなかった生活衛生営業施設の割合			生活衛生営業施設（公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所、旅館、興行場）のうち健康被害の発生がなかった施設の割合



## 施策145 食の安全・安心の確保

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通から消費に至る全ての過程において監視指導等を行うとともに、家畜伝染病等の食に関わる課題に対して、県民の皆さんへの影響を最小限に抑えられている体制が整備され、安全で安心な食品が供給されています。

### 現状と課題

- 食の安全・安心の確保のためには、食品関連事業者や生産者のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、自主的な取組を促進することが必要です。また、消費者自らが食品に対する知識と理解を深め、自ら判断・選択することが必要なことから、食品関連事業者、生産者および行政の取組を知る機会を増やし、相互理解を促進することが必要です。
- 食品の製造・加工・流通から消費に至る過程において、衛生管理や食品表示等の監視指導、食品の検査等に取り組んでいます。引き続きこれらの取組を実施し、県内に流通する食品の安全性を確保する必要があります。
- 食品事業者は、食品衛生法の改正に伴うHACCPに沿った衛生管理や、食品表示法の経過措置期間終了による新制度に基づく食品表示に対応する必要があることから、HACCPに沿った適切な衛生管理や新制度に基づく適切な食品表示が行われていることを確認する必要があります。
- 食の安全・安心に対する消費者の不安を解消するため、農薬、肥料、動物・水産用医薬品や飼料等の適正使用の管理ならびに安全・安心な農水産物の生産システムの構築を図る必要があります。
- 家畜伝染病の発生防止に向け、県内畜産農場における防疫体制の強化を図る必要があります。特に、県内養豚農場での豚コレラ発生をふまえ、各農場における飼養衛生管理基準の遵守・徹底など、まん延防止に向けた取組を進める必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

安全で安心な食品が供給され、県民の皆さんが安心して暮らせるよう、食品関連事業者や関係団体の皆さんなど幅広い分野の方々と連携して、食品関連事業者等のコンプライアンス意識の向上や自主管理の促進、消費者への啓発等に取り組むとともに、リスクコミュニケーションの機会を通じて相互理解を深めます。

### 取組方向

#### ■ 基本事業1 食品の安全・安心の確保

食品関係施設への監視指導等を行い、食品の検査や食品表示の適合性の確認を実施するとともに、食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の運用状況を確認します。

また、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施するとともに、と畜場や食鳥処理場についてもHACCPに沿った衛生管理の運用状況を確認します。

#### ■ 基本事業2 農畜水産物の安全・安心の確保

食品関連事業者や生産者におけるコンプライアンス意識の向上を図るとともに、食の安全・安心に関する消費者との相互理解を深めるため、積極的な情報提供や研修会、意見交換会等によるコミュニケーションの醸成・充実に取り組みます。また、米トレーサビリティ法や「農産物検査法」等に基づく監視指導体制を強化するとともに、農水産物の生産工程管理および衛生管理の促進、さらに、家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の遵守・徹底等を図ります。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
HACCPに沿った衛生管理を適切に運用している施設の割合			HACCPに沿った衛生管理が適切に運用されていることを監視等により確認した施設（不適切であったが指導等により改善したものを含む）の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
食品表示を適切に行っている食品関連事業者の割合			食品表示が適切に行われていることを監視等により確認した食品関連事業者（不適切であったが指導等により改善したものを含む）の割合
特定家畜伝染病発生防止率			発生農場での全頭（羽）殺処分が必要な家畜伝染病の発生および感染拡大を防止した割合

## 施策146 感染症の予防と拡大防止対策の推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民一人ひとりが感染予防に自主的に取り組むとともに、感染症が発生した際は、地域社会全体が的確な情報に基づき、速やかに感染拡大防止策をとることにより、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

### 現状と課題

- 感染症予防を普及啓発するための人材の養成や感染症発生動向調査システムの活用による情報発信等を行うことで、危険性の高い感染症の集団発生の抑止に取り組んでいます。今後も感染症の流行状況に応じた情報発信や普及啓発が必要であることから、感染予防に関する研修会の開催やシステム活用による情報発信等、感染予防・拡大防止の取組を推進していくことが必要です。
- エボラ出血熱や新型インフルエンザ等のような、発生すると社会的影響の大きい感染症について、適切な治療や防疫措置を講じるため、感染症指定医療機関の運営や設備整備への支援、防疫用品等の備蓄・更新、発生に備えた関係機関と連携した訓練を行っています。今後も、関係機関と連携した訓練を行うなど、防疫体制の充実を図る必要があります。
- HIV（エイズの原因となるウイルス）や肝炎ウイルスに対しては、無料検査や相談により、早期発見・早期治療を促進するとともに、風しんについては、妊娠を希望する女性等を対象に無料の抗体検査等を実施し、感染予防につなげる取組を行っています。引き続き、無料検査や相談についての広報を行うなど、感染予防・拡大防止に向けた取組を行っていく必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

感染症に関して不安を感じることなく、安心して暮らすことができるよう、感染症発生動向調査システム等を活用して情報提供を行い、県民一人ひとりが、感染予防に理解を深め、適切な予防行動が行うことができるよう取り組みます。また、発生すると社会的影響が大きい感染症については、適切な防疫措置ができるよう、関係機関と連携を進めます。

### 取組方向

- 基本事業1 感染予防のための普及啓発の推進  
 感染症の流行状況に合わせて適切に感染予防・拡大防止を図るため、引き続き、研修会の開催による普及啓発や、感染症発生動向調査システムの活用による情報の収集・整理・分析を行い、情報発信をしていきます。
- 基本事業2 感染症危機管理体制の整備  
 発生すると社会的影響の大きい感染症の発生に備え、防疫用品等の備蓄・更新を行うとともに、医療機関、消防、警察等の関係機関と連携して患者搬送や情報伝達の訓練等を実施し、発生時に迅速な対応ができるよう体制を整えます。
- 基本事業3 感染症対策のための相談・検査の推進  
 麻しんや風しんについては、有効な予防手段であるワクチン接種を進めていきます。また、HIVや肝炎については、無料検査を実施するとともに、受検者の増加に向けて、イベント等にあわせて啓発を行います。さらに、保健所等での相談体制の充実を図り、陽性者が安心して治療ができる体制の整備を進めます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
危険性の高い感染症発生数のうち集団発生が抑止できた割合			「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく、一、二、三類感染症発生数のうち、集団発生が抑止できた割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
感染症危機管理に関する訓練実施率			感染症危機管理体制整備のために県内全域で実施する訓練の実施率（本庁および各保健所ごとに、年1回以上実施）
定期接種における麻しん、風しんワクチンの接種率			予防接種法に基づく麻しん、風しんの第2期接種時期におけるワクチン接種率（対象年度の4月1日現在の接種対象者数のうち、当該年度における接種者数の割合）

## 施策147 獣害対策の推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

さまざまな主体がそれぞれの役割分担のもと、獣害対策に取り組み、獣害が減少することにより、人と野生獣との共生社会が実現し、県民の皆さんが安心して暮らし続けられる三重の実現につながっています。

### 現状と課題

- 獣害対策を集落ぐるみで行う「体制づくり」、侵入防止柵の整備などを行う「被害対策」、捕獲などを進める「生息管理」、捕獲した野生獣を有効に生かす「獣肉等の利活用」に取り組んできた結果、農林水産業の被害金額は着実に減少しています。しかしながら、依然として被害軽減が実感されていない集落があることや、自動車等との衝突事故など生活の安全安心が脅かされており、さらなる獣害対策の推進が求められています。
- 侵入防止柵の整備後の管理など継続的な獣害対策活動を支援していくとともに、地域の状況に応じたきめ細かな対策を進め、被害防止効果の高い取組にしていく必要があります。
- AIやICTなどを活用した効果的・効率的な捕獲の推進や、新たに被害が発生した地域における初期対応の徹底など、状況に応じた捕獲の強化を図っていくことが必要です。
- イノシシについては、豚コレラの感染源となっていることから、捕獲の強化や経口ワクチン散布など、発生源の抑制対策が求められています。
- 管理目標を定め、計画的な生息管理を行うことにより、野生鳥獣による被害を軽減し、人と共生を進めていくことが必要です。
- 捕獲した野生獣のジビエ利用が1割程度に留まっている中、捕獲野生獣のより一層のジビエ利用と農山村地域の所得向上につながる地域資源としての活用が求められています。

### 新しい豊かさ・協創の視点

集落ぐるみの獣害対策を推進していく中で、地域住民の皆さんが、アクティブ・シチズンとして主体的に取組に参画していただくことで、獣害の減少や住みやすさの向上、さらには農林漁業者の生産意欲の向上や生きがいにともながり、農林地の維持・再生が進みます。また、獣害対策が進んでいく中で、人びとの地域への愛着が深まり、地域の野生鳥獣との共生の心が芽生え、豊かに暮らし続けることのできる三重の実現に近づきます。

### 取組方向

- 基本事業1 地域に応じた獣害対策による被害防止の推進  
 加害獣の種類や被害程度等地域の状況に対応した侵入防止柵整備や環境整備等を進めるとともに、農林水産業・生活被害の防止や豚コレラの感染拡大防止に向けた捕獲強化に関係者と連携して取り組みます。
- 基本事業2 野生鳥獣の生息数管理の推進  
 科学的なモニタリングに基づいた生息数管理に取り組みます。特に、サル、ニホンジカ、イノシシによる被害の減少につなげるため、国の「抜本的な鳥獣捕獲強化対策（環境省・農林省）」の方針に基づき、計画的な個体数調整などに取り組みます。
- 基本事業3 獣肉等利活用の促進  
 県が定めた「みえジビエフードシステム衛生・品質管理マニュアル」の普及や「みえジビエフードシステム登録制度」の適正な運用等により、ジビエのさらなる安全性・品質の確保に取り組みます。また、関係市町・団体等と連携して、安定供給に向けた体制の強化や新商品の開発、販路拡大などに取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
野生鳥獣による農林水産業被害金額			イノシシ、シカ、サル、カワウ等による農林水産業の被害金額

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
イノシシによる被害が減少したと実感する集落等の割合			農業集落代表者アンケートで、イノシシ被害があると回答した集落のうち、イノシシ被害が「前年度より減少した」と回答した集落およびイノシシ被害があるものの「ほとんどない」または「軽微」と答え、かつ「前年度と変わらない」と回答した集落の割合
ニホンジカの推定生息頭数			捕獲頭数、糞粒密度、目撃効率のデータを使用し、生息密度調査（階層ベイズモデル法）により把握したニホンジカの生息頭数
食肉処理施設（みえジビエ登録施設）で解体処理された野生獣の頭数（ニホンジカ、イノシシ）			みえジビエフードシステムに登録された食肉処理施設で解体・処理されたニホンジカ、イノシシの頭数

## 施策151 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民一人ひとりや事業者などのさまざまな主体が、SDGsの考え方をふまえ、環境保全や地球温暖化の緩和、気候変動影響への適応に取り組み、環境への負荷が少ない持続可能な社会づくりが進んでいます。

### 現状と課題

- 平成27(2015)年9月、持続可能な開発目標(SDGs)が国連総会において採択され、地球環境の持続可能性に対する国際的な危機感が高まっています。環境への負荷が少ない持続可能な社会の実現に向け、さまざまな主体が協創して環境に係る課題の解決に取り組むとともに、環境学習・環境教育の充実が求められています。
- 大規模な開発事業等の実施にあたっては、環境影響の回避や低減等の環境保全措置を講じるなど、適切な環境配慮が求められています。
- 平成27(2015)年12月、温室効果ガス削減のための新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択され、翌年発効しました。国内においては、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減することとしています。
- 三重県域からの温室効果ガス排出量(森林吸収量を含む)は、平成28(2016)年度には2013年度比2.7%減となっています。排出割合が最も多い産業部門では削減が進んでいますが、民生業務その他部門(オフィス、店舗等)と民生家庭部門については削減が進んでいないことから、一層の取組が必要です。
- 温室効果ガスの排出削減等を行う地球温暖化の「緩和」だけでなく、既に現れている気候変動の影響や中長期的に避けられない影響を回避・軽減する「適応」の取組を進めることが必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

三重県環境基本計画に基づく施策の着実な実施に向けては、SDGsの基本的考え方の一つであるパートナーシップが重要です。県民の皆さんや事業者などのさまざまな主体が、当事者意識を持って自主的積極的に環境負荷の低減に取り組むよう促すとともに、各主体間のパートナーシップの充実・強化を図ります。

### 取組方向

- 基本事業1 持続可能な社会を実現するための基盤づくり  
 持続可能な社会を構築し地域の環境を保全するため、SDGsの考え方を取り入れて策定した(予定)「三重県環境基本計画」に基づく取組を推進し、環境・経済・社会の統合的向上を図ります。  
 ESDの考え方をベースに、三重県環境学習情報センター等を活用して環境教育・環境学習を推進し、持続可能な社会の実現に向け自ら行動する人づくりを進めるとともに、事業者の環境経営による環境負荷低減の取組を促進します。  
 地域の持続可能性を確保するため、大規模な開発事業等が、環境の保全に十分に配慮して行われるように環境影響評価等の取組を進めます。
- 基本事業2 地球温暖化対策の推進  
 「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づく地球温暖化対策計画書制度により事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進するとともに、低炭素化に先進的に取り組む事業者を支援します。  
 県民の皆さんや事業者などさまざまな主体と連携し、三重県地球温暖化防止活動推進センター等が取り組む普及啓発活動等を通じて、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進します。  
 地球温暖化による本県の気候変動やその影響について、三重県気候変動適応センターと連携し、情報収集や分析、情報発信を行い、県民の皆さんや事業者等の気候変動適応の取組を促進します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
家庭での電力消費による二酸化炭素排出量			家庭での電力消費による二酸化炭素排出量の2年間移動平均値

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合			環境学習情報センター、地球温暖化防止活動推進センターが実施する環境教育・環境学習講座等を受講した県民の皆さんや事業者の方々が、受講後のアンケート調査において、自発的に環境活動に取り組む意向を示した割合
大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率			「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づく地球温暖化対策計画書対象事業者が、自ら定めた温室効果ガス排出量目標を、過去3か年において達成した割合

## 施策152 廃棄物総合対策の推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

ごみの発生・排出抑制が進むとともに、廃棄物が資源として最適な規模で一層循環していくことにより、最終処分される廃棄物が減少しています。また、産業廃棄物の排出事業者の処理責任の徹底や監視指導により、不法投棄等不適正処理の未然防止や早期対応が進むとともに、不適正処理4事案が着実に是正されています。

### 現状と課題

- 県民の皆さん、事業者、行政などさまざまな主体が連携した3R（発生抑制、再利用、再生利用）の取組により、一般廃棄物の排出量、最終処分量は着実に削減されてきましたが、近年は横ばい傾向にあることから、循環型社会の実現に向けた取組を一層推進する必要があります。
- 産業廃棄物については、事業者による3Rの取組が進められていますが、排出量や最終処分量は事業活動の影響を受けることもあり、明確な削減傾向は見られない状況です。今後、資源生産性の高い循環型社会の実現に向けて、事業者による3Rの取組を一層促進する必要があります。
- 産業廃棄物の不法投棄等不適正処理については、依然として後を絶たず、特に建設系廃棄物に係る不適正処理の割合が高い状況です。引き続き、排出事業者責任の徹底、処理状況の透明化や厳正な監視・指導など、県民の皆さんが安全・安心を実感できる取組の推進が必要です。また、南海トラフ地震等の大規模災害時においても速やかに対応できるよう、災害廃棄物処理体制の強化が必要です。
- 過去に産業廃棄物が不適正処理され、行政代執行により生活環境保全上の支障等の除去を行っている4事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）については、着実に環境修復を行うことが必要です。
- 現在、大きな社会問題となっている海洋プラスチックを含むプラスチックごみ対策や食品ロスの削減対策については、さまざまな主体と連携し、重点的に取り組む必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

さまざまな主体との連携により、廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用の取組を進めるとともに、廃棄物の適正処理の推進により県民の安全・安心を確保します。また、製品のライフサイクル全体での徹底的な資源循環を図り、持続可能な循環型社会を実現することで、環境・経済・社会の統合的な向上を進めます。

### 取組方向

- 基本事業1 ごみゼロ社会の実現  
 ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された一般廃棄物が資源として最大限有効活用されるよう、消費者の意識改革や循環の質にも着目した取組などを通じて、3Rを推進していきます。
- 基本事業2 産業廃棄物の3Rの推進  
 産業廃棄物の発生・排出が極力抑制され、排出された産業廃棄物が資源として最大限有効活用されるよう、廃棄物を排出する事業者と活用する事業者をつなぐ取組の推進や排出事業者等の3Rの取組を進めます。
- 基本事業3 廃棄物処理の安全・安心の確保  
 電子 manifests の活用や処理業者の優良化の促進による廃棄物の適正処理、建設系廃棄物の不法投棄等不適正処理対策に重点的に取り組むとともに、災害廃棄物の処理体制を強化することで、生活環境の保全と安全・安心の確保を図ります。
- 基本事業4 不適正処理の是正措置の推進  
 産業廃棄物の不適正処理により生活環境保全上の支障等がある4事案について、令和4（2022）年度末までに対策工事を完了させるとともに、その効果を確認するため、モニタリングを実施し、地域の安全・安心を確保します。
- 基本事業5 プラスチック等資源のスマートな利用の推進  
 海洋プラスチックを含むプラスチックごみ対策については、ワンウェイプラスチックの使用削減やプラスチック資源のリサイクルなどを進めるとともに、食品ロスの削減対策については、製品・商品が利用されないまま廃棄されることを抑制し、できる限り利用される環境づくりを進めるなど資源のスマートな利用を推進します。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
廃棄物の最終処分量			最終処分された一般廃棄物と産業廃棄物の総量（速報値）

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
1人1日あたりのごみ排出量（一般廃棄物の排出量）			一般廃棄物年間排出量を人口および365日で除した数値（速報値）
建設系廃棄物の不法投棄件数			産業廃棄物の不法投棄件数のうち、解体廃棄物など建設系の廃棄物の件数（10t以上）
不適正処理4事案に係る環境修復の進捗率			不適正処理4事案に係る対策工事等を実施範囲等により区分し、区分に応じた是正措置が完了した割合
「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数			ワンウェイプラスチックや食品ロス削減など「資源のスマートな利用」を宣言する事業所を公表する県の制度に登録した事業所数



### 施策153 豊かな自然環境の保全と活用

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんやNPO、事業者などさまざまな主体が、生物多様性をはじめとする自然環境を自主的に保全・再生する社会が形成され、三重県の豊かな自然が継承されています。また、県民の皆さんが、自然とのふれあいや自然資源の持続可能な活用を通じて、自然からの恩恵を享受しています。

#### 現状と課題

- NPO等によって自主的に行われている生物多様性の保全活動は広がりを見せており、こうした保全活動が持続的に展開されることが重要です。また、県内の希少野生動植物種の生息・生育状況を継続的に調査し、県民の皆さんと情報を共有するとともに、保全活動者に対して事業者等がサポートする「みえ生物多様性パートナーシップ協定」を進めることで、これまで以上に、持続可能な生物多様性の保全活動を促進する必要があります。
- 県内の野生動植物が置かれている環境は依然厳しい状況から、希少野生動植物種の生息・生育環境の保全に向け、大規模な太陽光発電施設の設置などの開発に伴う自然環境への影響を軽減していく必要があります。
- 県内各地で、さまざまな活動団体によるエコツーリズムの取組が行われています。引き続き、エコツーリズムの質の向上やガイド等の育成を進めることで、取組を一層広め、定着させる必要があります。
- 県民の皆さんに自然とのふれあいの場を提供するため、自然公園の施設整備や森林公園の適正な維持管理が行われています。引き続き、自然公園施設の整備を進めるとともに、ニーズにあった公園管理やイベントの実施など、利用者の満足度の向上に取り組む必要があります。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

県民の皆さんが、豊かな自然環境やそこで生きる動植物にふれあうことは、自然環境や生物多様性の保全意識を高めるとともに、自然からの恩恵を受けられる機会となります。また、県民の皆さんが連携して、自然環境や生物多様性の保全活動を進めることで、地域の魅力のさらなる創出はもとより、地域の絆を深めていくことにもつながります。

#### 取組方向

- 基本事業1 貴重な生態系と生物多様性の保全  
県指定の希少野生動植物種の調査や保全活動、外来生物対策の普及啓発に取り組みます。また、NPO等が行う里山整備や希少野生動植物種の自主的な保全活動を支援します。さらに、自然公園や三重県自然環境保全地域の特別地域など重要な地域において、貴重な生態系を維持回復する取組を進めます。
- 基本事業2 自然とのふれあいの促進  
利用者が安全に自然公園を楽しめるよう、自然公園施設の維持管理に取り組むとともに、老朽化や災害等で修繕が必要な公園施設等の整備を計画的に進めます。また、民間団体等による自然公園等の資源を活用したエコツーリズムの取組を促進します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
自然環境の保全活動団体数			絶滅のおそれのある野生動植物種の保全活動および里地・里山・里海等の保全活動を継続している実施団体数の合計

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
希少野生動植物種の保全活動や貴重な生態系の維持回復活動の実施率			県指定および国内希少野生動植物種のうち、特に保護が必要な種に対する保全活動および生態系維持回復活動を実施した割合
自然体験施設等の利用者数			森林公園や自然環境の情報を伝える施設、長距離自然歩道等の自然体験施設の利用者数

## 施策154 生活環境保全の確保

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

大気や水環境などの身近な暮らしの環境問題に対する県民の皆さんの意識が高まり、お互い協力しながら自ら環境の保全に取り組むことで、良好な生活環境が保たれています。このことから、安全・安心で、快適で豊かな生活を営める社会となっています。

### 現状と課題

- 大気環境はおおむね良好な状態を維持していますが、健康に影響を与える光化学スモッグ<sup>注1)</sup>については、依然として、その濃度上昇に備えるための予報等を発令している状況です。
- 河川の水質は、環境基準（BOD<sup>注2)</sup>の達成率が90%以上で推移しており改善傾向にあります。一方、海域の水質については環境基準（COD<sup>注3)</sup>の達成率が50%前後で推移しており、伊勢湾においては貧酸素水塊等が毎年発生している状況です。水質汚濁の主な要因である工場・事業場排水や生活排水について、汚濁負荷量の管理による水質改善が求められています。
- 生活排水処理施設の整備は着実に進展してきましたが、整備率は全国平均と比較して低く、引き続き未整備人口の解消が求められています。
- 伊勢湾等の海岸域では、河川を經由して流入したごみの漂着により、砂浜等の景観の悪化のほか、漁業や生態系への影響が懸念されています。このような課題の解決に向けて、流域圏での発生抑制対策も含めた環境保全活動の拡大と活性化が求められています。
- 港湾を經由して、大量に搬入される土砂等の無秩序な堆積による崩落事故の発生や、有害物質の混入等による生活環境の影響について地域住民に不安が広がっています。そのため、「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例（仮称）」による規制が求められています。

### 新しい豊かさ・協創の視点

美しい自然環境の中で、豊かで魅力ある地域づくりを進め、県民の皆さんが安全・安心で、快適で豊かな生活を営むためには、大気環境、水環境と土壌環境が保全されている必要があります。そのため、工場・事業場の法令遵守はもとより、負荷量の削減に向けた取組を促進します。また、人と人のつながりを深めることなどを通じて、環境を守るうとする意識の醸成を図り、県民の皆さん、市町、民間団体、企業等のさまざまな主体による環境保全活動の拡大と活性化を図ります。

注1) 光化学スモッグ：大気中の窒素酸化物や炭化水素が太陽光の紫外線によって光化学反応を起こし、それにより生成する有害物質等が空中に滞留し、白くもやがかかったような状態になること。  
 注2) BOD：生物化学的酸素要求量。河川の汚濁の指標として用いられ、水中の汚濁物質（有機物）を微生物によって分解させたときに消費される酸素の量。  
 注3) COD：化学的酸素要求量。海域の汚濁の指標として用いられ、水中の汚濁物質（有機物）を化学薬品（酸化剤）によって分解させたときに消費される酸素の量。  
 注4) NOx・PM法：「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」。自動車から排出される窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）による大気汚染を防止し、国民の健康を保護するため、平成4（1992）年に定められた。県内では、平成13（2001）年12月に四日市市、桑名市（旧多度町を除く）、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町が窒素酸化物対策地域・粒子状物質対策地域に指定された。  
 注5) 環境基準の達成割合：大気環境測定地点における二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、有害大気汚染物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン）、河川におけるBODおよび海域におけるCODが環境基準を達成したと評価した割合。

### 取組方向

- 基本事業1 大気環境の保全  
 大気規制の対象工場・事業場に立入検査を行い法令遵守の徹底を指導するとともに、光化学スモッグ等による被害防止のため、予報等の情報提供を速やかに行います。  
 自動車環境対策については、NOx・PM法<sup>注4)</sup>に基づき、事業者や関係団体の協力を得ながら進めていきます。
- 基本事業2 水環境の保全  
 水質規制の対象工場・事業場に立入検査を行い法令遵守の徹底を指導するとともに、公共用水域および地下水の水質常時監視を行います。また、伊勢湾の水質改善に向け、工場・事業場から排出される汚濁負荷量の管理に取り組みます。  
 生活排水対策については、市町と連携して、下水道や合併処理浄化槽等の整備を進めます。
- 基本事業3 伊勢湾の再生  
 海岸漂着物対策については、海岸管理者、民間団体、企業等による協力体制の構築と、伊勢湾流域圏の自治体との連携により、海岸漂着物の発生抑制対策を含めた環境保全活動を推進します。また、「きれいで豊かな海」の観点を取り入れた調査研究を進め、総合的に水環境の改善を図ります。
- 基本事業4 土壌・土砂等の対策の推進  
 土壌汚染対策法に基づき、必要に応じて事業者に調査を指導します。また、指定基準を超過した汚染が確認された際には、事業者に必要な措置を指示し、土壌汚染の拡散防止に努めます。  
 災害の未然防止および生活環境の保全のため、「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例（仮称）」に基づき、無秩序な土砂等の埋立て等の行為を抑止します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
大気環境および水環境に係る環境基準の達成率			大気環境測定地点および河川・海域水域における環境基準の達成割合 <sup>注5)</sup>

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
大気・水質の排出基準適合率			工場・事業場への立入検査において、大気中に排出されるばい煙等および公共用水域への排水が排出基準に適合している割合および不適合であったが適合するよう改善した割合
生活排水処理施設の整備率			下水道、合併処理浄化槽、集落排水施設等により生活排水処理が可能な人口の割合
海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数			「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」に参加した県民の数
無許可による土砂等の搬入件数			土砂条例に基づく許可を得ず、3,000 m <sup>2</sup> 以上の面積かつ1 m超の土砂等の堆積が行われる件数

## 施策211 人権が尊重される社会づくり

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

さまざまな主体と連携した人権施策が展開され、県民一人ひとりが、互いの人権を尊重し、多様性を認める意識を高めるとともに、あらゆる差別の解消が進み、個性や能力を発揮していきいきと活動できる社会になっています。

### 現状と課題

- 人権が尊重されるまちづくりや啓発・教育等の人権施策を推進しましたが、偏見等による差別や人権侵害は発生しています。
- 人権尊重社会の実現には、住民のあらゆる活動のベースに人権尊重の視点が根つき、人権が尊重されるまちづくりが県内全域で実施される必要があります。
- 県民の皆さんに人権に関する知識や情報を提供し、理解の促進を図ります。また、あらゆる人権課題について自分自身の問題としてとらえることができるような啓発を行うとともに、人権啓発イベント・講演会などに、より多くの県民の皆さんに参加いただくことで、人権意識の高揚を図る必要があります。
- 子どもたちが自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力を身につけられるよう教育を進める必要があります。
- 人権相談の内容が多様化・複雑化していることから、相談機関の相談員の資質向上が求められるとともに、相談機関相互が連携できる体制づくりが必要です。
- 新たな人権課題について認識を深め、社会の動向を注視しながら、課題に対応していく必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

県民一人ひとりが個性や能力を発揮して、自由に生き方を選択し、いきいきと活動できる社会を実現するためには、互いの人格や個性を認め、「存在」を尊重する人権意識が定着する必要があります。そのため、県民一人ひとり、企業、住民組織・NPO等の団体、行政等が連携して人権が尊重されるまちづくりに取り組んでいけるよう環境づくりを進めます。

### 取組方向

- 基本事業1 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進  
 住民組織、NPO・団体、企業等、地域のさまざまな主体が行う人権尊重の視点に基づく活動を支援し、人権が尊重されるまちづくりを推進します。また、さまざまな手段と機会を通じて、県民の皆さんに人権に関する知識や情報を提供し、理解の促進を図るとともに、人権問題をより多くの県民の皆さんが自分自身の問題としてとらえられるよう効果的な啓発に取り組みます。また、人権啓発活動を担う人材の養成に取り組みます。
- 基本事業2 人権教育の推進  
 教育活動全体を通じた人権教育が行われるよう、子どもたちの発達段階に応じた人権教育カリキュラムの活用等を促進し、一人ひとりの存在や思いが大切にされる学校づくりを進めます。
- 基本事業3 人権擁護の推進  
 人権に関わる相談機関の相談員の資質向上を図るとともに、相談機関のネットワークを強化します。また、インターネット上の差別的な書き込み等を防止するため、モニタリングを実施するなど、早期の発見・拡大防止に努めるとともに、関係機関と連携し削除要請に取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合			みえ県民意識調査で、県民一人ひとりの人権が尊重されている社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
人権研修等を受講した県民が、人権尊重の視点で行動しようと感じた割合			県民を対象とした人権研修等のアンケート調査において、人権を尊重する行動をしようと感じた受講者の割合
人権学習によって人権を守るための行動をしたいと感じるようになった子どもの割合			県立学校の生徒を対象としたアンケート調査において、「差別をなくすために何かできることをしたい」と思うかどうかを問う質問に「思う」と回答した生徒の割合
人権に関わる相談員を対象とした資質向上研修会受講者が、研修内容を今後の業務に生かしたいと感じた割合			人権に関わる相談員を対象とした資質向上研修会受講者へのアンケート調査において、研修内容を今後の業務に生かしたいと回答した受講者の割合

## 施策212 あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

あらゆる分野における女性の参画・活躍が拡大するとともに、県民一人ひとりが性別に関わらず、その個性や能力を発揮し、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会づくりが進んでいます。また、性別をはじめ年齢、国籍・文化的背景、障がいの有無、性的指向・性自認など多様性を認め合い、誰もが希望を持って、挑戦し、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向け、県民の皆さんの主体的な行動が広がっています。

### 現状と課題

- 少子高齢化により人口減少が進む中、社会が成長し豊かさを維持していくためには、県民一人ひとりが性別等に関わらず、個性と能力を十分に発揮し、参画・活躍できる社会を築いていくことが極めて重要です。
- 政策・方針決定過程への女性の参画は徐々に進んできているものの、指導的地位に占める女性の割合は低く、地域活動等における女性の参画についても未だ十分とはいえない状況です。根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消に向け、男女共同参画意識の一層の普及・啓発が必要です。また、性犯罪、性暴力等の相談件数は増加の傾向にあり、ドメスティック・バイオレンス（DV）の相談件数も依然として多いことから、性犯罪・性暴力やDVを防止するための啓発や被害者支援の一層の推進が求められています。
- 職業生活における女性の活躍については、趣旨に賛同いただく企業等のネットワークが拡大するなど、気運は高まりを見せているものの、リーダー層で活躍する女性の割合は未だ低く、真に女性が活躍しているとはいえない状況です。働くことを希望する女性や職場でステップアップしたいと希望する女性が、その希望に応じた働き方を実現できるよう取り組んでいく必要があります。
- 多様性を認め合い、誰もが参画・活躍するダイバーシティ社会に対する県民の皆さんの理解や共感が高まり、ダイバーシティ推進に係る主体的な行動につながる必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

女性活躍をはじめ、性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認など多様性を認め合い、県民一人ひとりが個性や能力を発揮し、参画・活躍できる社会をめざし、企業や団体、関係機関や市町と連携し、県民の皆さんの意識向上と多様な人びとが社会参画できるような環境づくりのための取組を進めます。

### 取組方向

#### ■ 基本事業1 男女共同参画の推進

男女が社会の対等な構成員として、政策・方針決定過程に共に参画し、責任を担う社会づくりを進めるため、あらゆる分野における指導的立場に就く女性割合の増加に取り組みます。また、市町および関係機関等と連携し、男女共同参画意識の一層の浸透を図ります。

また、DVや性犯罪・性暴力を防止するための啓発を行うとともに、関係機関と連携し、それらの被害者等に対する相談・保護・自立支援等の取組を進めます。

#### ■ 基本事業2 職業生活における女性活躍の推進

職業生活における女性活躍の推進については、これまでの気運醸成からステージを進め、企業・団体等と連携し、経営者および男性の意識改革や女性のモチベーション向上等に取り組み、リーダー層で活躍する女性の割合を高めます。

#### ■ 基本事業3 ダイバーシティ推進の気運醸成

「ダイバーシティみえ推進方針～ともに輝く、多様な社会へ～」に基づき、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた気運醸成を図り、企業・団体等のダイバーシティ推進の取組を促進します。また、多様な性的指向や性自認についての社会の理解促進を図ります。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
性別による固定的な役割分担意識をもつ県民の割合			「みえ県民意識調査」で、性別による固定的役割分担意識である「男は仕事、女は家庭」という考え方について、「同感する」「どちらかというと同感する」と回答した県民の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等を策定する、常時雇用労働者数100人以下の団体数(累計)			常時雇用労働者数100人以下の企業・団体で、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する一般事業主行動計画の策定もしくは「女性の大活躍推進三重県会議」における「取組宣言」を行った企業・団体数
ダイバーシティ講座等の受講後に、ダイバーシティ推進に取り組む意向を示した受講者の割合			県民の皆さんを対象としたダイバーシティに関する講座等の受講後のアンケート調査で、ダイバーシティ推進の行動をする意向を示した受講者の割合

### 施策213 多文化共生社会づくり

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

外国人住民が抱える生活、就労、教育などの課題の解決に向け、国際交流協会、N.P.O、経済団体、県民、国・県・市町などのさまざまな主体が適切な役割分担のもと連携して取り組むことにより、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会の一員として安心して快適に暮らしています。

#### 現状と課題

- 県内の外国人住民数は、50,612人（平成30（2018）年末）と県人口の約2.77%を占め、外国人比率は全国4位となっています。外国人住民等は、地域経済を支える大きな力となっているものの、言葉の壁や文化の違いなどから、地域でのコミュニケーションが十分に図られず、外国人住民等の地域社会への参画が進んでいません。
- 新たな在留資格「特定技能」の導入により、在留外国人の一層の増加が見込まれており、行政・生活情報や相談対応のさらなる多言語化をはじめとした、新たなニーズの拡大が予想されます。
- 言葉の壁や文化・慣習の違いは、外国人への誤解や差別を生む原因ともなっています。また、言語による意思疎通の困難等から雇用が安定しない外国人労働者が多いといった状況は、依然として継続しています。
- 三重県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍率が全国的にも高く、今後も増加が見込まれる中、外国人児童生徒に対する日本語習得の支援、進路実現に向けた学びの支援をより一層充実させていく必要があります。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

外国人住民が将来に対して不安を感じることなく安心して暮らし、夢や希望を持って高い目標に向けてチャレンジできる環境が整うとともに、地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画することが求められています。そのため、国際交流協会、N.P.O、経済団体、国・県・市町等のさまざまな主体が適切な役割分担のもと連携して、多文化共生社会づくりに取り組みます。

#### 取組方向

- 基本事業1 多文化共生に向けた外国人住民の生活支援  
外国人住民が安心して暮らすことができるよう、行政・生活情報の多言語化や相談体制の充実を図るとともに、外国人住民が抱える日常生活における課題の解決に向けた支援に、さまざまな主体と連携して取り組みます。
- 基本事業2 外国人住民に対する学習機会の提供  
外国人住民が日本で生活する上で必要となる日本語の学習機会の提供や、「やさしい日本語」の普及に努めるとともに、日本人住民と外国人住民がお互いの文化の違いや多様性を学び合う機会の提供に取り組みます。
- 基本事業3 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援  
外国人児童生徒が社会的に自立する力を身につけられるよう、学校における受入体制の整備や日本語指導、適応指導の充実を図るとともに、多言語によるガイドブック等を活用した情報提供など学校制度や職業について理解を深め、希望する進路を選択できるようにするための取組を進めます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合			「みえ県民意識調査」で、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
医療通訳者が常勤する医療機関における対応可能言語数の総和			医療通訳者が常勤する医療機関ごとの対応可能言語数の合計
日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、日本語指導が行われている学校の割合			日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、教育課程に位置づけた特別な日本語指導が継続的、計画的に行われている学校の割合



## 施策221 子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

子どもたちが、知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」、命を大切にすることや他者への思いやりなどの「豊かな心」、心身の健康や体力などの「健やかな身体」を育み、自分のよさを認識し、失敗を恐れず夢と志を持って可能性に挑戦していくために必要な力を身につけています。

### 現状と課題

- 新しい時代を生き抜いていくためには子どもたちに、「何を理解しているか、何ができるか」「理解していること・できることをどう使うか」「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」の視点から必要な資質・能力を育成することが求められています。
- 全国学力・学習状況調査では、小中学校あわせた5教科中4教科で全国の平均正答率以上となりました。一方で、基礎的・基本的な知識・技能の定着や、説明したり自分の考えを書いたりする力などに課題がみられます。
- 生命を軽視する事件や深刻ないじめ問題、インターネットでの誹謗中傷等が発生している中で、子どもたちの生命倫理や情報モラルの確立、規範意識や人間関係を形成する力の向上が求められています。
- 多様な価値観を認識しつつ、自ら感じ、考え、他者と協働してよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことが、これまで以上に求められています。
- 子どもたちの身近な遊び場の減少や交通手段の発達等の社会環境の変化、家庭のライフスタイルの多様化を背景として、子どもたちの健康づくりにつながる、運動・食事・睡眠に関する基本的な生活習慣の確立が難しくなっています。
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果によると、三重県の子どもの体力は、全国平均程度まで向上してきましたが、1週間の総運動時間が60分未満の児童の割合が増加していることから、子どもたちが、学校における体育活動を通じ、運動することの楽しさに気づく機会を増やす必要があります。
- 全国学力・学習状況調査の結果では、授業時間以外に読書をする三重県の子どもの割合は全国を下回っています。また、学校読書調査における不読者の割合は、年齢が上がるにつれ高くなる傾向にあるため、発達段階に応じた読書習慣を形成していく必要があります。
- 美しいものや芸術的なものにふれることによって豊かな感性・情操を育むとともに、生涯にわたって文化や芸術に親しみ、その継承や創造に寄与しようとする意欲や態度を育むことが必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

本県の子どもたちが、意欲的に学びながら「確かな学力」を身につけ、命を大切にすることや他者への思いやりなど「豊かな心」を持ち、心身の健康や体力など「健やかな身体」を養うとともに、自分のよさや可能性を認識し、未来の創り手となるために必要となる力を育てていくようにすることが必要です。そのため、学校と家庭・地域が、それぞれの役割を認識するとともに、当事者意識を持ち、連携・協働して取り組んでいきます。

### 取組方向

- 基本事業1 学力の育成  
 子どもたちが、学習内容を自らの将来や社会のあり方を結びつけて理解し、他者との対話を通じて考えをを広げ深める過程を重視した主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組みます。また、子どもたちが基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度を身につけられるよう、全国学力・学習調査、みえスタディ・チェック等の活用などを通じて、一人ひとりの理解と定着の状況を把握し、改善を図る組織的な取組を推進します。
- 基本事業2 道徳教育の推進  
 子どもたちが、公共心、規範意識、自尊感情を高め、命を大切にすることやよりよく生きようとする意欲と実践力を身につけられるよう、道徳教育推進教師を中心とした推進体制の充実に取り組みます。小中学校においては、答えが一つではない道徳的な問題について、考え、議論する道徳の授業づくりに取り組むとともに、高等学校においては学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進します。
- 基本事業3 体力の向上と健康教育の推進  
 魅力ある体育授業づくりや「1学校1運動」の取組を推進し、子どもたちが運動の楽しさや喜びを味わうことなどを通じて、体力の向上を図るとともに、大規模大会の開催等を通じて子どもたちの競技力やスポーツへの関心が高まるよう取り組みます。また、生涯にわたり心身の健康を自ら管理し、健康で充実した生活を送るために必要な知識と実践力を身につけられるよう、基本的な生活習慣や望ましい食習慣の確立に、家庭や関係機関と連携して取り組みます。
- 基本事業4 読書活動・文化芸術活動の推進  
 子どもたちの読書習慣の形成を図るため、公立図書館、学校図書館における読書環境の充実や、学校図書館を活用した授業、全校一斉読書、ビブリオバトル、家庭読書など多様な読書活動を促進します。また、子どもたちが本物の文化芸術にふれる機会を充実させることなどを通じて、豊かな感性や情操、生涯にわたり文化芸術に親しむ態度を養います。

### 主要指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
自分には、よいところがあると思う子どもたちの割合			「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
全国学力・学習状況調査における本県の児童生徒の学力の伸び			全国学力・学習状況調査において文部科学省が示す正答数分布の4階層（ABCD層）におけるAB層の子どもの割合（全国を100とした場合の本県の値）
道徳科の授業で家庭や地域と連携した取組を行っている学校の割合			道徳科の授業において、授業を公開するなどの家庭や地域社会と連携した取組を行っている学校の割合
体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもの割合			全国体力・運動能力、運動習慣等調査における総合評価が「A」・「B」・「C」・「D」・「E」の5段階のうち上位3段階である「A」・「B」・「C」の児童生徒の割合
授業時間以外に読書をする子どもたちの割合			「学校の授業時間以外に、普段、1日あたりどれくらいの間、読書しますか」という質問に対して、「10分以上」と回答した児童生徒の割合

**施策222 個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成**

**県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）**

子どもたちが、急速な技術革新等により変化が激しく予測困難な社会にあっても、変化を前向きに受け止め、社会の一員としての自覚と責任を持ち、自らの感性や創造性を発揮して、他者との絆を大切にしながら、豊かな未来を創っていく力を身につけています。

**現状と課題**

- 「誰一人取り残さない」持続的発展が可能で多様性と包摂性のある社会、異なる個性や能力を持つ一人ひとりが尊重され、誰もが自分らしく参加・活躍できるダイバーシティ社会の実現が求められている中で、これからの教育においては、子どもたちにこうした社会づくりに向けて小さなことでも変化を起し試行錯誤してやり切ろうとする素養を育てていくことが必要です。
- 平成28年から選挙権年齢が18歳に、令和4（2022）年4月からは成年年齢が18歳となる中で、学校教育において、子どもたちが早い段階から自由・権利や責任・義務に向き合い、社会を形成していく力を育てていくことがより重要となっています。
- 社会が急速に変化し雇用形態の多様化等が進む中、子どもたちが、将来、自らの能力等を発揮し、自立した社会人として活躍することができるよう、自らの生き方や働き方について考えを深め、職業生活に必要な知識や技能を育むことや、学習内容と社会のつながりを意識した教育の必要性が一層高まっています。
- グローバル化や人口減少が進む中、子どもたちに、異なる文化に対する理解や英語コミュニケーション力、地球的な視野で考え行動できる態度を養うとともに、郷土の豊かな自然や歴史、文化等について理解し、郷土への誇りや愛着を持ち、世界や地域で活躍できる力を育てていくことが求められています。
- AI、ビッグデータ等をはじめとする技術革新が進み、これらの先端技術を社会生活等に取り入れ、社会的課題の解決等を図る超スマート社会（Society5.0）が進展する中、子どもたちに先端技術を使いこなしながら人間ならではの考え方で課題を解決していくことができる力を育むことが必要です。

**新しい豊かさ・協創の視点**

子どもたちに、社会の一員として新しい時代を担っていく力を育むためには、これまで以上に、地域や企業、NPO等の様々な主体と協働して、実際の社会で多様な人々と協力しながら実践的に学ぶ取組を推進します。

注1) STEAM教育：科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、芸術（Art）、数学（Mathematics）等の学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育  
 注2) プログラミング教育：子どもたちが、コンピューターに意図した処理を行うよう指示することができるということを経験しながら、発達段階に即した資質・能力を育む教育  
 注3) EdTech：教育におけるAI、ビッグデータ等の様々な新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組

**取組方向**

- 基本事業1 主体的に社会を形成する力の育成  
 子どもたちに、社会の形成者としての自覚と責任を持ち、自ら考え判断し課題の解決に向けて主体的に行動する力を育むため、発達段階に応じた主権者教育、消費者教育、環境教育、地域と連携した課題解決型学習等に取り組みます。
- 基本事業2 キャリア教育の充実  
 子どもたちが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら学び、進路を決定する力や人間関係を築く力を身につけ、将来社会的・職業的に自立できるよう、発達段階に応じたキャリア教育を推進するとともに、インターンシップ等実社会で多様な人々と関わり様々な経験を重ねる取組を進めます。
- 基本事業3 グローカル教育の推進  
 子どもたちが、世界にあっても地域にあっても異なる文化や多様な価値観を持つ人々と互いに尊重し合いながら協働していく力を身につけられるよう、海外留学の支援、国際的な諸課題を題材としたディスカッションやディベート、郷土教育等の取組を推進します。
- 基本事業4 知識を活用して新たな価値を創り出す力の育成  
 子どもたちに、AIやビッグデータ等の先端技術を活用する力、人間ならではの感性や論理的・科学的に思考・吟味し活用する力等のこれからの社会で必要となる力を育むため、STEAM教育<sup>注1)</sup>、プログラミング教育<sup>注2)</sup>、EdTech<sup>注3)</sup>を活用した教育についての研究と実証等の取組を推進します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
自立した主体として、社会において権利を行使し責任を果たそうと考える高校生の割合			「18歳になれば、自分の責任で判断し、権利を行使すべきだと思う」、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」という質問に肯定的に答えた県立高校生の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
社会的な課題について話し合う活動を行っている高等学校の数			政治的事象や環境問題、持続可能な消費と生産など、社会的課題の解決に向けた考えを深める話し合い活動を実施している県立高等学校の数
目標を持って学習や活動に取り組んでいる子どもたちの割合			「目標の達成をめざして、学習や活動ができていますか」という質問に対して、肯定的な回答をした県立小中学生および県立高校生の割合
困難だと思うことでも、前向きに考えて挑戦していると答えた高校生の割合			「困難だと思うことでも、前向きに考えて挑戦している」という質問に対して、肯定的な回答をした県立高校生の割合

## 施策223 特別支援教育の推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

障がいのある子どもたちが、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において、継続的な指導・支援を受けることにより、自立と社会参画のために必要な力を身につけています。また、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが交流等をおして共に学ぶことにより、互いに理解を深め、尊重する態度を身につけています。

### 現状と課題

- 発達障がいを含む特別な支援を必要とする子どもたちが増加しており、それぞれの学びの場において、一人ひとりに応じた早期からの一貫した指導・支援を充実する必要があります。
- 特別な支援を必要とする子どもたちがどの学校にも在籍していることから、すべての教職員が特別支援教育に関する知識・技能を高めることが求められます。
- 特別支援学校においては、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を行っています。卒業後も地域の中で自分らしくいきいきと生活していくことができるよう、職業教育や職場開拓などを含めたキャリア教育の一層の充実が必要です。
- 障がいの有無に関わらず、誰もが互いに理解を深め尊重し合いながら生活していく態度を育むことが大切です。
- 特別支援学校に在籍する子どもたちが増加している地域もあることから、施設の狭隘化等への対応が必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

障がいのある子どもたちが、その個性や能力を発揮し、自分らしくいきいきと暮らし、暮らしていくために必要な力を身につけることが望まれています。子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援が行われ、必要な支援情報が切れ目なく確実に引き継がれるとともに、地域との交流や職場実習等地域で活動することで、自立や社会参画する力が育まれるよう、学校、家庭、地域が連携して取り組みます。

### 取組方向

#### ■ 基本事業1 一人ひとりの学びを支える教育の推進

幼稚園・認定こども園・保育所、小・中・高等学校、特別支援学校の間で、支援情報ファイルを活用して必要な支援情報の確実な引き継ぎを進めます。また、「個別の教育支援計画」および「個別の指導計画」に基づき、きめ細かな指導・支援を一層充実します。

全ての子どもたちが「学ぶ楽しさ」「わかる喜び」を実感し達成感を得られるよう、教材や指導方法の工夫等の授業のユニバーサルデザイン化を進めるとともに、教職員の指導力の向上に取り組みます。

特別支援学校のセンター的機能を活用し、小中学校等への教育相談や特別支援教育に関する研修会等を実施するなど、教職員の専門性の向上に向けて取り組みます。三重県立かがやき特別支援学校では、三重県立子ども心身発達医療センターとの連携により、医療、福祉、教育が連携した専門性の高い発達障がい支援を行うとともに、他の特別支援学校に指導・支援に関する情報を提供します。

#### ■ 基本事業2 自立と社会参画に向けた教育の推進

特別支援学校において、発達段階に応じた組織的なキャリア教育を進めるとともに、地域生活への円滑な移行に向けた支援を行います。特別支援学校高等部においては、本人の適性を十分に把握し、早期からの計画的な職場実習や農福連携等を活用した職域の拡大に取り組むとともに、関係機関と連携した職場への定着支援を充実します。

障がいのある子どもと障がいのない子どもが、共に尊重し合いながら学ぶ交流および共同学習を進めます。

特別支援学校に在籍する子どもたちの増加や車両の老朽化に対応して、スクールバスの計画的な配備と更新を進めるとともに、地域の実情をふまえ、施設の狭隘化や個別の教育的ニーズに対応していきます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
特別支援学校高等部の一般企業就職希望者の就職率			一般企業への就職を希望している県立特別支援学校高等部の生徒の就職率（就労継続支援A型事業所を除く）

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
小中学校の通常の学級において個別の教育支援計画および個別の指導計画を作成した学校の割合			通常学級において、個別の教育支援計画および個別の指導計画を作成した学校の割合
特別支援学校における交流および共同学習の実施件数			特別支援学校と小中学校、高等学校等との交流および共同学習を実施した回数

**施策224 安全で安心な学びの場づくり**

**県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）**

子どもたちにいじめや暴力を許さない心や、危険予測・危険回避能力が育まれるとともに、いじめや暴力行為の防止の取組やその解決に向けた組織的な対応、通学路等の安全対策や不登校児童生徒等への支援が進み、子どもたちが安心して学ぶことができる環境が整っています。

**現状と課題**

- 平成30（2018）年4月に施行された「三重県いじめ防止条例」に基づき、学校の内外を問わずいじめがなくなることをめざして社会総がかりで取り組んでいく必要があります。
- いじめや暴力行為については、未然防止とともに、早期に発見し、早期に解決することが重要です。子どもたちにいじめや暴力を許さない心を育むとともに、学校全体で組織的に対応することや、学校内外の教育相談体制を充実し、適切かつ迅速に対応することが必要です。
- スマートフォン等の急激な普及に伴い、SNS等でのトラブルやいじめの事案が多く発生していることから、子どもたちのインターネット利用に関わる情報モラルの向上や、家庭と連携した取組が必要です。
- 子どもたちが巻き込まれる痛ましい事故や事件が発生しています。今後も引き続き、さまざまな主体が連携し、通学路等の安全確保に取り組むとともに、子どもたちの交通安全や防犯に対する意識を高めていく必要があります。
- 本県における小中学校の不登校児童生徒は年々増加傾向にあり、不登校の要因・背景はより多様化・複雑化しています。子どもたちが安心して学ぶことができる居心地の良い学校づくりを進めるとともに、不登校の子どもたち一人ひとりの状況に応じた支援を行う必要があります。

**新しい豊かさ・協創の視点**

子どもたちが安心して学ぶことができる環境が求められていることから、学校、家庭、地域、関係機関等が連携を一層充実し、いじめや暴力行為への対応、通学路等の安全対策や不登校児童生徒等への支援等のさまざまな課題に対して、社会総がかりで取り組みます。

**取組方向**

- **基本事業1 いじめや暴力のない学校づくり**  
 「三重県いじめ防止条例」に基づき、いじめ防止応援サポーターの活動やいじめ防止強化月間の取組等を通じて、社会総がかりで取り組む機運を醸成します。学校においては、道徳教育・人権教育など教育活動全体を通じ、子どもたちに生命を大切に、いじめや暴力を許さない態度等を育みます。また、日頃の子どもの言動から兆候を察知し適切かつ迅速に対応できるよう、教職員の資質向上に取り組むとともに、学校の組織的な対応を強化します。さらに、学校における教育相談や教職員による子どもたちの見守り、「いじめ電話相談」、「子どもLINE相談みえ」など専門的な教育相談の実施などにより、いじめ問題等の未然防止および早期発見・早期解決に取り組めます。
- **基本事業2 子どもたちの安全・安心の確保**  
 子どもたちに危険予測・危険回避能力を育成し、交通事故や不審者事案などから守るため、参加・体験型の交通安全教室や防犯教室、「交通安全マップ」や「地域安全マップ」づくり等による交通安全・防犯教育を推進します。また、子どもたちが安全に登下校できるよう、「登下校防犯プラン」や「通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の合同点検や安全対策を関係機関が連携・協働しながら実施します。
- **基本事業3 不登校児童生徒への支援**  
 学校行事の運営等での子どもたちの自主的・自律的な活動を通して、「絆づくり」「居場所づくり」を進め、魅力ある学校・学級づくりに取り組みます。また、教育支援センター（適応指導教室）が地域の不登校支援の拠点となるように支援するとともに、不登校児童生徒の社会的自立に向けて、学校外での多様な学びを関係機関等と連携して支援します。さらに、不登校の未然防止や早期対応を図るため、スクールカウンセラーを活用した教育相談体制を充実するとともに、スクールソーシャルワーカーによる福祉等の関係機関と連携した取組を推進します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
学校生活に安心を感じている子どもたちの割合			公立小学校5年生、公立中学校2年生、県立高等学校2年生を対象とした調査における「学校で、いじめや暴力の心配がなく、安心して学習することができずか」という質問に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
いじめ防止応援サポーターとしていじめの防止に取り組む団体数			いじめ防止応援サポーターとして、県いじめ防止条例の趣旨に賛同し、いじめの防止に取り組む事業所・団体・個人の数
いじめの認知件数に対して解消したものの割合			当該年度中に発生したいじめの認知件数のうち、国の「いじめの防止等のための基本的な方針」で示された解消要件（認知後少なくとも3か月経過）を満たすものの割合
不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けた割合			校内のスクールカウンセラーや、校外の教育支援センター等に相談や指導等を受けたことのある小・中・高等学校の不登校児童生徒の割合
学校安全ボランティアの中心となるスクールガード・リーダーの登録者数			学校における防犯教室等を支援するとともに、通学路の見守りボランティアを行うスクールガード（学校安全ボランティア）の養成や助言等を行うスクールガード・リーダーの登録者数

## 施策225 地域との協働と信頼される学校づくり

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

学校と保護者・地域の方々が、目標やビジョンを共有し、一体となった教育活動が進められ、子どもたちの学びと育ちを地域全体で支える体制が整っています。また、学校の特色化・魅力化が進むことや、教職員が指導力を高め意欲的な指導を実践することで、子どもたちが自分の興味・関心や将来の目標に応じて主体的に学び、豊かな人間性や学ぶ力を身につける教育が行われ、県民からの信頼を得ています。

### 現状と課題

- 子どもたちを取り巻く環境が変化し、教育課題が多様化・複雑化する中で、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、地域の実情に合わせてコミュニティ・スクール等に取り組み、地域全体で子どもたちの豊かな育ちを支える必要があります。
- 幼児期から小学校、中学校、高等学校への進学時においては、生活環境や学習環境の著しい変化から、子どもたちが学校に十分に適応できない状況が生じやすい傾向があります。
- 少子化の進行により、学校の小規模化が急速に進行しており、活力ある教育活動が維持しにくくなっている状況があります。
- 地域の活性化が求められている中で、県内大学や企業、地域住民や職業者等と連携した教育を一層推進し、地域社会の課題を解決する活動等を通じて、子どもたちに将来地域を担っていく力を育む必要があります。
- 多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応できるよう、教職員が専門性をより高めるとともに、教職生活全体を通じて探究心をもって学び続ける必要があります。また、多くの経験豊かな教職員が退職する中で、力量のある教職員の確保、知識等の継承、若手および中堅・中核教員の計画的な育成を進める必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

子どもたちを取り巻く環境が変化する中で、子どもたちが地域に愛着を持ち、将来の夢や希望を持つためには、学校と保護者や地域が連携して、子どもたちの教育を行うことが大切です。そのため、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、地域の特色を生かした学校づくりを進めます。

### 取組方向

- **基本事業1 地域とともにある学校づくり**  
 保護者や地域の方々が学校運営に参画し、一体となって子どもたちを育むコミュニティ・スクールの取組を促進し、「地域とともにある学校」づくりを進めるとともに、これまでの学校支援地域本部の活動を基盤として市町が進める地域学校協働本部への移行を支援します。また、「学校マネジメントシステム」による教育活動および学校運営の質的向上を図ります。
- **基本事業2 学校の特色化・魅力化**  
 幼稚園・認定こども園・保育所と小学校が連携した取組、小中一貫教育を進める市町への支援、中高一貫教育の検討、高大連携等に取り組みます。また、少子化の進行により生徒数が減少する中で、子どもたちの社会性を育み、活力ある教育活動が展開できるよう、望ましい高等学校の規模や配置等を検討します。グローバル化や地域の活性化等の社会のニーズに対応した高等学校のあり方を検討するとともに、地域の特色を生かした学校づくりを推進します。
- **基本事業3 教職員の資質向上**  
 教職員の経験等に応じて、授業力の向上、生徒指導、特別支援教育等に係る研修を実施し、多様化・複雑化する教育課題に対応できる専門性や指導力の向上に取り組みます。
- **基本事業4 私学教育の振興**  
 私立学校に対して、経常的経費等への補助を行うとともに、学校訪問等において、学校が抱える課題等に効果的な助言等を行うことにより、個性豊かで多様な教育の推進および健全な学校運営を支援します。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合			コミュニティ・スクールを導入している公立小中学校の割合

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
授業で主体的・対話的に学習に取り組んでいると感じる子どもたちの割合			「授業で主体的・対話的に取り組んでいる」という質問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合
地域や産業界等と連携し、学校の特色化・魅力化に取り組んでいる県立高等学校の数			地域等の課題に対して、地域や産業界等と連携して課題解決型学習や人材育成等に取り組んでいる県立高等学校の数
新たな時代の要請に応えた私立学校における特色ある教育・学校運営の取組数			新学習指導要領への対応や持続可能な学校運営の実現などに向け、私立中学校・高等学校が実施する特色ある取組数



## 施策226 地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県内の高等教育機関における教育や研究等の充実により、一層魅力が高まるとともに、学びの選択肢の拡大により、三重県で学び、働き、住み活躍する若者が増えています。  
 また、県内高等教育機関と産業界等地域との連携が進み、共同研究や地域の課題解決に向けた取組が活発化し、若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上が実現しています。

### 現状と課題

- 平成 28（2016）年に県内の高等教育機関と県で構成する「高等教育コンソーシアムみえ」を創設し、高等教育機関の魅力向上につながる取組を進めているものの、県内高等学校から県内高等教育機関への進学者数は増加しておらず、県内高等教育機関のより一層の魅力向上およびその魅力を学生等に伝えていくことが求められています。
- 平成 30（2018）年度の本県の大学収容力指数<sup>注）1</sup>は、47.7で全国 46 位と低く、県内の高等学校を卒業した大学進学者が県内大学へ入学した割合も約 2 割と低くなっており、大学収容力の向上や、魅力ある学部・学科の設置など学びの選択肢の拡大が求められています。
- 県内高等教育機関の卒業生が県内企業に就職した割合は 5 割に満たないことから、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- 平成 30（2018）年に県内の産業界、高等教育機関、県及び市町で構成する「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」を創設し、産学官による連携に取り組んでいます。地域での若者の活躍につなげるためには、共同研究などの推進による若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上が必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

本県で学び、成長したいという若者の希望の実現に向けて、高等教育機関の魅力向上や学びの選択肢の拡大に取り組みます。  
 「高等教育コンソーシアムみえ」や「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」等の高等教育機関、産業界、市町など地域のさまざまな主体と連携しながら、一体となって課題解決に取り組めます。

注）1 大学収容力指数：県内外からの県内大学への入学者数／前年度に県内高等学校を卒業した者のうち国内大学への入学者数×100。

### 取組方向

- 基本事業 1 県内高等教育機関の魅力向上・充実  
 三重県で学び、働き、住み活躍する若者を増やすため、「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を推進し、選ばれる高等教育機関としての一層の魅力向上、学びの選択肢の拡大を図ります。
- 基本事業 2 県内高等教育機関と取り組む産学官連携の推進  
 若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上を図るため、県内高等教育機関相互や産学官により構築したネットワークを活用して、高等教育機関に蓄積されている研究成果、企業ニーズなどの情報を共有し、分野を越えた連携の取組を推進します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県内高等教育機関入学者の県内からの入学者の割合（県内入学率）			県内高等教育機関に入学した者のうち、県内からの入学者の割合（県内入学率）

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県内高等教育機関卒業生の県内就職者の割合（県内就職率）			県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合（県内就職率）
県内高等教育機関と取り組む産学官連携の件数（累計）			「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」や「高等教育コンソーシアムみえ」等のネットワークを活用して、県内高等教育機関と連携して取り組んだ産学官連携の件数

## 施策227 文化と生涯学習の振興

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

年齢や障がいの有無、国籍などにとらわれず、全ての県民の皆さんが文化や地域の歴史等に学び親しみ、豊かな感性や創造性等を育みながら、心豊かな生活を送っています。  
 また、生涯にわたって、あらゆる世代の県民の皆さんが、あらゆる機会に学習することができ、その成果が社会に生かされています。

### 現状と課題

- 「新しいみえの文化振興方針」に基づき、「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など5つの方向で取組を展開し、年齢や障がいの有無、国籍などに関係なく、全ての県民の皆さんが主体的に文化にふれ親しむ機会を提供するとともに、多様な分野と連携することにより、新たなみえの文化を創造することができる環境を整備していく必要があります。
- 過疎化・少子高齢化など社会情勢の変化により、文化財の滅失や散逸等の防止が課題となっています。こうした中、特色ある歴史や風土に生まれ、地域の中で守り伝えられてきた多くの有形・無形の文化財の適切な保存・未来への継承を地域社会総がかりで進めていく必要があります。
- 「人生100年時代」の到来を見据え、県民の皆さんが人生をより豊かに過ごすことができるよう、ライフステージ等に応じた多様な学習ニーズを把握し、魅力的な学びの場や学んだ成果を発表できる場の提供など、生涯を通じて学ぶことができる環境づくりが必要です。
- 生涯教育の推進に重要な役割を担う社会教育においては、地域コミュニティ、NPO、企業などさまざまな主体が持つ知識や経験を、学校教育や家庭教育と連携し、地域の課題解決、学習環境の整備に生かしていくことが求められています。

### 新しい豊かさ・協創の視点

世界に誇る歴史的・文化的資産を磨き上げ、国内外へ情報発信していくことにより、三重の知名度を向上させ、郷土への誇りと愛着を感じられるようにするとともに、市町等との連携を一層強化し、文化活動を通じた幅広い交流を進め、新たなみえの文化を創造します。  
 また、県民の皆さんが自分らしい生き方を選択できる環境を整備するため、高等教育機関等との連携を強化し、ライフステージ等に応じた学習機会や成果を生かす場の充実を図っていきます。

### 取組方向

- 基本事業1 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実  
 展覧会・公演や調査研究等を通じて文化のおもしろさや価値等を伝えるとともに、人材育成や顕彰制度の運用、発表の場づくり等により、さまざまな主体の文化活動を促進します。また、文化交流ゾーンを形成することにより、知的な刺激を受けられるよう文化にふれる機会を充実します。さらに、観光、まちづくりなど多様な分野との連携を通じ、新たなみえの文化を創造します。
- 基本事業2 文化財の保存・継承・活用  
 歴史的・文化的に価値の高い文化財を調査し、特に重要なものについては指定するなど、文化財を将来にわたって守り伝えるための取組を推進します。また、市町における文化財保存活用地域計画の策定などによる文化財の積極的な保存・継承・活用の取組への支援や、防災および災害発生時における文化財保護等のための県内情報ネットワークの整備に取り組みます。
- 基本事業3 学びとその成果を生かす場の充実  
 県立生涯学習施設において、高等教育機関との連携やさまざまな主体との交流等を通じて、県民の皆さんのさまざまなライフステージやライフスタイルに応じた一層魅力的な講座やセミナー等の学習機会を提供するとともに、生涯学習に係る情報発信や学びの成果を発表する場を充実します。
- 基本事業4 社会教育の推進と地域の教育力の向上  
 地域において社会教育の推進に取り組む関係者の協働による情報共有・情報交換や地域の課題解決、学習環境の整備に向けた相互学習を行う場を提供するなど、社会教育・学校教育・家庭教育の連携を促進します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
参加した文化活動、生涯学習に対する満足度			県立文化・生涯学習施設が実施した企画展、講座、公演事業および歴史・文化資源を活用した事業におけるアンケート調査で、その内容について「満足」と回答した人の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県立文化施設の利用者数			県立の図書館、博物館、美術館、斎宮歴史博物館および三重県総合文化センターの利用者数（三重県総合文化センターにおける特殊要因を除いた平年ベース）
新たな保存活用地域計画のもと、地域社会が一体となって保存・活用・継承に取り組む国・県指定等文化財数			地域社会総がかりで保存・活用・継承を図るため、市町が新たに策定する文化財保存活用地域計画に位置づけられた国・県指定等文化財の数
公民館等の社会教育活動として、地域課題の解決に向けた取組を行っている市町数			公民館等の事業に関する調査において、「地域における課題の解決に向けた取組を行っている」という質問に対して、「行っている」と回答した市町の数

## 施策231 県民の皆さんと進める少子化対策

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、県をはじめとするさまざまな主体が連携して少子化対策の取組を進めることにより、企業や団体等のさまざまな主体との協創が進み、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなう、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりが進んでいます。

### 現状と課題

- 結婚や妊娠、出産、家族のあり方などについては、個人の考えや価値観が尊重されることが大前提ですが、県民の結婚や出産等について、理想と現実ギャップが生じていることから、さまざまな主体の参画を得ながら、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき少子化対策の取組をさらに進めていく必要があります。
- 子どもの権利を尊重する「三重県子ども条例」に基づき、企業や団体等のさまざまな主体と連携し、イベントの実施等を通じて子どもが豊かに育つことのできる地域社会づくりに取り組んできました。引き続き、取組を継続するとともに、子どもたちの自己肯定感を高め、「生き抜いていく力」を育む必要があります。また、子どもたちの携帯電話・スマートフォンの所有率が高まっており、インターネットを通じて有害情報にふれたり、犯罪やトラブルに巻き込まれる事案が発生していることから、子どもたちが適正にインターネットを利用できるよう啓発を進める必要があります。
- 地域のつながりの希薄化や少子化の進行などの家庭をめぐる環境が変化するとともに、共働き家庭の増加や家庭の小規模化などの家庭のあり方が多様化し、子育てに負担を感じる保護者が増加している中、平成28年度に「みえ家庭教育応援プラン」を策定し、市町や三重県PTA連合会と連携して家庭教育の応援に取り組んできました。今後も各家庭の実情に応じた家庭教育応援の取組を社会全体のつながりの中で進めていく必要があります。
- イクボスの推進や「みえの育児男子プロジェクト」等の取組により、企業等で働く男性の育児休業取得への関心が高まっている中、仕事と子育ての両立支援制度は整いつつあるものの、男性が育児休業を取得しやすい職場風土となっておらず、実際の取得が進んでいない現状があります。一方、パートナーの家事・育児の参加時間が長いと、第2子以降の出生割合が増えるという調査結果などがあり、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方より広めていく必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

県民の皆さんや企業・団体、関係機関と少子化等の現状とその対策の必要性について認識を共有するとともに、さまざまな主体との協働により、従来の血縁、地縁、社縁にとどまらない、「縁を育み、縁で支える」といったより幅広いつながりづくりを進めていきます。

### 取組方向

- 基本事業1 子ども・子育てを応援する気運醸成  
 さまざまな主体で構成される「少子化対策推進県民会議」で情報共有等を図るとともに、企業や団体、関係機関等と連携した少子化対策の気運醸成やウェブサイトによる情報発信を進めます。
- 基本事業2 子どもの育ちを支える地域社会づくり  
 「三重県子ども条例」の基本理念をふまえ、企業、団体、県民等、さまざまな主体と連携し、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を支える取組を進めます。また、三重県青少年健全育成条例に基づく立入調査の適正な実施や、青少年のインターネットの適正な利用が進むよう啓発活動等に取り組めます。さらに、自然体験を通じて、子どもの「生き抜いていく力」を育むため、幼児期からの自然体験の普及啓発を市町や関係機関と連携して進めます。
- 基本事業3 家庭教育応援の充実  
 「みえ家庭教育応援プラン」に基づき、妊娠から学齢期の子を持つ親同士の交流をはじめ、教育の原点である家庭教育を応援する取組を進めます。
- 基本事業4 男性の育児参画の推進  
 男性の育児参画が進むよう、「みえの育児男子プロジェクト」の取組による普及啓発や情報発信、ネットワークづくりを進めるほか、仕事と育児を両立できる職場環境づくり等について企業等に働きかけます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
男性の育児休業取得率（育児休業制度を利用した従業員の割合（県、男性））			三重県内事業所労働条件等実態調査（雇用経済部雇用対策課実施）において、過去1年間に育児休業を取得した男性従業員の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
「みえの子ども応援プロジェクト」に参加した企業・団体数（累計）			みえの子ども応援プロジェクトの活動に参加（人的、資金的、物的支援の全て）した企業・団体数
「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業・団体数（累計）			男性の育児参画の普及・啓発やイクボスの推進等に関わる事業・団体数
県が関わって実施した「みえの親スマイルワーク」の実施市町数			申込みの受付から実施までの間に県が関わって「みえの親スマイルワーク」を実施した市町の数

## 施策232 結婚・妊娠・出産の支援

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する人を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

### 現状と課題

- 子どもたちが家族の大切さや自らのライフデザインについて考える機会が少なくなっていることから、子どもたちを含めた若い世代が妊娠・出産や性に関する正しい知識を習得し、自らのライフデザインを考える機会を提供することの必要性が高まっています。
- 未婚の人が結婚していない理由として「出会いがない」「理想の相手に出会っていない」が上位を占めており、さまざまな出会いの機会の情報提供が必要です。また、結婚後には現在と同じ、または近隣の市町に住みたいと考えている人が多く、各地域において出逢いや結婚を応援する取組が広がる必要があります。
- 晩婚化に伴う妊娠・出産年齢の上昇により不妊に悩む夫婦が増加していることから、妊娠・出産についての希望がかなうよう、特定不妊治療等に対する経済的支援を行うとともに、精神的な負担を軽減するための専門的な相談等の取組が必要です。また、仕事をしながら不妊治療を受ける人も増加していることから、仕事と不妊治療の両立支援のための取組が必要です。
- 核家族化や地域社会でのつながりの希薄化等により育児の負担感や不安感を解消できない親が増加しており、地域において妊産婦・乳幼児やその家族が必要な時に必要なサービスが受けられるような出産支援体制の構築が求められています。

### 新しい豊かさ・協創の視点

結婚や出産を個人や家族だけの問題と捉えることなく、行政や学校、企業、NPO等さまざまな主体が連携し、それぞれの地域資源を活用しながら、学童期から結婚、出産、育児に至るまで、ライフステージに応じた切れ目ない支援を提供する体制を整備します。

### 取組方向

- 基本事業1 思春期世代におけるライフデザインの促進  
 家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフデザインを考える基盤ができるよう、思春期世代を対象とした教育や普及啓発に取り組みます。また、思春期の性の悩みや計画していない妊娠、妊婦健診未受診など妊娠等に悩みを抱える若年層に対して、相談しやすい体制整備を進めます。
- 基本事業2 出逢いの支援  
 結婚を希望する人等に対して市町や企業などが行う出逢い支援の取組を活性化させるなど、社会全体で結婚を希望する人を応援する機運を醸成します。
- 基本事業3 不妊に悩む家族への支援  
 特定不妊治療助成や男性不妊治療のほか、不育症治療等県独自の経済的支援や不妊専門相談センター事業における相談体制の強化に取り組みます。また、若年がん患者が治療を終えた後、子どもを産み育てることができるよう妊孕性温存治療を支援します。さらに、仕事と不妊治療の両立に向けて、企業の不妊治療への理解を深め、不妊治療を受けやすい環境づくりを推進します。
- 基本事業4 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実  
 各市町が、妊娠・出産・育児における地域の強みを生かした切れ目ない母子保健体制を整備できるよう、人材育成、関係機関調整等、体制整備の支援を行います。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
母子保健コーディネーター養成数			県の研修等により養成した母子保健コーディネーターの数

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
出逢い支援の取組を連携して行った企業・団体数			「みえの出逢い応援団体」の実施する出逢い支援にかかる取組のうち、複数団体が連携して実施された取組における関わった企業や団体数
不妊治療に職場の理解があると感じている人の割合			仕事をしながら不妊治療を受けている人のうち不妊治療に関して職場の理解があると感じている人の割合
産婦健診・産後ケアを実施している市町数			産婦健診・産後ケア事業の両方を実施している市町数

### 施策233 子育て支援と幼児教育・保育の充実

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。また、子育て支援サービス等が地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。さらに、就学前教育・保育を担う保育所、幼稚園等の機能向上が図られ、全ての子どもが質の高い幼児教育を受けることのできる環境が保障されています。

#### 現状と課題

- 施設整備などにより保育所等の定員は増加していますが、共働き家庭や育児休業取得率の増加などにより、保育所等への入所希望者が増え、保育所等における待機児童数は高止まり状態となっています。また、幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、幼稚園・認定こども園・保育所が家庭・地域と協力し、就学前教育の充実を図っていくことが求められています。
- 平成30(2018)年度に新しい保育所保育指針等が実施されるとともに、令和元(2019)年10月には幼児教育・保育の無償化が実施されました。今後も、保育人材の確保等による待機児童の解消や幼児教育・保育のより一層の質の向上、幼稚園等の子育て支援の充実を図っていく必要があります。
- 就学前の保育ニーズの増加とともに、小学校入学後に放課後児童クラブの利用を希望する家庭が増えており、施設整備などにより利用できる小学校区の割合は増加していますが、待機児童は解消されていません。引き続き、放課後児童クラブの施設整備や従事する人材の確保、安定的な運営への支援が必要です。また、必要とするときに病児・病後児保育が利用できる環境整備が必要です。
- 令和2(2020)年度から高等教育の無償化が始まり、低所得者層の教育支援の充実が図られます。「貧困の連鎖」によって子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、未来に希望を持ち、夢や志に向かっていけるよう、より実効的な子どもの貧困対策を推進することが必要です。
- 発達支援が必要な子どもとその家族に対する適切な医療・福祉・教育サービスが、身近な地域において途切れることなく提供されることが求められています。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

未来の宝である子どもたちの健やかな成長を支えるため、必要な子育て支援サービスが全ての子育て家庭に対して提供されるよう、行政・企業・団体と連携するとともに、地域のさまざまな人材の参画をえながら、社会全体で支える取組を進めます。

#### 取組方向

- 基本事業1 幼児教育・保育の充実  
「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、待機児童の解消に向けて保育所等の整備への支援や低年齢児保育の充実を図る市町への支援、幼稚園教諭・保育教諭・保育士等の資質向上を図るための研修などを実施します。また、人材確保のため、保育所等が働きやすい職場環境となるよう支援し、就労促進や早期離職防止を図ります。幼児教育の充実に向けて「三重県保幼小の円滑な接続のための手引き」を活用した実践の普及に努めます。
- 基本事業2 放課後児童対策の推進  
放課後子ども総合プランを推進するため、放課後児童クラブ等の整備や運営への支援を行うとともに、放課後児童クラブ等に従事する人材の確保や資質向上に取り組みます。また、病児・病後児保育事業の充実を図るため、施設整備等への支援を行います。
- 基本事業3 子どもの貧困対策の推進  
「三重県子どもの貧困対策計画」及び「三重県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、学校・地域の連携による学習支援などの教育の支援、子どもたちが安心して居場所づくりなどの生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、身近な地域での支援体制の整備などに、市町や関係団体等と連携して総合的に取り組みます。
- 基本事業4 発達支援が必要な子どもへの支援  
三重県立子ども心身発達医療センターにおいて、専門的な治療・療育を行うとともに、市町等の専門人材の育成支援、幼稚園・認定こども園・保育所への発達障がい児支援ツールの導入等を進めます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
保育所等の待機児童数			翌年4月1日現在における保育所等の待機児童の数

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
保育士等キャリアアップ研修の修了者数（累計）			県が実施するキャリアアップ研修における各分野で定められた全ての講座（時間）の修了者数
放課後児童クラブの待機児童数			5月1日現在における放課後児童クラブの待機児童数
子どもの貧困対策計画を策定している市町数			子どもの貧困対策に関する計画として、単独または総合計画の一部として策定している市町数
「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合			県内の保育所・幼稚園等のうち、発達支援が必要な子どもに対し、「CLMと個別の指導計画」を利用して支援を行っている保育所・幼稚園等の割合



## 施策241 競技スポーツの推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

令和3（2021）年の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得するとともに、その後も安定的な競技力を維持しスポーツの魅力を発信し続けることで、本県選手の活躍をとおして、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。  
 スポーツ施設の整備により競技環境が向上することで、競技スポーツを通じた人づくりが進んでいます。また、一般利用者も快適に施設を利用できるようになっています。

### 現状と課題

- 令和3（2021）年の三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力の向上を図るとともに、三重とこわか国体での本県選手の活躍や地域の盛り上がり、その後の安定的な競技力の維持や、スポーツを通じた人づくりに生かされるよう、取組を進めていく必要があります。
- 三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功に向けて、着実に準備を進めていく必要があります。
- 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて必要なスポーツ施設の整備と、大会後においても引き続き必要となる施設の受入れ環境を向上させる必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

本県アスリートが個性や能力を発揮して夢の実現につなげるとともに、本県アスリートの活躍が県民の皆さんに夢や感動を与えることにより、一体感と活力のある地域社会をつくっていくことが重要です。  
 三重とこわか国体・三重とこわか大会での本県選手の活躍を通じて高まった県民の皆さんのスポーツへの関心を生かし、競技団体などさまざまな主体が一体となって本県の競技スポーツを支え、安定的な競技力の維持向上に取り組めます。

### 取組方向

- 基本事業1 競技力の向上  
 三重とこわか国体に向けて、選手やチームの強化活動や、選手の県内定着への支援を行うことで、成年選手の育成・強化を進めるとともに、指導者の資質向上、指導体制の充実を図り、少年選手の育成・強化を進めます。  
 また、三重とこわか国体の後も安定的な競技力が維持されるよう、未来のトップアスリートの発掘・育成や、選手が競技生活を終えた後も指導者として活躍でき、次代を担う選手が生み出されるよう支援を進めます。
- 基本事業2 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催  
 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて、創意工夫を凝らしつつ、簡素・効率化を図られた大会となるよう、会場地市町や競技団体等と緊密に連携し、県民の皆さんと共にオール三重で開催準備に取り組みます。
- 基本事業3 スポーツ施設の充実  
 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて、スポーツ施設における競技環境の整備と、施設職員のおもてなしやサービスの改善・強化など施設への受入れ環境の向上に取り組めます。  
 また、両大会後においても、施設の機能を最大限に生かし、新たな大会の誘致などに取り組むとともに、施設を快適に利用できるような適切な維持管理に取り組めます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度 の目標値	目標項目の説明
国民体育大会の男女総合成績			国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度 の目標値	目標項目の説明
全国大会の入賞数			国民体育大会、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会において、ベスト8以上に入った団体・個人の数
とこわか運動（県民運動）の取組数（累計）			三重とこわか国体・三重とこわか大会の自発的な県民運動の取組である「とこわか運動」の取組数 ※両大会が令和3（2021）年に開催されることから令和3（2021）年度までの取組とします。
県営スポーツ施設年間利用者数			県営スポーツ施設（三重交通Gスポーツの杜鈴鹿、三重交通Gスポーツの杜伊勢、県営松阪野球場、県営ライフル射撃場）の年間利用者数

## 施策242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形で参画している人が増え、日常にスポーツがあることによって、スポーツを通じた地域の活性化が図られ、地域が持続的に発展しています。

また、大規模大会で培われたレガシーが次世代に継承されることによって、交流と活気にあふれる人づくり、まちづくりが進んでいます。

### 現状と課題

- 「第2次三重県スポーツ推進計画」に基づき、スポーツを「する」「みる」「支える」ための機会の提供や機運醸成に取り組むことにより、県民の皆さんが日常的にスポーツに触れ親しむための環境づくりを進め、スポーツを通じた地域の活性化につなげていく必要があります。
- 大規模大会の開催を一過性のものとせず、「する」人だけでなく「みる」「支える」人も含めたスポーツへの関心を持続させるとともに、大会のレガシーをスポーツによるまちづくりにつなげていく必要があります。
- 三重とこわか大会の開催を好機ととらえ、障がいのある人への運動・スポーツの参加機会の提供や障がい者スポーツを支える人材の育成等、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組む必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

本県では、スポーツは人生を豊かにし、私たちに幸福を実感させるものととらえています。スポーツを通じて、個人が個性や能力を発揮し、夢や希望の実現に挑戦でき、生きがいを実感できる活力ある地域社会づくりが重要です。スポーツの持つ多面的な価値を県民の皆さんや市町、競技団体等のさまざまな主体が共有しながら、県民の力を結集した元気な三重県をめざし、取組を進めます。

### 取組方向

- 基本事業1 地域スポーツ活動の推進とスポーツを通じた地域の活性化  
 県民の皆さんが運動・スポーツに触れ親しむための機会を創出し、あらゆる世代が運動・スポーツに参画（する・みる・支える）するための機運醸成に取り組めます。また、平成29（2017）年からの5年間にわたる「みえのスポーツイヤー」をスポーツ推進の好機ととらえ、市町等とともに連携を強化しながらさまざまな取組を進め、スポーツを通じた地域の活性化を図ります。
- 基本事業2 大規模スポーツ大会のレガシーを活用したまちづくりの推進  
 大規模大会の開催を通じて培われた有形・無形のレガシーを活用することにより、大会で活躍した選手が地域スポーツの場で活躍するための環境づくりや、大会に関わった皆さんが地域を担い、大会誘致や交流促進に取り組むための支援など、スポーツによる活気あるまちづくりをあらゆる関係機関と連携しながら進めます。
- 基本事業3 障がい者スポーツの裾野の拡大  
 三重とこわか大会を好機ととらえ、障がいのある人が運動・スポーツに取り組む機会の充実や、障がい者スポーツを支える人材の育成等、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組み、運動・スポーツを通じた障がいのある人の自立と社会参加を促進します。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度 の目標値	目標項目の説明
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率			「みえ県民意識調査」で、週1回以上、運動やスポーツ（散歩、ぶらぶら歩き、ジョギング、キャンプ、野球、テニスなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施していると回答した県民（成人）の割合

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度 の目標値	目標項目の説明
県内スポーツ大会等への参加者数			県、市町が主体となって実施するスポーツ大会やスポーツイベントにおける「する」「みる」「支える」人の数
県が主催する障がい者スポーツ大会等への参加者数			県が主催する障がい者スポーツ大会や障がい者スポーツイベントにおける「する」「みる」「支える」人の数

## 施策251 南部地域の活性化

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

南部地域において働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

### 現状と課題

- 南部地域は、第一次産業の衰退に加え、大規模な工場誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者世代の人口の流出と高齢化が進行しています。引き続き、南部地域活性化基金等により定住の促進や働く場の確保に向けた取組を支援することで、持続可能な地域の実現を図ることが求められています。
- 若者の定着には、若者に魅力的な働く場が必要であり、民間企業の進出等による雇用創出を図るため、市町と民間事業者等が連携して、働く場の確保に取り組む必要があります。
- 進学等のタイミングで多くの若者が南部地域を離れていることから、一旦は南部地域を離れたとしても将来的に戻ってくるために、地域の魅力や仕事を知る取組が必要です。
- 生まれ育った地域に住み続けたいという思いがあるものの、日々の生活における不便さや地域の課題から、地域を離れる住民がいます。市町やさまざまな主体が行う生活サービスの維持、確保のための取組を支援し、生まれ育った地域に住み続けたいという思いがかなう地域の実現が必要です。
- 南部地域は過疎・高齢化により地域を支える世代の人口流出が進み、地域の活力の維持が課題となっています。地域づくりに関わる関係人口の取組を進めるとともに、地域おこし協力隊のネットワーク化を図り、隊員の定住・定着を進めていく必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

人びとが南部地域の魅力や価値に気づき、主体的に活性化に取り組むことで、定住を促進していく必要があります。そのため、南部地域が持つ「らしさ」や「ならでは」の魅力を生かし、磨き上げ、発信するとともに、人と人、人と地域などの「つながり」を創出することで、地域住民、団体などさまざまな主体が相互に作用し、新たな活動が生まれてくるような環境づくりを進めます。

### 取組方向

- 基本事業1 住み慣れた地域で暮らし続けるための取組  
 持続可能な地域の実現を図るため、若者に魅力的な働く場の確保に取り組むとともに、地域で暮らし続けるための生活サービスの維持、確保に関する取組を支援します。また、若者に地域の魅力や仕事を知ってもらう取組を進めます。
- 基本事業2 地域で暮らしたくする取組  
 地域の活力の向上を図るため、南部地域の魅力を生かして移住・定住を促進するとともに、関係人口の拡大を図り、地域住民が主体となった取組を支援します。また、地域おこし協力隊等の地域づくりをサポートする人材の育成やネットワーク化に取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
南部地域における若者の定住率			南部地域における25歳～34歳人口を20年前の5歳～14歳人口で除した値

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県の取組を通じて、暮らしの改善や仕事の創出に結びついた件数（累計）			県の取組を通じて、生活サービスの維持、確保などの地域の暮らしの改善および創業、事業拡大などの仕事の創出に結びついた件数
県および市町の施策を利用した県外から南部地域への移住者数（累計）			平成27（2015）年度以降に県および市町の施策を利用した県外から南部地域への移住者数

## 施策252 東紀州地域の活性化

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

東紀州地域は、多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく、都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざして、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史と共に生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、持続可能な地域社会が維持されています。

### 現状と課題

- 東紀州地域では、過疎・高齢化の進行や若年層の流出などに伴い、県内でも特に人口減少が懸念されており、持続可能な地域社会の形成に向けた方策が求められています。
- 伝統文化の担い手の高齢化が進み、その継承が危ぶまれています。地域の大切な財産である伝統文化を次世代に継承し、地域の活力向上につなげるため、新たな担い手を発掘し、創出する地域の雰囲気づくりが必要となっています。
- 令和元（2019）年度の熊野古道世界遺産登録15周年の取組により、従来の圏域や世代を越えた一体感が生まれ、交流人口の増加、地域の賑わいにつながってきています。こうした成果を一過性のものとせず、住む人にも訪れる人にも魅力的で個性豊かな地域づくりを進める必要があります。
- 今後、国内旅行市場の縮小が懸念され、外国人旅行者の増加が見込まれる中、東紀州地域が選ばれる観光地となるために、旅行者のニーズを的確にとらえ、国内外からの誘客促進等の取組をさらに進める必要があります。
- 東紀州地域は、地理的条件もあって地域経済が低迷しており、また、観光関連産業を含めた産業分野には小規模な事業者も多いことから、さまざまな主体が連携して、商機拡大に向けた取組を進めるなど、地域経済の活性化を図る必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

東紀州地域が、人々にとって、より魅力的で活力ある個性豊かな地域となるためには、世界から認められた地域の宝である熊野古道をはじめとする東紀州地域ならではの価値や魅力を未来へ守り伝えるとともに、地域経済の活性化につなげていく必要があります。そのために、地域住民、団体、市町などさまざまな主体と連携して、地域資源を生かした観光地域づくりや産業振興などの取組を進めます。

### 取組方向

- 基本事業1 持続可能な地域に向けた基盤づくり  
 地域のコーディネーターとしての役割を担う東紀州地域振興公社を軸に、東紀州地域の5市町と連携して、観光振興、産業振興、まちづくりなどの取組を進めます。また、地域の伝統文化の担い手づくりに向けて、東紀州地域の生活の中に息づく価値や魅力を次世代に伝える取組を進めます。
- 基本事業2 地域資源を生かした観光地域づくり  
 熊野古道をはじめとする東紀州地域ならではの地域資源を生かすとともに、世界遺産登録15周年のネットワークを活用し、伊勢から熊野を結ぶ環境づくり、国内外への情報発信、外国人旅行者の受け入れ環境整備などの取組をさらに進めます。また、集客交流拠点施設を十分に活用し、交流人口の拡大に向けて取り組めます。
- 基本事業3 地域資源を生かした産業振興  
 地域製品のブランド力強化や販路拡大などの取組を支援するとともに、観光関連産業が東紀州地域をけん引する産業となることをめざし、観光の産業化に向けた取組を進めます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
東紀州地域における観光消費額の伸び率			観光旅行者が東紀州地域において支出した観光消費額の平成30（2018）年を100とした場合の伸び率

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
熊野古道の来訪者数			熊野古道伊勢路を訪れた人数の推計値（延べ数）
東紀州地域の事業者等が商品やサービスの改良、業務拡大に取り組んだ件数			県等によるセミナー、商談会等の商機拡大等に向けた支援をきっかけに、東紀州地域の事業者等が商品やサービスの改良、業務拡大に取り組んだ件数

## 施策253 農山漁村の振興

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

地域の魅力を最大限に活用し、心豊かで安心できる農山漁村に、多くの人が住みたい、住み続けたい、あるいは訪れたいと感じ、農山漁村の活性化が進んでいます。

### 現状と課題

- 農山漁村は、豊かな自然環境、良好な景観や食文化など多彩な地域資源を有していますが、地理的・経済的条件を背景とした人口減少や高齢化に伴う人材不足などから、その魅力を十分に生かしきれていない状況となっています。農山漁村の振興を図るため、これまで地域資源を「自然体験」という形で、交流の促進を図ってきましたが、引き続き、三重ならではの「自然体験」に「食べる」「泊まる」といった魅力を組み合わせるなど、さらなる交流の拡大を図っていく必要があります。
- 農山漁村は、人口減少や高齢化に伴う集落機能の低下により、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の保全、文化の伝承などの多面的機能に支障が生じています。これらの大切な財産である農山漁村の多面的機能を維持・発揮させるには、地域内外のさまざまな主体が参画・協働し、農山漁村における農地・水路・農道などの地域資源の適切な保全管理を行い、農業を継続させることが必要です。
- 頻発・激甚化する自然災害に伴い、農業用ため池における堤体の決壊や、老朽化が進んでいる排水機場の機能低下などから、農村に被害を及ぼすおそれがあります。持続可能な農村における安全で安心な暮らしを守るためには、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策を進めることなどが必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

農山漁村において、豊かな自然などの地域資源を生かした交流の促進、農地の保全に向けた共同活動などとおして、市町および地域の皆さんと共に、次世代に向けて地域活力を向上させる持続的な取組を進めるとともに、強くしなやかで魅力ある農山漁村の構築に取り組みます。

### 取組方向

- 基本事業1 人や産業が元氣な農山漁村づくり  
 県内外の人びとのより長い滞在・交流の促進を図るため、農山漁村の資源を生かした「三重まるごと自然体験」の取組を進めるとともに、市町や地域で活躍するさまざまな主体と連携して、地域資源を活用したビジネスに取り組み人材の育成や受入体制の強化、積極的な情報発信などに取り組みます。
- 基本事業2 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮  
 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農村地域における農地・水路・農道等の地域資源の保全や景観形成などに向けた共同活動や、中山間地域等における持続的な農業生産活動、環境保全効果の高い営農活動を支援します。
- 基本事業3 安全・安心な農村づくり  
 安全・安心な農村づくりを図るため、農業用ため池、排水機場等の老朽化対策および耐震対策等を計画的に進めるとともに、ハードとソフトの両面から防災・減災対策を推進し、地域防災力の向上などに取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
農山漁村の交流人口			農山漁村において、農山漁村の暮らし、食文化、農林水産業等を身近に体験することのできる施設（観光客実態調査対象施設を除く）の利用者数

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
多面的機能維持・発揮のための地域活動を行う農業集落率			農業集落のうち、農業および農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域活動に取り組む集落の割合
ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積			耐震対策および長寿命化の緊急性が高い農業用ため池および排水機場の被害想定面積のうち、それらの整備が進められることにより、被害が未然に防止される面積



## 施策254 移住の促進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

移住を考える人が一人でも多く三重県に移住し、自分に合った新しい暮らしを実現するとともに、地域の人々と交流を深めていくことで、地域に活力が生まれています。

### 現状と課題

- 平成 27（2015）年 4 月から東京有楽町に設置している「ええとこやんか三重 移住相談センター」や、大阪および名古屋での移住相談デスク等において、市町と連携し、きめ細かな移住相談や三重の暮らしの魅力発信に取り組んでおり、県および市町の施策を利用した三重県への移住者数は、平成 27（2015）年度から平成 30（2018）年度までの 4 年間で 1,000 人を超えています。
- 東京での移住相談件数は全体の 8 割を超えています。関東からの移住者数は全体の 3 割にとどまっているため、東京での移住相談が移住の実現につながるよう、より効果的な情報提供や取組が必要です。
- 移住相談者のうち、約半数を 20 代・30 代の若者が占めていることから、地方で活躍したいと考えている若者を対象にした効果的な取組が必要です。
- 市町においては、全ての市町に移住相談窓口が設置され、空き家バンク制度が 24 市町で運用されるなど、移住者の受入体制の整備が進められてきています。移住希望者が安心して三重に移住し、自分に合った暮らしを続けていけるよう、市町の受入体制の充実とともに、地域において移住者を受け入れる気運の醸成が必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

移住希望者がそれぞれのライフステージやライフシーンにおいて自らの夢や希望に沿った暮らしができるよう、三重の美しい自然や多様な暮らしなど三重の魅力の情報発信に取り組むとともに、市町や地域等と連携し、移住希望者が三重で新しい活躍の場を見つけることを支援していきます。

### 取組方向

#### ■ 基本事業 1 きめ細かな移住相談と総合的な情報発信の推進

移住希望者から選ばれる三重となるよう、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな移住相談を行うとともに、具体的な就労情報や住まいに関する情報の提供、多様な暮らしのできる三重の魅力等、移住希望者のニーズに沿ったさまざまな情報の発信に取り組みます。また、地方で活躍したいと考えている首都圏の若者を中心に、地域の人たちや移住者と継続的につながり、移住につながっていく仕組みづくりに取り組みます。

#### ■ 基本事業 2 移住受入体制の充実

移住希望者が安心して三重に移住できるよう、市町や地域と連携し、地域で移住者を受け入れる気運の醸成を図ります。また、県内の求人情報を掲載するマッチングサイトを運用し、東京圏から就職した人を対象に、市町と連携して移住に必要な費用を支援するとともに、市町が実施する空き家バンクが効果的に活用されるよう、民間団体と連携して人材育成や情報発信に取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県および市町の施策を利用した県外からの移住者数(累計)			県および市町の施策を利用した県外からの移住者数 (平成 27 (2015) 年度以降の累計)

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
移住相談件数			「ええとこやんか三重 移住相談センター」や移住セミナー等での移住相談件数
移住支援事業による移住就業者数			就業マッチングサイトを通じて、東京圏から企業等に就職した人の三重県への移住にかかる費用を支援する移住支援事業を利用した移住就業者数

## 施策255 市町との連携による地域活性化

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末の到達目標）

県と市町の連携した取組により、地域の誰もがいきいきと活躍し、暮らし続けることができる地域づくりが進んでいます。

### 現状と課題

- 人口減少および少子高齢化が進展する中で、コミュニティの維持や生活サービス機能の確保等、さまざまな課題が顕在化しています。持続可能で活力ある地域社会を実現するため、県と市町が連携し、県民の皆さん等と共に地域づくりに取り組んでいく必要があります。
- 人口減少の進展に伴い、地方自治体の経営資源が制約されていくことが予測される中、持続可能な形で行政サービスを提供し続け、その水準をいかに維持・向上していくかが課題となっています。市町においては、基礎自治体として自主性、自立性を確保しつつ、新しい時代に求められる「Society 5.0」や「SDGs」の視点を取り入れた効率的かつ効果的な行財政運営が行われる必要があります。また、国から要請のある防災・減災、国土強靱化に向けた取組、公営企業の経営改革、第2期となる地方版総合戦略の推進等が円滑に行われる必要があります。
- 木曾岬干拓地、大仏山地域等については、関係機関との連携のもと、それぞれの地域の状況に応じた利活用を図っていく必要があります。
- 三重県の過疎地域における人口は、昭和45（1970）年から平成27（2015）年までの45年間で約44%減少しており、今後も人口減少と高齢化が加速する過疎・離島・半島地域が持続可能な地域社会を構築することができるよう、市町と連携して地域活性化や定住促進などに取り組むことが必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

住民に最も身近な自治体である市町と広域的な自治体である県が、それぞれの役割を分担しながら連携を強化し、県民の皆さん等と共に地域の特性や実情に応じた地域づくりを推進します。

### 取組方向

- 基本事業1 市町との連携・協働による地域づくり  
 地域・市町の実情に応じた持続可能な地域づくりを推進するため、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により地域課題の解決に取り組みます。
- 基本事業2 市町行財政運営の支援  
 市町が、ICT（情報通信技術）の活用などにより行政事務をこれまで以上に効率的かつ適正・的確に処理するとともに、健全で持続可能な財政基盤を確立し安定的な財政運営を行うことができるよう、市町に対する必要な助言や情報提供等による支援を行います。
- 基本事業3 木曾岬干拓地等の利活用の推進  
 地域の活性化につながるよう、関係機関と連携し、木曾岬干拓地、大仏山地域等のそれぞれの利用計画などに基づき利活用を推進します。
- 基本事業4 過疎・離島・半島地域の振興  
 過疎・離島・半島地域の振興を図るため、地域の活性化・定住促進につながる市町の取組を支援します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
市町との連携により地域づくりに成果があった取組数（累計）			「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、全県的な課題および地域固有の課題の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
行財政運営の維持・向上に向けて行う市町と県の研修会等の開催数			市町の行財政運営の維持・向上を支援するため、市町を対象として行うICT利活用や公営企業の経営改善などの研修会等の開催数
木曾岬干拓地の利用率			木曾岬干拓地の都市的土地利用区域（第1、2、3期分譲地）のうち、分譲した面積の割合
過疎・離島・半島地域で県との連携により実施する地域活性化に資する事業数			市町が県と連携し、過疎・離島・半島地域の活性化などを目的とした国の制度を活用して実施する事業数

## 施策311 農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

さまざまな主体によって創出された県産農林水産物の魅力を生かした新たな価値が、多様な商品・サービスとして広く提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「持続可能なもうかる農林水産業」の実現につながっています。

### 現状と課題

- 食のグローバル化の進展をはじめ、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな需要やインバウンドの拡大、スマート技術の普及など、農林水産業を取り巻く状況が大きく変化中、農林水産物などの地域資源を活用した競争力の高い商品・サービスの開発や新たな市場の開拓等を、分野横断的なイノベーションの促進や先端技術の導入により加速する必要があります。
- 農林水産物の効率的な生産や品質向上、利用拡大に向け、さまざまな知識・情報・データの共有や組み合わせなどを進め、農林水産技術の開発研究に取り組むとともに、開発した技術を生産現場等へ移転する必要があります。
- 伊勢志摩サミットや東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーションの実施により、「三重ブランド」をはじめとするストーリー性のある県産農林水産物への関心・評価が高まっていることから、これらが有する本質的な価値に着目したブランド力の向上と消費者等に的確に魅力を伝えていく取組を強化する必要があります。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックへの食材供給やその先の取引拡大に向けて、引き続き、農林水産業の国際認証取得を関係者が一丸となって推進するとともに、供給体制やプロモーションの強化等を図り、認証取得をビジネスチャンスの拡大につなげる必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

三重の食や木の活用を通じて、県民一人ひとりの暮らしの利便性や質の向上等が図られ満足度が高まるよう、さまざまな主体の連携を強化・高度化し、分野横断的なイノベーションの促進や県産農林水産物の特徴を生かした高付加価値化を進めます。

また、地産地消や食育の推進など地域の魅力発信などに取り組むとともに、これらを実践できる多様な人材の確保・育成を図ります。

### 取組方向

- 基本事業1 新価値創出と戦略的プロモーションの展開  
多分野連携のフードイノベーションの促進やAI・IoTなど先端技術の積極的な活用により、新たな商品・サービスの創出に取り組みます。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの成果等をフル活用した戦略的なプロモーションを、生産者や企業等との連携を強化しながら展開します。
- 基本事業2 農林水産技術の研究開発と移転  
農業・畜産・林業・水産の各研究所において、新しい技術・知恵・情報を組み込みながら、農林水産技術の開発研究に取り組むとともに、開発した技術の農林水産事業者等への移転を進めます。
- 基本事業3 ブランド力向上の推進  
農林水産物のブランド化支援や6次産業化等を担う人材の育成を通じて、新たなブランド力の向上に取り組みます。また、さまざまな主体と連携を図りながら、県産農林水産物が有する本質的な価値に触れる機会を提供します。
- 基本事業4 農林水産業の国際認証取得の促進と活用  
農林水産業の国際認証取得に向けた取組を加速させるとともに、認証を取得した農林水産物の供給体制やプロモーションの強化等を図り、国内外における販路開拓・拡大を進めます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
「みえフードイノベーション」や新たなブランド認定から生み出される県内事業者の商品等の売上額（累計）			農林水産資源を高付加価値化する「みえフードイノベーションプロジェクト」から生み出された県内事業者の商品等の売上額および新たに「三重ブランド」に認定された事業者の商品等の売上額の合計

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
企業等と連携したスマート農林水産業の実践数（累計）			企業等と連携して、生産、加工、流通・販売過程においてスマート農林水産業を実践した件数
県産農林水産物のブランド力向上に取り組む事業者数（累計）			農林水産物のブランド化支援や6次産業化等を担う人材の育成を通じて、新たにブランド力の向上に取り組んだ事業者数
農林水産業の国際認証等を活用した取引件数（累計）			農林水産業の国際認証等（GAP、FSC、水産エコラベル等）を活用した取引件数

## 施策312 農業の振興

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が生産され、安定的に供給されることにより、本県農業の持続的な発展と県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。また、収益性と高付加価値化を意識した農業の戦略的な振興や若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現のための取組が進められ、次世代の農業人材が活躍しています。

### 現状と課題

- 安全・安心な農産物等の安定供給を図るため、三重県の食料自給力の維持向上に努めるとともに、本県の強みである豊かな食材や多様な食文化など「食」の魅力と、伊勢志摩サミットや東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機に高まった評価等を最大限に活用し、消費者の皆さんが期待する価値を発揮することで、持続可能でもうかる農業の実現につなげていくことが求められています。
- 農業就業人口に占める65歳以上の割合は75%（平成27（2015）年）と高いことから、本県農業が将来にわたって持続できるよう、TPP11や日欧EPAなどのグローバル化にも対応しつつ、効率的かつ安定的な農業経営の実現に向けた、AI・ICT等の活用によるスマート化に取り組みながら、雇用力のある農業法人や次世代農業の軸となる農業ビジネス人材、新規就農者などを確保・育成していくことが重要です。
- 中山間地域など、担い手が不足し家族農業に支えられている地域では、集落等の地域のつながりも生かしながら、農業経営の共同化を図り、生産性の向上や付加価値づくりを進めることで、多様な担い手の確保につなげていく必要があります。
- 効率的かつ安定的な農業経営の実現に向けて、担い手への農地集積・集約化等を通じた生産コストの削減や高収益作物への転換等を促進することが重要なことから、引き続き、営農の高度化・効率化に向けた生産基盤の整備を計画的に進めていく必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

県民の皆さんが、多彩な農産物の魅力や農村の美しい景観を身近に感じ、豊かな暮らしを営めるよう、農業および食を支える皆さんとともに、安全で安心な農産物の生産と供給および農業の持つ多面的機能の維持と活用に取り組みます。

また、農業者の皆さんが、働く場として農業に誇りを持ち、未来に展望を描けるよう、新たなチャレンジへの支援や一人ひとりの課題に応じたサポートに取り組みます。

### 取組方向

#### ■ 基本事業1 持続可能なもうかる農業の実現

国内外の新たな需要を取り込みながら、ブランド米や麦・大豆・飼料用米等水田作物の生産拡大と、野菜の加工・業務用需要や果樹・伊勢茶の輸出への対応など多様な流通に対応できる戦略的な園芸産地の育成などに、ICT等の活用によるスマート化を進めつつ取り組みます。また、稲・麦・大豆の優良種子の生産と安定供給に取り組みむとともに、生鮮食料品の安定的・効率的な供給に向け、卸売市場の適正運営を図ります。

#### ■ 基本事業2 持続可能なもうかる畜産業の実現

畜産物の高品質化や生産コストの低減を進めるとともに、国内外への販路拡大の促進や食品事業者と連携したエコフィードなどによる高付加価値化等に取り組みます。また、基幹食肉処理施設の機能充実と必要な施設整備の検討を進めます。

#### ■ 基本事業3 農業の多様な担い手の確保・育成

農地中間管理事業を活用し農地集積・集約化を加速するとともに、雇用力のある農業法人や若き農業ビジネス人材、新規就農者を育成するための取組を進めます。また、多様な農業経営体や集落営農組織の育成、地域活性化プランの推進等に取り組みます。

#### ■ 基本事業4 強い農業のための基盤づくり

「三重県農業農村整備計画」に基づき、大区画化やパイプライン化などの高度な生産基盤の整備を計画的に進めるとともに、農業振興地域制度や農地転用許可制度の適切な運用により、優良農地の維持・保全を図ります。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
農業産出等額			農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
米、小麦、大豆の自給率（カロリーベース）			県民の皆さんが食料として消費する米、小麦、大豆のうち、県内産により供給が可能な割合
認定農業者のうち、他産業従事者と同程度の所得を確保している者の割合			認定農業者のうち、所得等が500万円以上の経営体が占める割合
基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率			パイプライン化など高度な基盤整備を実施した地域における認定農業者等への農地集積率

### 施策313 林業の振興と森林づくり

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

循環型資源である県産材が社会のあらゆる場面で活用され、林業活動がビジネスとして活発に展開されることにより、森林資源の持続的な活用と育成が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

#### 現状と課題

- 水源涵養や国土の保全、地球温暖化防止など、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、間伐等の森林整備を促進するとともに、市町を主体とした適正な森林の経営管理を円滑に進める必要があります。また、集中豪雨や台風等による豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生リスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」をより一層進める必要があります。
- 県内の森林資源の大半は、本格的な利用時期を迎えているものの、木材価格の低迷による採算性の悪化などから、その多くが伐採されず、活用されない状況が続いています。一方で、大型合板工場や木質バイオマス発電所の稼働によって合板用途や木質チップ原料の需要は増大しています。このため、森林資源の循環利用による持続可能な森林経営を促進するとともに、森林施業の低コスト化や生産体制の強化を図り、素材生産量の増大に取り組む必要があります。
- 人口減少社会を迎え、住宅着工戸数が伸び悩む中、内装材等木材の建築用途でのさらなる利用促進、公共建築物や商業施設等中大規模の非住宅建築物等の需要の獲得など、新たな販路の拡大に向けた取組を推進し、県産材の需要を拡大していくことが必要です。
- 林業従事者が減少傾向にある中、地域の活性化につなげるため、次代の森林・林業や地域を担う、新たな視点や多様な経営感覚を持った人材を確保・育成していくことが重要です。また、自伐型林業などさまざまな主体による自立的な林業活動を促進する必要があります。
- 森林は県民共有の財産であるとの認識のもと、森林づくりを社会全体で進めるためには、森林づくりに取り組む活動団体を増加させ、森林環境教育や木育を推進する必要があります。また、指導者や活動団体と学校などをつなぐコーディネート機能の強化や、森林環境教育・木育活動のフィールドや施設の整備、活動指導者の確保・育成が必要です。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

中山間地域の貴重な産業である林業を活性化することで、若者やU・Iターン希望者などの働く場を創出するだけでなく、中山間地域の資源を生かした新たな森林・林業ビジネスを創造できる人材の育成や、そこで生活する人びとのつながりや絆を深めることにつなげます。また、森林づくりにさまざまな形で県民の皆さんが参画するとともに、家庭や子育てにおける「木づかい」を促進することで、森林や木材への親しみが深まり、次世代に豊かな森林を健全な形で引き継いでいく意識の醸成につなげます。

#### 取組方向

- 基本事業1 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮  
森林の多面的機能を高度に発揮し、持続可能な森林づくりを行うため、森林ゾーニングに応じた適正な森林管理を行うとともに、樹種や林分構造が多様な「構造の豊かな森林づくり」を進めます。また、適切な森林管理を推進するため、森林資源情報の効果的な把握と活用に努めるとともに、新たな森林経営管理制度を活用した計画的な森林整備を促進します。さらに、頻発する台風や集中豪雨等から県民の命と暮らしを守るため、「災害に強い森林づくり」を進めます。
- 基本事業2 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進  
利用期を迎えた森林資源を活用し、「植え、育て、収穫し、また植える」緑の循環を確実に進めるため、持続可能な林業生産活動を促進するとともに、林業・木材産業の競争力強化と、暮らしの中でのさまざまな場面で県産材が利用されるよう、県産材の利用の促進に取り組みます。
- 基本事業3 林業・木材産業を担う人材の育成  
森林の適切な管理や林業・木材産業の競争力強化に資する高いスキルを持った人材、地域を担う新たな視点、多様な経営感覚を持った人材の育成および新規就業者の確保に取り組みます。また、市町とともに地域の森林経営を担う、意欲や能力の高い林業事業者の育成に取り組みます。
- 基本事業4 みんなで支える森林づくりの推進  
「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるため、さまざまな主体に森林づくりに必要な情報の提供を行います。また、「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町による地域の実情に応じた森林づくりを促進するほか、森林環境教育・木育の総合窓口である「みえ森づくりサポートセンター」を核とした連携促進などの「仕組みづくり」、県民の皆さんが森林の役割や大切さを体感できる活動の「場づくり」、指導者への研修会の開催などの「人づくり」に取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県産材素材生産量			県内で生産される木材の供給量

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
公益的機能増進森林整備面積（累計）			森林の公益的機能を高めることを目的として、環境林を中心に県や市町など公的な主体等が実施した間伐等の面積
林業人材育成人数（累計）			「みえ森林・林業アカデミー」などにおいて研修を受講した人数
地域に密着した森林環境教育・木育指導者数			小学校区を単位として、地域の実情に応じて実施する指導者養成講座を受講し、現に活動が可能な森林環境教育や木育の指導者数



## 施策314 水産業の振興

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

水域環境の保全を図りながら、水産資源の適切な管理や競争力のある養殖業の確立とともに、多様な担い手の確保や水産業者等の経営力の強化などにより、水産業が安定的に継続されることで、県民の皆さんの多様なニーズに応える水産物が供給されています。

### 現状と課題

- 漁場環境の悪化や資源量の減少、消費者の魚離れなど本県の水産業を取り巻く環境が厳しい中、将来にわたって、漁業が継続的に行われ、漁業者が一定以上の所得を確保できるよう、水域環境の保全を図りながら、水産資源の適切な管理に基づく維持・増大、競争力のある養殖業を確立していく必要があります。
- 漁業就業者の高齢化と減少が急速に進む中、さまざまな世代の漁業者がいきいきと働き、次の世代に確実に継承できる魅力ある水産業を確立できるよう、多様な意欲ある若者が漁業に就業し、漁業者自らが高い付加価値を創出するなど、多様な担い手の確保・育成や水産業者等の経営力の強化を図っていく必要があります。
- 南海トラフ地震など大規模地震発生の緊迫度がより高まるとともに、台風や豪雨など頻発・激甚化する風水害等への対応の強化が求められる中、災害に強く持続的で生産性が高い水産業と安心して快適な漁村を構築できるよう、生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村づくりを推進していく必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

将来にわたって、水産業が安定的に継続されるよう、県、市町、水産事業者および県民の皆さんが連携して、水産業や漁村の持つ多様な役割の発揮に向けた取組を進めます。また、多様な水産業の担い手の確保・育成に向け、漁村への定着を支援する取組を漁業者や関係機関と連携して進めます。さらに、地震や頻発・激甚化する風水害等に対し、漁港で働く人びとが、安心して生産活動に取り組めるよう、水産基盤の整備を進めるとともに、水産業BCP（事業継続計画）の策定に取り組めます。

### 取組方向

- 基本事業1 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の確立  
 持続的な生産が可能な水産業を確立するため、実効性の高い新たな資源管理体制の構築、安全で安心な養殖水産物の安定供給、効果的な栽培漁業の推進、地元漁業者と連携した密漁防止対策等に取り組めます。  
 また、養殖業の競争力強化のため、AI・ICT等を活用した養殖業のスマート化、真珠養殖技術の開発等に取り組めます。
- 基本事業2 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化  
 多様な担い手確保や漁業者の経営力向上のため、漁師塾や真珠塾などによる新規就業者の定着支援、漁業経営体の協業化・法人化、「居ぬき」の物件をあっせんするための仕組みづくり等に取り組めます。  
 また、漁業所得の向上と経営の安定のため、水産物輸出の促進、首都圏等への県産水産物の販売促進、海女漁業の魅力発信等に取り組めます。
- 基本事業3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築  
 地震や頻発・激甚化する風水害等からの被害を軽減し、安全で生産性が高い水産業や安心して快適な漁村を構築するため、漁港施設および海岸保全施設の地震・津波対策の実施や、水産業BCP（事業継続計画）の策定、予防保全が必要な施設の計画的な補修・補強、干潟・藻場の再生・保全、漁場の環境改善等に取り組めます。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
漁業産出額			海面漁業（養殖を含む）の産出額

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
「浜の活力再生プラン」策定地区における漁業所得の増加率			漁業所得の向上を掲げる「浜の活力再生プラン」の策定地区における漁業所得の増加率
沿岸水産資源の資源評価対象種漁獲量の拡大			本県の沿岸水産資源漁獲量 <sup>注1</sup> に占める資源評価対象種漁獲量 <sup>注2</sup> の割合
拠点漁港における耐震・耐津波対策を行った施設の整備延長（累計）			県管理の生産・流通拠点漁港における耐震・耐津波対策を行った施設の整備延長

注) 1 海面漁獲量からマグロ類、イワシ類、ブリ類など広域回遊水産資源を除外した漁獲量の直近値  
 注) 2 資源解析モデル等を用いた高精度の資源評価に限定

## 施策321 中小企業・小規模企業の振興

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく施策・事業に取り組むことにより、中小企業・小規模企業が、直面する経営課題に自ら気づいて対応し、ICTの利活用をはじめとした生産性の向上や、円滑な事業承継、防災・減災対策等が進んでいます。

### 現状と課題

- 中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%を占め、本県の経済をけん引し、地域社会の持続的な形成および維持に寄与しています。こうした重要性の認識のもと、平成26(2014)年4月に施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、中小企業・小規模企業の振興に取り組んでいます。条例施行前と比べ、県内の経済指標は改善傾向にありますが、中小企業・小規模企業にとっては、景気回復の実感が乏しい状況にあり、社会構造の変化による新たな課題への対応や、さらなる生産性の向上に関する支援などが求められています。
- 人口減少等の大きな構造変化により、本県の有効求人倍率は高止まりしています。こうした中、中小企業・小規模企業には、人材の確保・育成に加えて、ロボットやクラウドシステム、キャッシュレス決済、AI等のICTを活用した生産性の向上が求められています。
- 平成30(2018)年における県内企業の経営者の平均年齢は58.5歳となり、今後10年の間に団塊世代の経営者の大量引退が想定されています。一方、県内中小企業・小規模企業のうち、事業承継に具体的に取り組んでいる企業は3割以下にとどまっており、早急な対策が必要です。
- 自然災害が頻発する中、県内中小企業・小規模企業の事業継続計画(BCP)の策定割合は1割以下で、他県と比べても低い割合となっています。中小企業・小規模企業が防災・減災対策に取り組むメリットは、被災時の被害低減だけでなく、平時の業務の標準化や効率化を進めるきっかけにもつながることから、これを推進する必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

中小企業・小規模企業の活動は、グローバルなサプライチェーンの形成や生活サービスの提供だけでなく、地域コミュニティの存続に必要なインフラの一部でもあります。こうした重要な役割が、人口構造の変化や自然災害などで中断されないよう、中小企業・小規模企業が経営課題に自ら気づいて対応するとともに、県や市町、大企業、支援機関、金融機関等が連携し、知恵や知識、技術を組み合わせ、あるいはつなぎ直していくKUMINAOSHIの視点も入れて、これをしっかりとサポートする体制を構築します。

### 取組方向

- 基本事業1 中小企業・小規模企業の経営力の向上  
「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、関係機関と連携しながら、三重県版経営向上計画や三重県中小企業融資制度を活用し、中小企業・小規模企業が自ら気づいて行う経営課題の克服や、ICTの活用、強みを生かした新商品・新サービスの開発等の取組を支援します。
- 基本事業2 事業承継の円滑化  
事業承継の段階に応じて、①プレ承継支援（経営者の気づきを促す事業承継診断や準備のきっかけづくり）、②事業承継支援（事業承継計画の作成、特例承継計画の承認、後継者マッチング(M&A等)の強化、事業承継支援資金の供給、税制活用の促進）、③ポスト承継支援（再成長に向けた経営革新、人材育成）を行います。
- 基本事業3 防災・減災対策による事業継続力の強化  
関係機関と連携しながら、中小企業・小規模企業の事業継続計画(BCP)や事業継続力強化計画の策定支援を行います。また、商工団体の経営指導員等と連携し、特に小規模企業の身近な防災・減災対策を推進します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合			三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が認定前と比較し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数（累計）			商工団体等の支援により、三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数
事業承継計画の作成件数および特例承継計画の確認件数の合計（累計）			三重県事業承継ネットワークの支援により県内企業が事業承継計画を作成した件数および県が特例承継計画を確認した件数の合計
県内中小企業・小規模企業におけるBCP等の策定件数（累計）			中小企業庁指針等に基づく事業継続計画(BCP)、「中小企業強靱化法」に基づく事業継続力強化計画および三重県版経営向上計画（経営課題を防災・減災対策とした計画）の策定件数

**施策322 ものづくり産業の振興**

**県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）**

第4次産業革命等が進展する中、県内ものづくり企業が、産学官連携や自社の特徴・強みを生かし、技術的な課題解決をはじめ、自動車産業の構造変化に対応し、航空宇宙等の新たな分野・事業にチャレンジするなど、時代の変化に適應することで、引き続き、本県経済をけん引しています。また、それを支える技術人材の育成が進んでいます。

**現状と課題**

- 本県では、北勢地域を中心として、我が国の基幹産業である自動車産業、電機・電子産業、石油化学産業等の大企業やそれを支える中小企業・小規模企業が数多く立地しています。今後、第4次産業革命やグローバル競争の激化、人口減少による国内市場の縮小等に対応するためには、県内ものづくり企業が新たな技術等を積極的に取り入れ、イノベーションによる新しい価値の創出につなげるための支援が必要です。
- 新技術の開発、技術の高度化、コスト削減、人材育成など、ものづくり企業にとって大きな課題に対応するため、企業の状況に応じた中長期的な支援を行うとともに、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が一層の連携を図り、新たな製品開発や事業化等につなげる必要があります。
- 「コネクテッド」<sup>注1</sup>「自動化」「電動化」など自動車関連産業は「100年に一度」の大変革期を迎えています。本県の基幹産業である自動車関連産業が構造変化に迅速に対応できるよう、県内ものづくり企業の技術開発や技術人材育成等の取組を進める必要があります。
- 国産航空機の完成による新たな市場や今後の技術動向等もふまえ、引き続き、本県が強みを発揮できる分野を生かして、県内ものづくり企業の航空宇宙産業分野への挑戦を支援する必要があります。
- 国内市場の縮小や厳しい国際競争に晒されている石油化学産業において、今後とも四日市コンビナートが競争力を維持・強化できるよう、AI・IoT、ビッグデータを活用したコンビナートのスマート化による生産性向上を促すとともに、それを担う技術人材を育成する必要があります。
- 海外生産へのシフトや国内需要の低下などから、自動車関連産業をはじめとするものづくり企業は、系列関係や業種にとられない、新たな事業展開や取引拡大が求められていることから、多様な産業分野でのマッチングの機会を創出していく必要があります。

**新しい豊かさ・協創の視点**

本県の活力あるものづくり産業の発展に向け、県内ものづくり企業が今後も高い技術力や競争力を保ち、さらに成長産業分野への参入を進めていけるよう、研究機関、高等教育機関、産業支援機関などの産学官等が連携することにより、企業の課題解決や技術力の向上を支援し、新たな価値の創出に取り組めます。

**取組方向**

- **基本事業1 ものづくり基盤技術の強化・産学官連携の促進**  
 県内ものづくり企業が抱える技術的課題の解決や基盤技術の強化のため、工業研究所が「町の技術医」としてきめ細かな支援を行うとともに、みえ産学官技術連携研究会の活動を通じた共同研究等に取り組めます。また、高度部材イノベーションセンター（AMIC）を中心に、本県の産業集積の強みを生かし、先端的な研究を行う高等教育機関と県内企業との産学官連携による共同研究等を通じた新たな製品開発や高付加価値化等を促進します。
- **基本事業2 次世代ものづくり産業の振興に向けた人材育成と事業環境整備**  
 本県のものづくり産業の競争力強化を図るため、次世代自動車や航空宇宙等をはじめとする次世代ものづくり産業をけん引する技術人材を、関係機関と連携しながら育成します。また、県内企業の次世代ものづくり産業への参入や事業拡大を促進するため、次世代自動車等で必要とされる技術、素材、部品の開発等を支援するとともに、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、商談機会の提供や技術習得支援等により、航空宇宙分野への参入促進、事業環境整備等に取り組めます。
- **基本事業3 四日市コンビナートの競争力強化**  
 本県のものづくりを支える四日市コンビナートの今後を見据え、コンビナートのスマート化による生産性向上や技術人材育成など、競争力の強化や先進化に向けた取組を支援します。
- **基本事業4 ものづくり企業の販路開拓の促進**  
 県内ものづくり企業の新分野への進出等を促進するため、大手企業等との技術交流会等を開催し、中小企業等が大手企業の開発・技術動向を知る機会を創出するとともに、販路開拓や新製品の設計・試作、技術力の高度化などへの支援に取り組めます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数（累計）			県内企業が、県の技術支援や技術交流会等を活用し、新たに製品開発や事業化につなげた件数

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
技術開発や技術課題解決に向けた共同研究等に取り組んだ企業数（累計）			県工業研究所やAMICの支援を受けて、技術開発や技術課題解決の共同研究等に取り組んだ企業数
技術人材育成講座等の参加企業数			県が実施する技術人材育成講座等に参加した企業数
四日市コンビナートの競争力強化・先進化に向けた取組数			コンビナート企業と県・四日市市等が連携し、コンビナートの競争力強化や先進化に向けて取り組んだ件数

注1 コネクテッド：自動車関連産業でのキーワードとして使用される「コネクテッド」は、車両の状態や周囲の道路状況等のデータを車両同士やインフラとネットワークを介して双方向に通信を行うことで、安全性や利便性等の価値を生み出すこと。

## 施策323 Society 5.0 時代の産業の創出

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

Society 5.0 時代につながる新しい視点・発想やデータの利活用等により、さまざまな産業分野において、新しい商品・サービスが創出され、将来の地域社会の担い手である若者にとって魅力があるしごとが増えています。

### 現状と課題

- 産業を取り巻く社会経済情勢等は、目まぐるしく変化し、従来の社会モデルが通用しない時代に入っています。また、生産年齢人口が減少し、若者の県外流出が課題となっている中、クリエイティブな視点や新たなテクノロジーを活用して、新しい価値や事業等を産み出すことにより、新たな産業や若者にとって魅力的なしごとを創出することが求められています。
- 世界の産業の主戦場が、ビッグデータを取得してIoTやAIと組み合わせ、市場を獲得していくような領域にシフトし、産業構造や就業構造にさえ変革の波が押し寄せている中では、IoT、AI等ICTの導入活用およびデータ活用を推進し、産業振興や課題解決につなげていく必要があります。
- 今後の食品市場規模は、国内市場が縮小していく一方で、世界市場は大きく拡大することが想定されており、消費者のライフスタイルの変化や海外現地ニーズを的確にとらえ、新商品の開発や魅力あるサービスの提供など、新たな価値を創出できる人材の確保・育成を進める必要があります。
- 高齢化が進展する中、ヘルスケア（医療・健康・福祉）分野の製品・サービスに対するニーズも多様化しています。このため、研究開発等の促進やヘルスケア産業の活性化をめざすライフノベーションの取組を推進する必要があります。
- 環境や住民生活に十分配慮し、地域との共生が図られた安全で安心な新エネルギーの導入が求められています。IoT、AIの活用等により、さらなる省エネ推進とともに、需要に対応したエネルギーの安定供給が必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

Society 5.0 時代の到来を見据えるとき、IoT、AI、5G等ICT技術の利用を進め、集積したデータの活用等による地域や企業の課題解決や新価値の創造に、積極的に取り組んでいく必要があります。そうした観点から、県内産業の活性化や今後の三重県経済をけん引する産業の創出・育成、環境に配慮した効果的なエネルギー利用等、産学官をはじめ、さまざまな関係機関との連携により取組を進めます。

### 取組方向

- 基本事業1 新たな発想や技術による新事業の創出  
 クリエイティブな視点や新しい技術による新たな価値・事業の創出を促進するなど、若者が将来に向かい希望を持って働くことのできる県内企業の創出や育成をめざし、KUMINAOSHIによる協創を通じた空の移動革命やスタートアップ支援等に取り組みます。
- 基本事業2 ICTやデータの利活用による産業振興  
 IoT等ICTの導入活用を促進するため、経営者の理解促進や人材育成に取り組みます。また、データ活用を推進するため、産学官連携によるデータ活用プロジェクトの推進やリカレント教育等に取り組みます。
- 基本事業3 「食」の産業振興  
 「みえ食の産業振興ビジョン」に基づき、商品開発や販路開拓等に取り組む事業者を関係企業・団体等と連携して支援するとともに、商品やサービスに新たな価値を創出できる「みえの食」の将来を担う人材育成に取り組みます。
- 基本事業4 ライフイノベーションの推進  
 ヘルスケア分野の産学官民が連携し、地域資源・ICTなどの活用や医療機関等における実証等をおおして、ものづくり技術などを活用した先進的な製品・サービスや、ニーズの高い予防・健康管理等の新たな製品・サービスの研究開発や販路開拓などの支援に取り組みます。
- 基本事業5 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発  
 県民や事業者に対してエネルギーに関する啓発等を行うとともに、地方から安全で安心なエネルギーの確保に貢献するため、新エネルギーの導入促進やエネルギー関連技術の開発を支援します。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における商品・サービスの創出等の件数（累計）			県の支援を受けて、さまざまな産業分野において、新たな発想やICT等の利活用による新事業展開や、商品・サービスの創出等につながった件数

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数			新たな発想やICT等の利活用による新事業展開等を促進するための、県の人材育成事業への参加者数
産学官連携によるデータ活用に取り組んだ企業・団体の数（累計）			「みえデータサイエンス推進構想（仮称）」に基づく産学官連携プラットフォームを活用して、データ活用による地域課題解決や新事業の創出に取り組んだ企業・団体の数
新エネルギーの導入量（世帯数換算）			県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賅ったと仮定した場合の世帯数

**施策324 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進**

**県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）**

成長が期待される産業や国際競争力のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、国内外の企業による県内への投資が持続的に行われ、雇用の維持・創出や地域経済の活性化につながっています。

**現状と課題**

- グローバル競争が激化する中でも県内産業が持続的に発展していくため、航空宇宙や次世代自動車関連、「食」関連など、今後成長が期待される分野の投資に加え、マザー工場化等を促進していく必要があります。一方、少子高齢化の加速や若者の流出による生産年齢人口の減少に対応するため、スマート工場化や本社機能の移転、県南部地域における投資などを促進していく必要があります。
- 経済のグローバル化が進展する中、新たなノウハウや最新技術を取り込み、県内企業の技術力向上やイノベーション創出につなげるため、市町や国、ジェトロなど関係機関と連携して、外資系企業の立地を促進していく必要があります。
- 国内外における操業環境の優位性を保つため、操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化を図る必要があります。また、県内の産業用地が減少傾向にあることから、新たな企業誘致や県内企業の再投資を促進するため、産業用地を確保する必要があります。
- 背後圏の産業を物流面で支える総合港湾として、四日市港がその機能を十分に発揮する必要があります。

**新しい豊かさ・協創の視点**

経済のグローバル化の進展や人口減少・超高齢化という課題に直面する中、地域においては、自律的に継続的な産業の創出が必要です。このため、市町や関係機関と連携して、国内外の企業による県内への投資を呼び込むことにより、雇用の維持・創出を図るとともに、さらなる地域経済の活性化につなげます。

**取組方向**

- **基本事業1 付加価値創出に向けた企業誘致**  
 企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、航空宇宙、次世代自動車関連、「食」関連など成長産業分野への投資や、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設など高付加価値化や生産性の向上につながる投資を促進します。また、サービス産業や県南部地域における地域資源を活用した産業、中小企業・小規模企業の高付加価値化につながる投資を促進します。さらに、国やジェトロなど関係機関との連携を密にしながら、外資系ホテルなども視野に入れた外資系企業の誘致に取り組みます。
- **基本事業2 操業しやすい環境づくり**  
 操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化など操業環境の向上を図ることにより、企業の新たな事業展開を支援します。また、産業用地の確保に向けて、新たな候補地および開発手法の検討や、工場跡地等の未利用地の情報収集を行い、企業誘致を推進します。
- **基本事業3 四日市港の機能充実と活用**  
 四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、四日市港管理組合による港湾施設等の機能強化や、国内外の企業や船会社に対するポートセールスを支援し、四日市港の利用促進に取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県内への設備投資目標額に対する達成率			県が関与した企業による県内への設備投資の目標額に対する達成率

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
企業立地件数（累計）			県が関与した企業立地件数と工場立地動向調査における企業立地件数の合計（重複除く）
操業環境の改善に向けた取組件数（累計）			規制の合理化など企業のニーズに応じた操業環境の改善に向けた取組件数



### 施策331 世界から選ばれる三重の観光

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さん、DMO<sup>注1)</sup>、観光関連事業者、市町等と一体となって、オール三重で戦略的な観光マーケティングの仕組みを確立し、三重の強みを生かした観光ブランディングや観光の魅力づくり、観光産業の基盤づくり、快適な旅行環境整備に取り組むことにより、三重が旅の目的地として世界から選ばれ続け、観光産業が三重県経済をけん引する産業の一つとして持続的に成長するとともに、地域全体の発展につながっています。

#### 現状と課題

- 観光産業は、県内総生産の3%（平成27（2015）年）を超えており、本県経済の稼ぎ手として、持続的に成長することが期待されています。
- 日本の観光を取り巻く状況は、人口減少および少子高齢化の進展、旅行ニーズの多様化、インバウンドの急増、ICTの進歩、観光産業の担い手不足など大きく変化しており、本県の観光の発展のためには、こうした新たな課題にもしっかりと対応していく必要があります。
- 令和2（2020）年の東京2020オリンピック・パラリンピック、令和3（2021）年の三重とこわか国体・三重とこわか大会、令和7（2025）年の大阪・関西万博等のイベント、令和9（2027）年のリニア中央新幹線東京・名古屋間先行開業、令和15（2033）年の次期神宮式年遷宮などを見据え、オール三重で観光振興に取り組むことが必要です。
- 旅の目的地として世界から選ばれ、持続的に成長する三重の観光の実現に向けて、国内外の観光客の多様なニーズを的確にとらえるためのデジタルマーケティング<sup>注2)</sup>の仕組みを確立し、三重県観光のブランディングや観光地の魅力づくりに取り組むとともに、観光産業の高付加価値化や観光産業の生産性向上、受入れ環境整備に向けた取組を進めていくことが必要です。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

観光産業の持続的な成長につなげるため、県民の皆さん、DMO、観光関連事業者、市町等と連携し、三重県観光のブランディングや三重が世界に誇る観光資源を生かした新たな観光の魅力を創造することで、国内外からの観光客の流れを創出するとともに、観光産業の高付加価値化や観光産業を担う人づくりを進めるなど、観光産業の振興に取り組めます。

#### 取組方向

- 基本事業1 世界の人びとを魅了する三重の観光地づくり  
 世界の人びとから旅の目的地として選ばれるよう、三重が世界に誇る観光資源を生かしたブランディングに取り組みます。あわせて、データ収集・分析に基づいた戦略的な観光マーケティングの仕組みを構築し、旅行者の目線に立った体験など観光の魅力づくりや新たな価値の創造、国内外からの誘客拡大に向けた戦略的なプロモーションにオール三重で取り組み、「客が客を呼ぶサイクル」を確立します。
- 基本事業2 人にやさしい観光の基盤づくり  
 三重を訪れる全ての観光客に満足していただける、質の高い観光地を実現するため、地域DMOや観光関連事業者、市町等、さまざまな主体との連携強化や産業間連携の促進、観光産業を支える人材の育成・確保等により三重の観光を変革し続けるとともに、誰もが快適でストレスフリーに旅行ができる旅行者目線に立った受入れ環境整備にオール三重で取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
観光消費額			観光客が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、飲食費、土産代、入場料・その他）

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県内の延べ宿泊者数			「観光庁宿泊旅行統計調査」に基づく、県内の宿泊施設における延べ宿泊者数
県内の外国人延べ宿泊者数			「観光庁宿泊旅行統計調査」に基づく、県内の宿泊施設における延べ外国人宿泊者数

注1) DMO：観光地のブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体のこと。  
 注2) デジタルマーケティング：インターネットやICT技術など「デジタル」を活用したマーケティング手法で、収集されたデータの活用・分析を行うことで、多様化するニーズに対応した戦略的な観光資源の開発やサービスの提供につなげることができる。

## 施策332 三重の戦略的な営業活動

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

戦略的な営業活動により、三重が世界に誇る産業の持つ魅力や価値に国内外から共感が集まり、本県の認知度が高まることで、県産品等の販路拡大や観光客の増加、県内への企業誘致など、産業・地域経済の活性化につながっています。

### 現状と課題

- 令和2（2020）年に東京2020オリンピック・パラリンピック、令和3（2021）年に三重とこわか国体・三重とこわか大会、令和7（2025）年に大阪・関西万博、令和8（2026）年に愛知県でアジア競技大会が開催されます。これら国内・県内で開催されるビッグイベントの機会を生かして、県産品の販路拡大や観光客の増加に向けた戦略的な営業活動を行う必要があります。また、これまでの取組により構築した三重ファンのネットワークを活用して魅力発信につなげることが必要です。
- 三重テラスは、第2ステージ（平成30（2018）年度から令和4（2022）年度まで）に入り、首都圏における認知度向上、三重の応援団等のネットワーク構築、販路開拓のノウハウの蓄積、首都圏メディアとの関係構築等の第1ステージ（平成25（2013）年度から29（2017）年度）の成果の活用が求められています。また、集客を強力に進めるとともに、魅力的なイベント内容・商品・メニューや店員のおもてなしにより、お客様の満足度を高めるよう、運営の質をさらに高める必要があります。
- 関西圏においては、近年インバウンドが急増しており、令和7（2025）年には大阪・関西万博も開催されることから、これらの動向を的確にとらえ、三重の魅力発信、観光誘客、県産品の販路拡大につなげていくため、営業活動をさらに強化していく必要があります。
- 伝統産業・地場産業等は、地域の伝統や技術、原料など、三重の風土に根づいた魅力（特性）を生かした貴重な産業です。あらためてその魅力を再認識し、昨今のライフスタイルの変化や消費者ニーズに対応できる新たな魅力や価値を創出し、広く発信することが必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

三重が誇る観光資源や食材、伝統工芸品等の地域資源が持つ個性や優位性を生かして、国内外における営業活動を展開することにより、三重の魅力発信に取り組むとともに、県民の皆さん、市町、県内事業者、関係機関等と連携し、三重の魅力づくり、認知度向上に取り組めます。

### 取組方向

- 基本事業1 営業本部の展開  
 三重県営業本部では、県、市町、県内事業者、関係機関等とのオール三重体制により、ビッグイベントの機会を生かして、三重の魅力を発信することで、認知度向上に取り組めます。また、首都圏、関西圏および中部圏にターゲットを絞った営業活動を行うほか、包括協定を締結した企業等とも連携しながら、物産観光展や商談会を開催し、県産品の販路拡大や観光客の増加につなげます。さらに、三重ファンと連携した取組を拡大し、重層的な三重の魅力発信に取り組めます。
- 基本事業2 首都圏営業拠点の強化  
 三重テラスにおいて、三重の応援団や、首都圏メディア・SNSを活用した情報発信に取り組み、三重の認知度をさらに向上させます。また、商品・食材の背景や生産者の想い、三重の自然や伝統、伊勢志摩サミットのレガシーを来店者に伝えることで、新たな三重ファンの獲得につなげます。
- 基本事業3 関西圏営業活動の強化  
 令和7（2025）大阪・関西万博の開催に向けた動きや急増するインバウンドの志向の把握に努め、関西圏営業戦略に基づき、県、市町、県内外の事業者、関係機関などオール三重で、ターゲットを絞った三重の魅力発信に取り組めます。さらに、関西圏の経済団体や県人会など多様なパートナーとのネットワークを生かしながら、関西圏からの観光客の増加や県産品の販路拡大に向けた取組を効果的に展開します。
- 基本事業4 伝統産業・地場産業、地域資源の魅力増進  
 伝統産業・地場産業等の事業者の創意工夫や、他事業者等との連携による商品づくり、体験メニューの開発等、新たな魅力や価値を創出する取組を支援するとともに、伝統工芸品と日本酒や食材など他の産品と一体となったプロモーションにより、広く情報発信します。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
三重県産品を購入したい・観光旅行で三重へ行きたいと考えている人の割合			首都圏・関西圏におけるアンケートで、「購入したい三重県産品がある」「観光旅行で三重に行きたい」と考えている人の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
営業活動に関するネットワークを生かしたイベント実施件数（累計）			これまでの営業活動でネットワーク化した応援企業、応援店舗や、市町・関係機関等と連携して実施したイベントを開催（本庁、三重テラス、関西事務所において開催）した件数
首都圏営業拠点「三重テラス」の利用者数			三重テラス来館者のうち、県産品の購入や、県産食材の飲食、観光案内の利用、イベント参加など、三重テラスの利用により、三重の魅力を体験していただいた人数
伝統産業・地場産業の技術等の活用、連携により商品開発、販路開拓、情報発信に取り組んだ事業者数（累計）			伝統産業・地場産業の技術や地域資源を活用し、他事業者等との連携により新たな価値を見出し、商品開発、販路開拓、情報発信に取り組んだ事業者数

### 施策333 国際展開の推進

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

平成 28（2016）年の伊勢志摩サミット開催で大きく向上した本県の知名度や、これまで培ってきたさまざまな強みを生かし、産学官が一体となった取組により、ものづくり産業や食・観光など県内企業の海外展開が進むとともに、優れた企業の誘致や、グローバル人材の相互交流により地域に新たな活力と価値が創造されています。

#### 現状と課題

- グローバル化の進展に加え、人口減少による国内市場の縮小が見込まれることから、企業の海外展開は喫緊の課題となっています。県内中小企業の海外展開は他県と比べ遅れている傾向にあることから、タイや台湾をはじめ、これまで本県が関係を構築してきた国や地域とのネットワークを生かしながら、海外展開をめざす中小企業を積極的に支援していく必要があります。
- 伊勢志摩サミットでは、三重県の魅力が国内外に発信されるとともに、県内の若者が海外に目を向ける絶好の機会となりました。こうしたサミットのレガシーを生かし、県民が主体的に行う国際的な活動をさらに広げていくことで、グローバルな視野を持って将来地域で活躍する人材の育成に取り組んでいく必要があります。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

本県の有する強みや海外とのネットワークを生かしつつ、「みえ国際展開推進連合協議会」や県内大学等との連携を通じて、産学官が一体となってオール三重で国際展開の推進に取り組めます。

#### 取組方向

##### ■ 基本事業1 海外事業展開の推進

「みえ国際展開に関する基本方針」や「みえ国際展開推進連合協議会」での意見をふまえながら、産学官が一体となったオール三重による海外ミッションを派遣します。また、「三重県国際展開支援窓口」を活用するなど、中小企業の海外展開支援に取り組みます。

「三重タイ イノベーションセンター<sup>※1</sup>」では、本県の食の魅力発信や食品加工技術のPR、新製品の開発促進、タイ製造業の技術力向上支援によるタイ進出県内企業の競争力強化に取り組みます。

また、県内企業の海外人材獲得を促進するため、県内大学等と連携し、国際インターンシップの受入れを推進します。

##### ■ 基本事業2 国際交流の推進

若者への交流機会の提供など、県民が世界に目を向けるきっかけとなるよう働きかけを行うとともに、各国友好団体や公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）など、関係機関と連携した交流活動に積極的に取り組んでいきます。また、姉妹・友好提携先とは長期的視野に立って交流を継続し、周年事業の機会等をとらえた関係強化を図ります。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
海外展開に取り組んでいる県内企業の割合			「三重県県内事業所アンケート」において、「輸出」、「海外拠点の設立」または「外国人観光客の受入」を行っていると回答した企業の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県が海外展開の支援・関与を行った企業数（累計）			本県がこれまで構築してきた海外の政府・自治体等との関係を活用したり、海外ミッションや「三重県国際展開支援窓口」等を通じて海外展開に取り組んだりした企業数
国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数			みえ国際ウィークの取組や、学生の自主的な活動の支援、民間の交流団体と連携した交流活動など、県が国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数

注) 1 三重タイ イノベーションセンター：三重県とタイ政府が協力してバンコクに設置した食などの産業連携の拠点（平成30（2018）年11月開所）のこと。

## 施策341 次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県内で働きたいという意欲のある若者が、その能力を發揮しながら、いきいきと働き続けることができるとともに、安定した就労により経済基盤を確立することで、安心して次世代を育てることのできる環境が実現しています。

### 現状と課題

- 人口減少・高齢化の進行や、若者・子育て世代の転出超過などにより、県内中小企業では、労働力不足が深刻化しています。特に若者の県外流出が大きな課題となっており、県内高等教育機関卒業生の県内企業への就労を促進するとともに、県外の大学へ進学した学生を就職時に三重県へ呼び戻す取組が必要です。
- 県外の大学へ進学した学生やIターン希望の学生が県内企業でのインターンシップや就職を希望しても、どのような企業があるのか、県内企業にはどのような魅力があるのかなどを知ることが難しい状況です。
- 労働力不足を解消するためには、新規学卒者に加え、離職者・転職希望者等の幅広い人材を県内企業へ呼び込む取組が必要であるとともに、無業者などの潜在的な労働力を確保することが重要です。
- いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、現在も、本意ではない非正規雇用や無業の状態である人が一定存在します。こうした状況にある人を対象に、安定した就労に向けた支援の充実が求められています。また、若年無業者の職業的自立が課題となっており、就労に向けて、地域で包括的に支援する仕組みが求められています。
- 生産性向上や競争力の強化など、県内産業界のニーズをふまえながら、新規学卒者や離職職者、在職者等を対象とした多様な職業訓練を実施していくことが求められています。

### 新しい豊かさ・協創の視点

次代を担う若者は、その能力を發揮しながら、安定した就労により経済基盤を確立し、県内企業は、必要な人材を確保できるよう、企業、国、市町、関係団体などさまざまな主体と連携して、地域の実情に応じた支援に取り組みます。

### 取組方向

#### ■ 基本事業1 若者等の雇用支援

若者の安定した就労に向けて、その支援拠点である「おしごと広場みえ」を中心として、総合的な就労支援サービスを提供するとともに、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携した、県内企業の情報発信や県内企業へのインターンシップ、合同企業説明会の開催などにより、U・Iターン就職を促進します。

また、県内における就職氷河期世代の実態を把握し、当該世代の安定した就労を希望する人を対象に、相談、教育訓練から就職までの切れ目ない支援等に取り組みます。

#### ■ 基本事業2 人材の育成・確保支援

若者をはじめとした多様な人材の育成・確保、さらには企業が行う生産性向上や新たな事業展開などを支援し、地域の産業政策と一体になった雇用機会の拡大に取り組みます。

また、産業界のニーズをふまえ、新規学卒者や離職職者などさまざまな人材を対象とした多様な職業訓練を実施して、修了生の就職促進を図るとともに、県内企業の技術者等の技能向上のため、引き続き在職者訓練に取り組みます。

#### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の 目標値	目標項目の説明
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合			県内高等教育機関の新卒就職者および県外の就職支援協定締結大学の新卒就職者（三重県出身者に限る）のうち、県内企業等へ就職した人の割合

#### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の 目標値	目標項目の説明
おしごと広場みえ等に登録した求職者の就職率			おしごと広場みえおよび地域若者サポートステーションに登録した求職者のうち、就職に至った人の割合
インターンシップ実施率			インターンシップ受入可能企業（インターンシップ情報サイト掲載企業）のうち、実際に学生を受け入れてインターンシップを実施した企業の割合

### 施策342 多様な働き方の推進

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

誰もが働き続けられる職場環境づくりに向けて、企業、経済団体、労働団体、行政等が主体的に取り組むことにより、性別や年齢、国籍、障がいの有無等に関わりなく、意欲や能力を十分発揮していきいきと働いているとともに、家庭生活も充実し、仕事と生活を調和させています。

#### 現状と課題

- 働く意欲のある全ての人が、多様な働き方を選択し、自らの能力・スキルを発揮することにより、いきいきと働き、地域の中で活躍できるよう、柔軟な就労形態の導入など、企業における働き方改革を推進し、企業の生産性向上や人材確保・定着促進につなげる必要があります。
- 安心して働き続けるためには、雇用等に不安を抱える労働者に対する労働相談等のセーフティネット機能の充実が求められています。
- 働く意欲のある女性が、妊娠・出産・子育て等のさまざまなライフイベントを迎えても、希望する形で就労することができるよう支援する必要があります。
- 生産年齢人口が減少する中、働く意欲のある高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を発揮できるよう、高齢者の心身の状況等に応じた多様な就労機会を提供することが求められています。
- 県内の民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合は、近年改善しているものの、一層の雇用促進に向けて、ステップアップカフェなどを活用した気運の醸成や働きやすい職場づくりの支援に取り組むとともに、多様な働き方についての検討を進める必要があります。
- 外国人労働者は、日本語能力や仕事上のルールに関する知識等が十分でないことが多い中で、外国人に対する受入れ環境が十分整っていない企業が一定存在すると見込まれるため、安心して就労できるよう、環境を整備することが必要です。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

誰もが夢や希望を持って自己実現し、個人の能力や適性を生かして活躍できるよう、企業、関係団体、国・市町等と連携しながら、めざす仕事に就き、いきいきと働くことができる環境整備に取り組めます。

#### 取組方向

##### ■ 基本事業1 働き方改革の推進

働く意欲のある全ての人が働き続けられるよう、職場環境の整備を進めるとともに、生産性の向上や人材の確保・定着につながる働き方改革に取り組めます。また、働く意欲のある女性や高齢者が就労できるよう、女性の再就職支援や就労継続支援に取り組むとともに、市町と連携し、ICTを活用するなど、高齢者の心身の状況等に応じた多様な働き方の提供に取り組めます。相談内容が複雑・多様化する中、さまざまな労働相談に対して的確なアドバイスができるよう、関係機関と連携しながら、相談体制の充実を図ります。

##### ■ 基本事業2 障がい者の雇用支援

障がい者が希望や能力、適性を生かして働き、障がい者と共に働くことが当たり前の社会を実現するため、職業訓練の機会を提供するとともに、ステップアップカフェや「三重県障がい者雇用促進ネットワーク」などの取組を通じて、企業や県民の理解を促進します。また、障がい者が働く可能性を広げる新たな雇用の仕組みやICTなどを活用した多様な働き方の普及を進めます。

##### ■ 基本事業3 外国人の雇用支援

外国人材の受入れを円滑に行うため、企業側における受入体制を整備し、適正な労働環境の確保を図ります。また、外国人が安心して就労できるよう、相談支援体制の整備や職業訓練・職場体験の提供に取り組めます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合			「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所（従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「多様な就労形態を導入している」と回答した県内事業所の割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合			毎年6月1日現在の県内民間企業（県内に本社がある45.5人以上規模の企業）における障がい者の法定雇用率達成企業の割合
外国人雇用に係るセミナー等を活用した事業者の満足度			県が実施するセミナーおよび相談会に参加した事業所や、三重県労働相談室に相談を寄せた事業所のうち、外国人雇用に関する課題の解決につながった、または有用な情報が得られたなど、県の取組が役に立ったとする事業所の割合



## 施策351 道路網・港湾整備の推進

### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

東海環状自動車道や近畿自動車道紀勢線など高規格幹線道路の整備が進み、幹線道路やこれらにアクセスする道路等の整備、道路・港湾施設等の適切な維持管理に取り組むことで、県民の皆さんの安全・安心が高まるとともに、地域間の交流・連携が広がり、地域の経済活動が活性化しています。

### 現状と課題

- 新名神高速道路の県内区間全線開通をはじめ、多くの幹線道路等の整備が進み、地域間の交流・連携が促進されるとともに、地域の安全・安心が高まるなどの整備効果があらわれてきていますが、都市部における慢性的な渋滞の発生、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模自然災害への備えなど多くの課題があります。このため、引き続き道路整備や新たな道路ネットワークの検討を進める必要があります。道路整備については、地域のニーズにきめ細かに応えるため、バイパス整備等の抜本的な整備に加え、待避所の設置など柔軟な対応を織り交ぜた整備を推進していく必要があります。また、令和3（2021）年の三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、県内外からの来場者の安全、利便性の向上を図るため、道路整備が急務となっています。さらに、県内への誘客促進や地域活性化のため、東海環状自動車道および令和元（2019）年に全線事業化が実現した近畿自動車道紀勢線の早期整備に向けた取組を進める必要があります。
- 交通事故対策や交通弱者への対策を進める中で、通学児童や未就学児の安全確保が全国的な課題となっており、道路利用者の安全確保に向けた道路施設の機能向上を図る必要があります。また、道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、老朽化の進行により維持管理コストの増大が予想されている橋梁等道路施設の効果的・効率的な修繕や剥離が進んだ区画線の引き直しを実施する必要があります。さらに、道路施設の老朽化対策等を可視化する「維持管理の見える化」を進める必要があります。
- 県管理港湾については、老朽化した施設について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の維持管理を行ってきました。しかし、建設後50年を経過する施設が今後、急速に増加することから、老朽化対策が喫緊の課題となっています。このため、引き続き、施設の適切な維持管理と老朽化対策が必要です。また、港湾は大規模地震発生時に防災上の拠点となることから、緊急物資輸送ルートの機能を確保する取組を進める必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

道路施設の機能向上にあたり、通学路の安全対策について、「通学路交通安全プログラム」に基づき、PTAなど地域の皆さんと連携しながら進めていくとともに、滋賀県大津市における園児の死亡事故を受け、未就学児の安全対策として園外活動の経路にある危険箇所の現地点検とその対策を講じていきます。

### 取組方向

- 基本事業1 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進  
産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要への対応や交通渋滞の解消、地域のさらなる安全・安心の向上、活性化をめざし、高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図るとともに、国・県・市町等が連携し、未事業化区間の早期事業化に向けた取組や、新たな道路ネットワークの構築をめざし、鈴鹿亀山道路、各名阪連絡道路の事業化に向け、国等と連携して調査・検討を進めます。
- 基本事業2 県管理道路の整備推進  
高規格幹線道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成や、地域ニーズへの的確な対応に向けて、早期に効果を発現できる柔軟な対応を織り交ぜながら、計画的かつ効果的・効率的な県管理道路の整備を進めます。
- 基本事業3 適切な道路の維持管理  
通学児童や未就学児の安全確保を図るため、危険箇所の現地点検および対策を実施し、道路施設の機能向上を図ります。また、道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、橋梁等道路施設について、予防保全の考え方を取り入れながら、計画的な点検、効果的・効率的な修繕を実施するとともに剥離が進んだ区画線については継続的に引き直しを実施するなど、適切な維持管理を進めます。さらに、道路施設の老朽化対策等を可視化する「維持管理の見える化」の取組を一層進めます。
- 基本事業4 県管理港湾の機能充実  
港湾施設が将来にわたり必要な機能を十分発揮するよう、点検・補修等の維持管理を実施するとともに、計画的かつ効果的な岸壁等の老朽化対策を進めます。また、大規模地震に備え、緊急物資輸送ルートの機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県民生活の安全性・利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長			高規格幹線道路、直轄国道およびこれらと一体となった県管理道路の新規供用延長

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
橋梁の修繕完了率			定期点検で早期措置（健全性区分Ⅲ）と診断された橋梁のうち、次回点検までに修繕を完了した橋梁の割合
県管理港湾における岸壁等の更新実施延長			県管理港湾において、更新を実施した岸壁等の延長

### 施策352 安心を支え未来につなげる公共交通の充実

#### 県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

誰もが行きたいところへ移動できる社会の実現をめざし、持続可能で地域最適な移動手段の確保や、新技術を活用した次世代モビリティの導入等に、国、市町、事業者、関係者等と連携して、取り組むことで、高齢者をはじめとする県民の皆さんや来訪者の安心感や利便性が高まっています。

また、国内外とのさらなる交流を促すため、中部国際空港や関西国際空港の機能強化や、リニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

#### 現状と課題

■ 複数市町等をまたぐ幹線バス等を国と協調して支援するとともに、利用者の少ない路線の利用促進等による収支改善を図る必要があります。また、市町の地域公共交通会議に参加するなどにより、県内路線バスやコミュニティバス等公共交通の維持・活性化に向けた検討を進める必要があります。

■ 鉄道について、路線の維持・活性化を図るため、地域鉄道事業者が実施する安全対策等を国等と協調して支援するとともに、沿線市町や関係府県等と連携し在来線や地域鉄道の利用促進に取り組む必要があります。

■ 車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、市町等と連携を図りながら、制度の垣根を越えた取組を検討する必要があります。また、高齢者の多様なニーズや地域の実情に応じた次世代モビリティの導入、新たな移動手段の確保に関係機関と連携して取り組む必要があります。

■ 「三重県自転車活用推進計画」に基づく施策等を、着実に進める必要があります。

■ 中部国際空港の機能強化に向けて、引き続き、「中部国際空港利用促進協議会」等関係者との連携を図りながら、空港の利用促進に取り組む必要があります。

■ リニア中央新幹線の名古屋・大阪間の環境アセスメントの円滑な着手や、その後の速やかな工事着手に向けた事前準備を進める必要があります。また、リニア事業着手に向けて県内の気運醸成を図る必要があります。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

バス、鉄道などの公共交通の維持・活性化に向けた取組に加え、高齢者をはじめとする車を持たない県民の皆さんが円滑に移動できる環境づくりに向けて、市町をはじめとする関係機関と連携し、地域の実情に応じた持続可能な移動手段を確保する取組や、自動運転技術やMaasなど新しい仕組みを導入する取組を進めます。また、国内外との交流を生む広域交通網の充実を図るため、関係自治体、事業者、経済団体等と連携しながら、中部国際空港等の機能強化やリニア中央新幹線の開業などに向けた準備を着実に進めます。

#### 取組方向

- 基本事業1 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援  
地域のバス、鉄道の維持・活性化に向け、市町や事業者への支援を行います。  
車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、福祉をはじめとする関係分野と連携し、地域の実情に応じた取組を市町、事業者等とともに進めます。  
新技術を活用した次世代モビリティ等新たな移動手段の導入について検討を行う地域や市町の取組に参画し、支援するとともに、こうした取組のモデル事業を核としながら拡大を図ります。  
また、自動運転の導入検討や、交通データのオープン化等に取り組む交通事業者等に対して積極的に支援します。
- 基本事業2 モビリティ・マネジメント力の向上  
運転免許返納後、円滑に公共交通を活用した移動が可能となるよう、返納前から公共交通の乗り方等の啓発活動や、返納時に移動情報の提供などを行います。  
「三重県自転車活用推進計画」に基づく施策等が着実に進められるよう、関係機関等と連携します。
- 基本事業3 国内外との交流を生む広域交通網の充実  
リニア中央新幹線の名古屋・大阪間にかかる環境アセスメントの実施を目前に控え、円滑な着手や実施ができるよう、JR東海と連携を密にして、必要な情報の収集・整理等を行います。  
また、環境アセスメントの実施など事業の進捗をふまえ、リニアパンフレットなどを活用し、県民等の気運醸成を図ります。  
中部国際空港について、「中部国際空港利用促進協議会」の事業を活用し、企業や若年層の利用促進に取り組むほか、LCCなどのエアライン、鉄道やバス、高速船と連携して、広域周遊を促進するための取組や利便性の向上を継続して行います。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県内の鉄道とバスの利用者数			県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
地域公共交通会議等において、生活交通の確保に向け、新たな交通手段の導入について検討を開始した件数（累計）			生活交通の確保に向け、自動運転技術等新たな技術を活用した移動手段、デマンドタクシー等地域の実情に応じた移動手段、スクールバス等への混乗等関係機関が連携して取り組む移動手段等、新たな交通手段の導入の検討を開始した件数
高齢者を中心としたモビリティ・マネジメントの取組を行った地域数			運転免許返納後に公共交通を活用した移動が可能となるよう、市町や事業者等との連携による公共交通の利用拡大に向けた取組など、高齢者を中心としたモビリティ・マネジメントの取組を行った地域数
リニア中央新幹線に関する啓発活動の実施件数			リニア事業に対する県民等の気運醸成に繋がる啓発活動を実施した件数

**施策353 安全で快適な住まいまちづくり**

**県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）**

新都市計画区域マスタープランに示す都市計画の目標や方針に沿って人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造<sup>注1</sup>の形成（コンパクトなまちづくり）が進んでいます。また、都市基盤の整備や、地域の個性を生かした景観形成、住環境の整備、建築物の安全性確保の取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、安全で快適な住まいまちづくりが進んでいます。

**現状と課題**

- 人口減少・超高齢社会に対応した持続可能性が高い集約型都市構造の形成に向けて、土地利用や都市施設等に関する都市計画決定や、街路の歩道整備等、都市基盤の整備を進めてきました。引き続き持続可能性の高い集約型都市構造の実現とともに、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に対応したまちづくりに向けて、都市計画の策定や都市基盤の整備が求められています。また、県や市が景観計画を策定するなど、良好な景観づくりに向けた取組を進めてきました。地域の個性豊かで魅力ある景観を生かしたまちづくりを推進するため、引き続き、市町が主体となった景観づくりの取組や、地域の景観特性に配慮した公共事業等の推進が求められています。
- 県営住宅の適切な維持管理を進めるとともに、耐久性・省エネ性能等を備えた長期優良住宅の普及促進と認定を行ってきました。また、住宅の確保に特に配慮を要する高齢者等への支援の充実を図っています。引き続き、誰もが安全・安心で豊かな住生活を楽しめる良質な住宅への転換や高齢者をはじめ住宅の確保に特に配慮を要する方々への支援が求められています。
- 建築物の安全性確保に向けて、建築主事を置く市と連携して、適法な新築建築物の確保とともに、既存建築物の適正な維持保全の促進に努めてきました。引き続き、建築基準法や都市計画法等に基づく許認可や指導・助言を行うことにより、安全・安心な建築物、宅地の確保を図ることが求められています。

**新しい豊かさ・協創の視点**

誰もが安心して快適に暮らせるよう、都市における効果的な医療・福祉・子育て支援・商業等生活サービス提供のための都市機能の拠点への集約、持続的な生活サービスやコミュニティ確保のための周辺部等への居住の誘導を一体的に取り組み、市町や事業者等と共にコンパクトなまちづくりを進めます。  
 また、頻発・激甚化する水害や土砂災害、発生が懸念される大規模地震等をふまえ、地域に即した災害に強いまちづくりを進めます。

**取組方向**

- 基本事業1 安全で快適なまちづくりの推進  
 人口減少・超高齢社会等に対応したまちづくりの形成に向けて、新都市計画区域マスタープランを定めるとともに、それに沿った都市計画の策定を進めます。また、街路における通学路の安全対策や電線類の地中化等による都市基盤の整備を実施します。さらに、地域の個性豊かで魅力ある景観を生かしたまちづくりを進めるため、地域住民と連携した市町の景観づくりの取組の支援、景観に配慮した建築物や公共施設等への誘導、屋外広告物の設置の適正化や安全対策の充実に取り組みます。
- 基本事業2 安全で快適な住まいづくりの推進  
 県営住宅および市町営住宅の安全性を確保し、適正な維持管理を推進するとともに、長期優良住宅の普及や既存住宅のストックの活用を促進します。さらに、民間賃貸住宅の活用により住宅確保要配慮者への支援体制の充実を図ります。
- 基本事業3 適確な建築・開発行政の推進  
 新築建築物等の完了検査の徹底や、不特定多数の者が利用する既存建築物を対象とした定期報告制度<sup>注2</sup>により、建築基準法の遵守を促すとともに、都市計画法に基づき適確な開発行為の許認可を行うことなどにより、安全・安心な建築物および宅地の確保に取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
新都市計画区域マスタープランの内容に沿って都市計画決定（変更）が行われた都市計画区域の数			改定後の新都市計画区域マスタープランで示された土地利用規制（区域区分）の基本方針および土地利用（用途地域、地域地区）や都市施設などに関する都市計画の決定方針に沿って都市計画決定（変更）を行った都市計画区域の数

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
街路における歩道整備および電線共同溝整備の合計延長（累計）			計画期間内に街路における歩道および電線共同溝の完成が見込まれる箇所の合計延長
県営および市町営住宅の長寿命化工事達成割合			県および市町が策定する「公営住宅等長寿命化計画」に基づく県営および市町営住宅の長寿命化工事を実施した割合

注1 集約型都市構造：人口の減少や超高齢社会などの社会情勢に対応するため、都市の無秩序な拡散を抑え、多様な都市機能と公共サービスを拠点となる市街地に集約することで、高齢者をはじめとするすべての人が暮らしやすく、市街地を中心として内外の交流が進み、魅力ある都市空間となることを可能とする都市構造

注2 定期報告制度：一定規模・用途の建築物や昇降機等について、所有者等が専門技術を有する資格者に、その建築物の構造、建築設備、避難施設等を定期的に調査・検査をさせて特定行政庁（県知事や建築主事を置く市長）に報告する制度

**施策354 水資源の確保と土地の計画的な利用**

**県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）**

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

**現状と課題**

■ 水道事業については、人口減少などの社会情勢の変化に対応するため、経営安定化への取組が必要となっているとともに、大規模地震による被害発生時などにおいては、水の供給等、行政区域を越えた連携の重要性が高まっています。また、県が供給する水道用水、工業用水の施設についても、地震による被害や経年による老朽化が懸念されています。こうした中で、将来にわたって県民の暮らしの安全・安心の確保と地域経済の発展に寄与していくため、持続可能な水の安全・安定供給の実現に向けて、引き続き取り組んでいく必要があります。さらに、渇水時における水不足を解消するため、安定的な水資源の確保に取り組む必要があります。

■ 土地は限られた貴重な資源であることから、計画的かつ適正な土地利用を図る必要があります。また、円滑な土地利用を図るため、地籍調査を市町等と連携し推進していますが、進捗率は全国平均を下回っていることから、効果的かつ効率的に地籍調査を進める必要があります。

**新しい豊かさ・協創の視点**

南海トラフ地震等の大規模地震の発生や渇水時の水不足が危惧されるとともに、水道用水・工業用水の施設の老朽化が進行する中で、県民生活や経済活動の基盤となる水がいつでも安定して利用できるように、市町や関係機関と連携して取り組みます。

また、豊かな県土を次世代に引き継ぐためには、市町等と連携して、計画的かつ適正な土地利用や、自然環境等を保全する土地利用を進めるとともに、円滑な土地利用や災害時の迅速な復旧・復興等につながる地籍調査を推進します。

**取組方向**

■ 基本事業1 水資源の確保と水の安全・安定供給

県が供給する水道用水、工業用水の安全・安定供給の確保に向けて、施設の適切かつ計画的な改良を継続して進めるとともに、経営基盤の強化に取り組みます。また、県内の水道事業について、県民の皆さんに安全な水道水を安定的に供給するため、持続可能な事業運営ができるよう、水道事業体の経営安定化の促進、協定による災害発生時における県内市町および近隣府県市との応急給水、応急復旧等の応援体制の連携推進に取り組みます。さらに、渇水時の水不足に対処するため、利水者および関係機関と連携して、必要な水資源の確保に取り組みます。

■ 基本事業2 土地の基礎調査の推進

国土利用計画法に基づく土地取引の届出制度の運用など、県土が計画的かつ適正に利用されるよう取組を進めます。また、災害時の迅速な復旧・復興等を図るため、南海トラフ地震等による津波浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の大規模災害が想定される区域での地籍調査や、新技術の導入、国直轄事業の成果を活用した地籍調査を進め、市町における地籍調査が効果的かつ効率的に行われるよう取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
被災想定区域等で地籍調査に取り組んだ市町数			大規模災害時の浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの被災想定区域等で地籍調査を推進する市町数

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
管路の耐震適合率（%）			企業庁が管理する水道用水・工業用水の管路総延長 780km のうち、耐震適合性のある管路延長の割合
地籍調査の効率化に取り組んだ市町数			地籍調査の推進に向けて、新技術を用いた調査の実施や、国の直轄事業の成果の活用など効率的な手法の導入を行った市町数

## 行政運営1 「みえ県民カビジョン」の推進

### めざす姿（令和5年度末での到達目標）

第三次行動計画に基づく施策を通じて、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを県民の皆さんとの協創により進めることで、三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会が実現し、取組の成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

### 現状と課題

- 「みえ県民カビジョン」に基づく施策の進行管理は、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」により行ってきましたが、各施策の「県民指標」の達成割合は目標に到達していない状況です。引き続き、各施策や事業の成果を県民の皆さんに届けられるよう、新たな課題への対応も含め、着実に取組を進めていく必要があります。
- 「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、自然減対策と社会減対策を車の両輪として人口減少の課題に取り組んできました。しかしながら、人口減少に歯止めがかかっておらず、多岐にわたる分野の取組を有機的かつ効果的に結びつけ、相乗効果が発揮されるよう、あらゆる施策を総動員していく必要があります。
- 県民の皆さんの幸福実感を把握し、今後の県政運営や各種計画の策定に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施しています。引き続き、県政運営の方向性を決定する参考となるよう、「みえ県民意識調査」の調査内容・方法を検証、検討していく必要があります。
- 県境を越えて取り組むべき課題の解決に向けて、他の自治体等と連携し、各種取組を進めてきました。引き続き、全国知事会はもとより、共通の課題を有する自治体等と連携し、県単独では解決することが難しい課題に効果的・効率的に取り組んでいく必要があります。
- 県民の皆さんのNPO活動（市民活動、ボランティア活動等を含む）に対する理解、参画を促すことで協創の裾野を広げる取組を進めてきました。公益的活動を行うNPO（市民活動団体、ボランティア団体等を含む）やそれらを支援する中間支援団体が、さまざまな主体との協創を図りながら、多様化、複雑化する地域の諸課題に対応していく必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを進め、三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会の実現につながるよう、新しい豊かさ・協創の視点に加え、Society 5.0およびSDGs（持続可能な開発目標）の視点を取り入れて、施策を展開するとともに、施策の的確な進行管理を行います。

### 取組方向

- 基本事業1 「みえ県民カビジョン」の進行管理  
 第三次行動計画に基づく施策や事業が着実に推進されるよう、計画的確な進行管理と各部局への支援を行い、「成果レポート」をとおして、県民の皆さんにわかりやすく情報提供します。また、人口減少にかかる課題解決に向けて、第三次行動計画と一体的に「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を推進します。
- 基本事業2 広域連携の推進  
 県境を越えて取り組むべき共通の課題や広域的な課題に関し、知事と他の自治体等の長が、調査・研究や提言・提案、連携事業等の実施について協議する場を設けることによって、各部局の施策推進に必要な他の自治体等との連携した取組を進めます。
- 基本事業3 県民の社会参画の促進  
 県民一人ひとりが自らを社会の担い手として認識し、NPO活動について理解、参画し、さまざまな主体との協創によって地域課題の解決に向けた取組を促進するため、「みえ県民交流センター」を拠点として、NPOに関する県民への情報発信、NPOや中間支援組織の基盤や機能強化に取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
各施策の「主指標（仮称）」の達成割合			「主指標（仮称）」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
各施策の「副指標（仮称）」の達成割合			各施策の「副指標（仮称）」のうち、目標値を達成した項目が全体に占める割合
広域的な課題解決に向けた新たな連携取組数（累計）			広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携し、新たに開始した取組数
地域活動を行っている県民の割合			「みえ県民意識調査」で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動等の地域をより良くするための活動への参加について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した県民の割合



## 行政運営2 行財政改革の推進による県行政の自立運営

### めざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんからの信頼回復と、「挑戦する風土・学習する組織」への取組がさらに進み、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育ち、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

### 現状と課題

- 自治体においても働き方改革を進め、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体を目指していく必要があります。また、県民の皆さんの信頼を損なうような不適切な事務処理等が発生しており、一層のコンプライアンスの推進が求められています。こうした現状をふまえつつ、県政を取り巻く社会経済情勢の変化や厳しい財政状況等に的確に対応するためには、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。
- 行政ニーズの複雑化・高度化や厳しい行財政環境の中で、引き続き、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めるとともに、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進める必要があります。また、職員の能力が最大限に発揮できる職場づくりに一層取り組み、県民サービスの向上につなげていく必要があります。
- 職員の危機管理意識の向上を図るため、研修等を実施していますが、危機への対応に改善を要するケースもあることから、引き続き意識向上を図ることで危機の未然防止の実効性を高めるとともに危機の対応能力の向上を図る必要があります。
- 職員が心身ともに健康で、職場においてその能力を十分に発揮することが求められているため、職員自身のこころと体の健康への関心を喚起し、セルフケアに対する意識の向上を図る必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の実現に向けて、県民との「協創」の視点を持ち、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに積極的に取り組む人材の育成や、仕事の進め方改革、コンプライアンスの推進に取り組みます。

### 取組方向

- 基本事業1 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進  
適切かつ確実な危機管理の実施に向けた取組を引き続き進めます。行財政改革の取組を的確に進行管理するとともに、改善・改革が意欲的に行われる組織風土づくりを進めます。とりわけ、スマート自治体をめざし、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等、ICT技術の活用に取り組みます。また、職員一人ひとりの「ワーク」と「ライフ」の高度な両立を実現させるために、ワーク・ライフ・マネジメントを推進します。
- 基本事業2 不適切な事務処理および不祥事0（ゼロ）をめざすコンプライアンスの推進  
県民の皆さんからの信頼回復に向けて、コンプライアンスの推進体制を確立するとともに、職員一人ひとりのコンプライアンス意識や事務処理能力を高め、的確な業務の進め方を徹底するなど、不適切な事務処理及び不祥事0（ゼロ）をめざし、コンプライアンスの推進に取り組みます。
- 基本事業3 人材育成の推進  
時代の変化に的確に対応できる多様な人材の育成や、「挑戦する風土・学習する組織」への取組を進めるとともに、職員のこころと体の健康保持・増進に努めます。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
行財政改革取組の達成割合			次期の行財政改革取組における全ての具体的取組のうち、達成した取組の割合

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
事務改善取組の実践（「MIE職員力アワード」への応募）			「MIE職員力アワード」に応募した所属の割合
コンプライアンスの徹底に取り組んだ所属の割合			各所属において、コンプライアンスの徹底に向けて掲げた全ての目標について、達成した所属の割合

### 行政運営3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営

#### めざす姿（令和5年度末での到達目標）

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

#### 現状と課題

- 県財政は、これまでの行財政改革取組の成果があらわれてきているものの、引き続き公債費が高水準にあること、社会保障関係経費が増加すると見込まれることなどから、今後も、財政の健全化に向けた取組を進める必要があります。
- 税收確保対策については、個人住民税の特別徴収義務者の指定を徹底するなど市町と連携した取組を実施した結果、県税収入未済額の縮減、徴収率の向上等の成果をあげることができました。今後も一層の税收確保対策を進める必要があることから、引き続き県民の皆さんが納税しやすい環境の整備拡充や滞納整理の強化に努めるなど、効果的な取組を行う必要があります。
- 公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、県有財産の有効活用や未利用財産の売却等による歳入確保に一層取り組む必要があるとともに、引き続き公共施設等の適切な質と量の確保に取り組む必要があります。

#### 新しい豊かさ・協創の視点

「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の実現には、将来世代に負担を先送りすることがない持続可能な行財政運営の維持が不可欠です。このため、県財政の基盤強化と機動的かつ弾力的な財政運営の確立に向けた取組を進めます。

#### 取組方向

- 基本事業1 持続可能な財政運営の推進  
 一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、過度に県債に依存することのない持続可能な財政運営をめざして、県債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど財政運営の改革に取り組みます。
- 基本事業2 公平・公正な税の執行と税收の確保  
 納税者および特別徴収義務者が税に関する重要性の理解を深め、適正に自主申告・自主納税されるよう、公平で適正な賦課徴収を行うとともに、市町と連携した滞納額の縮減や納税環境の一層の整備に取り組みます。
- 基本事業3 最適な資産管理と職場環境づくり  
 「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、県の公共施設等について、未利用財産の売却や貸付け、有料広告事業等の利活用を進めるとともに、予防保全的な維持管理による長寿命化や将来の利用見込み等を見据えた適切な配置と規模の確保に取り組みます。

#### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
経常収支適正度			当初予算における経常的支出額を経常的収入額で除した率

#### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県債残高			一般会計における県債残高 ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないものおよび国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応に係るものを除く
県税徴収率			個人県民税を含む県税収入額を調定税額で除した率
新規歳入確保取組数（累計）			みえ県有財産利活用方針に基づく未利用財産等の利活用（売却、貸付等）や有料広告、クラウドファンディング、ネーミングライツなどにより歳入確保を図った件数

## 行政運営4 適正な会計事務の確保

### めざす姿（令和5年度末での到達目標）

会計事務の担当職員一人ひとりが、高いコンプライアンス意識を持って、法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。また、県歳入金の収納方法が多様化し、県民の皆さんの利便性が向上しています。

### 現状と課題

- 適正な会計事務の確保のため、きめ細やかな相談、事前・事後の検査とフォローアップ、会計事務の基礎から専門的な業務に係る各種研修を実施し、担当職員のさらなる能力向上や会計事務におけるコンプライアンスの徹底を図る必要があります。
- 公平・公正で透明性の高い入札・契約制度を確保するため、国の会計制度、社会情勢の変化などをふまえ、必要な会計規則等の見直しを行うとともに、適正な財務会計制度の運用を行う必要があります。
- 厳しい財政状況が見込まれる中、資金を適正に管理するとともに、極めて低い金利水準が続く状況においても、運用益確保のため、より効率的な運用方法について検討していく必要があります。
- 会計事務職員が担当する業務を適正かつ円滑に実施するため、電算システム（財務会計システム、電子調達システム（物件等））を安定的に稼働させる必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

会計事務に対する県民の皆さんの信頼を高めるため、担当職員の能力と会計事務のコンプライアンス意識の向上に取り組みます。  
 県民の皆さんの利便性を向上させるため、県歳入金の収納方法について、キャッシュレス決済の導入など収納方法の多様化を進めます。

### 取組方向

#### ■ 基本事業1 会計事務の支援

会計事務の担当職員が適正に事務を行えるよう、業務に関する相談などの日常的なサポートを行います。会計事務に対するさまざまな知識の習得およびコンプライアンスの徹底を図るため、各種研修や事前・事後の検査を実施し、担当職員の能力向上を支援します。

また、公平・公正で透明性の高い入札・契約制度を確保するため、国の会計制度、社会情勢の変化などをふまえ、会計規則等の見直しを行うとともに、適正な財務会計制度の運用を行います。

#### ■ 基本事業2 公金の適正な管理・執行

公金の適正な管理とともに、支払資金の安定的な確保や資金の安全で効率的な運用を行います。また、電算システムの安定稼働に取り組むことにより、会計事務を担当する職員を支援するとともに、公金を適正に執行します。

さらに、県民の皆さんの利便性を向上させるため、県歳入金の収納方法について、キャッシュレス決済の導入など収納方法の多様化を進めます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
出納局が実施する事後検査による指導件数および県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数（実施1か所あたり）			出納局が実施する事後検査による指導数を実施箇所で除した数値と、定期監査結果の財務事務の執行に関する意見を監査実施箇所数で除した数値の平均値

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
出納局が行う会計支援の有益度			出納局が各所属の会計事務職員に対して行う研修等の会計支援事務について、アンケート調査により有益と回答した職員の割合
出納局が所管する電算システムの利用満足度			出納局が所管する電算システム（財務会計システム、電子調達システム（物件等））について、アンケート調査により満足と回答した職員の割合

## 行政運営5 広聴広報の充実

### めざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんの行動につながる県政情報が発信され、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進み、県民の皆さんとの接点の拡大と充実が図られています。

### 現状と課題

- ICT(情報通信技術)の普及拡大による広報媒体・コミュニケーション構造の多様化や、激化する地域間競争に対応していくため、令和元(2019)年度に改訂した(予定)「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広報活動および政策形成につながる広聴活動の実現に取り組む必要があります。
- 戦略的・計画的な広報活動を展開していくためには、県広報紙をはじめ、テレビやラジオ、新聞、フリーペーパー、インターネット等、さまざまな広報媒体を効果的に組み合わせたメディアミックスでの情報発信を行うとともに、発信するコンテンツの品質管理を徹底する必要があります。また、県民の皆さんの理解、共感が得られ、県民の皆さんの行動につながる情報発信を進めるため、「身近で親しみやすい情報コンテンツづくり」の視点での取組が必要です。
- 県政に対する幅広い「県民の声」を集約して県政に反映していくためには、県民の皆さんからの声に誠実に答え、改善を図るとともに、提言、意見などを求めていくことが必要です。
- 県民の皆さんや、企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、基礎資料となる各種統計情報を積極的かつ正確に、わかりやすく提供することが必要です。
- 県民の皆さんの参加による公正な県政を推進していくためには、行政情報を積極的に公開し、情報公開制度を適正に運用していくとともに、保有する個人情報を適正に管理していくことが必要です。

### 新しい豊かさ・協創の視点

必要な情報が県民の皆さんに正しく正確に伝わることを基本として、暮らしの安全安心、多様化する価値観の中での生き方の選択、支え合いの取組など、県民の皆さんの選択を支えることのできる広聴広報活動に取り組んでいきます。  
 また、地域の魅力への気づきや新しい価値を、県民の皆さんと共に創り、共に伝える取組など、地域の魅力向上につながる広聴広報活動に取り組んでいきます。

### 取組方向

- 基本事業1 効果的な広聴広報機能の推進  
 県広報紙やテレビ、ラジオ、新聞、インターネットなど、多様な広報媒体のベストミックス、質の高いパブリシティの実現により、県民の皆さんが必要とする県政情報を適切かつ確実に伝えるとともに、県民の声相談やIT広聴事業(e-モニター)などの手法を活用して広聴活動を展開します。
- 基本事業2 戦略的なプロモーションの推進  
 本県の知名度・認知度向上から、次のステップとして、本県の強みを生かし、移住促進、U・Iターン促進、観光誘客、企業誘致、県産品の販路拡大など、多くの人々の行動につながるプロモーション活動を展開します。
- 基本事業3 統計情報の効果的な発信と活用の促進  
 県民の皆さんや企業・団体等が必要な統計情報をインターネット等から自由に入手、加工・分析して、社会状況の判断や行動・活動の基礎とするなど、さまざまな意思決定に利用できるよう、各種の統計情報を提供していきます。
- 基本事業4 行政情報の積極的な公開と個人情報保護の適正な確保  
 県政の透明性を高め、公正で民主的な行政運営を推進するため、情報公開制度を適正に運用するとともに、保有する個人情報を適正に管理していきます。

### 主指標(仮称)

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県からの情報が伝わっていると感じる県民の割合			みえ県民意識調査で、県の広報活動が、「十分に行われている」「ある程度行われている」と感じる県民の割合

### 副指標(仮称)

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
県が行っている広聴広報活動の実施件数			多様な広報媒体(紙媒体、電波広報媒体、インターネット媒体)への情報発信件数、パブリシティ活動件数および広聴活動件数の合計
県広報プロモーションのファン数			戦略的な県広報プロモーションとして、県の情報を横断的に情報発信しているソーシャルメディアのフォローワー件数
公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度			公文書および保有個人情報の部分開示決定件数等(部分開示・非開示・存否応答拒否・不存在)のうち、情報公開・個人情報保護審査会に審査請求に伴う諮問があり、審査会で認容(一部認容を含む)と判断された件数の割合

## 行政運営6 スマート自治体の推進

### めざす姿（令和5年度末での到達目標）

ICTの新しい技術の活用により、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体に向けた取組が進み、職員の働き方の質が高まるとともに、県民サービスの向上につながっています。

また、スマート自治体を支える情報通信基盤の整備と情報セキュリティの確保が進み、安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

### 現状と課題

- 県民ニーズに的確に対応しつつ、多様かつ柔軟な働き方を推進していくため、働き方改革を進め、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体を目指して、ICTの新しい技術の活用に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ICTを活用して、より多様で、使いやすい行政サービスやオープンデータ等による行政情報の提供を行い、県民・行政相互の情報交流を進めていく必要があります。
- スマート自治体を支える情報通信基盤の安定運用に取り組むとともに、費用対効果や信頼性の更なる向上に向けて、効率的に業務を遂行できる情報通信基盤の整備を進めていく必要があります。また、高度化・巧妙化しているインターネット等からの脅威に対し、情報セキュリティの確保に取り組む必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

生産性の向上と正確性の確保や県民の皆さんの利便性の向上につなげるため、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の新たな技術の活用に取り組むとともに、安心して県の情報システムを利用できるよう、適正なICT投資管理を行い、情報通信基盤の安定運用と改善を図ります。

県民の皆さんが多様なICTを活用できる環境づくりのため、電子申請・届出システムの利用促進、オープンデータの提供など、ICT環境の向上や整備に取り組みます。

### 取組方向

- 基本事業1 スマート自治体に向けた新しい技術の活用  
 スマート自治体に向けた推進体制の構築に取り組むとともに、ICT、とりわけAIやRPA等の新たな技術の活用、柔軟かつ弾力的な働き方に向けたモバイルワーク導入等の取組を進めます。
- 基本事業2 ICTを活用した行政サービスの提供  
 行政手続や各種の募集事業等で有効活用するために、電子申請・届出システムのさらなる利用促進に取り組みます。  
 地域情報をわかりやすく提供するために、地理情報システムの活用を促進します。また、県有データのオープンデータ化を促進します。
- 基本事業3 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保  
 行政WANやグループウェア等の情報通信基盤の安定運用に努めるとともに、効率的に業務を遂行できるよう、システムの最適化を図りながら整備を進めていきます。  
 また、情報セキュリティ意識の向上を図り、情報化の基盤となる人材の育成を推進します。

### 主指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
スマート自治体の進展を実感する職員の割合			スマート自治体に係る「職員アンケート」で、ICTを活用したスマート自治体の取組により、効率的な業務環境の整備が進展し、働き方が変わったと実感する職員の割合

### 副指標（仮称）

目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
テレワーク（モバイルワークやサテライトオフィス等）を利用した所属数			外出先等からテレワーク（モバイルワークやサテライトオフィス等）を利用した所属数
電子申請・届出システムによる申請件数			電子申請・届出システムにより県が提供する多様な行政サービスの利便性が広く浸透した結果、県民等が同システムを利用した件数



## 行政運営7 公共事業推進の支援

### めざす姿（令和5年度末での到達目標）

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、公共事業の成果が県民の皆さんに届き、公共事業への信頼感が向上しています。

### 現状と課題

- 公共事業評価については、「三重県公共事業評価審査委員会」における調査審議により公共事業の適正化に取り組んできました。引き続き、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した評価を行い、公共事業の適正な執行に取り組む必要があります。
- 入札契約制度については、「三重県入札等監視委員会」の調査審議をふまえ、制度の改善、適正な運用に取り組んできました。引き続き、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した制度の改善等に取り組む必要があります。
- 地域経済を取り巻く環境が厳しく、人口減少・高齢化の流れが加速する中、将来にわたり、地域の社会基盤の整備・維持管理や災害対応を担う建設企業の育成に取り組む必要があります。
- 令和元（2019）年6月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」、「建設業法」および「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の担い手三法が改正され、働き方改革の推進や生産性の向上などに取り組む必要があります。

### 新しい豊かさ・協創の視点

公共事業の実施プロセスの公正性、透明性の確保など、公共事業の適正な実施に加えて、災害時の緊急対応や社会基盤の適切な維持管理を担う地域の建設企業を育成する取組を進めます。

### 取組方向

- 基本事業1 公共事業の適正な執行・管理  
 「三重県公共事業評価審査委員会」の調査審議を受け、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した評価を行い、公共事業の適正な執行に取り組みます。  
 また、「三重県入札等監視委員会」の調査審議を受け、公共工事の公正性・透明性を確保しつつ、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した入札契約制度の改善、適正な運用に取り組みます。
- 基本事業2 公共事業を推進するための体制づくり  
 「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、入札契約制度の改善と適正な運用に取り組み、公共工事の品質を確保するとともに、技術力を持ち地域に貢献できる建設企業の育成に取り組みます。  
 また、週休二日制の拡大や施工時期の平準化などを進めることにより、働き方改革の推進や生産性の向上に取り組みます。

主指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
公共事業の適正化率			「三重県公共事業評価審査委員会」と「三重県入札等監視委員会」の調査審議において適正とされた割合の平均値

副指標（仮称）			
目標項目	現状値	令和5年度の目標値	目標項目の説明
公共事業の平準化率			当該年度の稼働契約額の月平均と4～6月期の平均稼働契約額の比率
入札参加者の地域・社会貢献度			総合評価入札における入札参加者の地域・社会貢献度を評価する評価項目の取得率

